



平成20年住宅・土地統計調査

速報集計

結果の概要

平成21年7月28日

総務省 統計局

目 次

【結果の概要】

第1章 住宅・世帯の概況

1 総住宅数と総世帯数	1
2 居住世帯の有無	2

第2章 住宅の状況

1 住宅の種類	3
2 建て方、構造	4
3 建築の時期	6
4 所有の関係	7
5 住宅の規模	8
6 敷地	10
7 設備	11

第3章 世帯の居住状況

1 世帯の持ち家率	17
2 家計を主に支える者の居住状況	18
3 居住密度	21
4 借家の家賃	22
5 最寄りの生活関連施設までの距離	23

第4章 居住面積水準の状況

1 最低居住面積水準	24
2 誘導居住面積水準	26

第5章 高齢者のいる世帯

1 世帯数の推移	28
2 住宅の建て方・所有の関係	30
3 居住状況	31
4 高齢者等のための設備工事	32

第6章 都道府県別にみた住宅及び世帯の居住状況

1 住宅	33
2 世帯	35

第7章 住宅・土地所有の概況

第8章 現住居以外の住宅の所有状況

第9章 現住居の敷地以外の宅地などの所有状況	42
第10章 都道府県別にみた世帯が所有する住宅・土地の状況	44
付 表	47
【付1 調査の概要】	
【付2 用語の解説】	
【付3 3大都市圏の地域範囲】	

第1章 住宅・世帯の概況

ここでは、我が国の住宅・世帯の概況を過去からの推移と共にみることにする。

1 総住宅数と総世帯数

総住宅数は5759万戸

平成20年10月1日現在における我が国の総住宅数は5759万戸、総世帯数は4999万世帯となっている。平成15年からの増加数をみると、それぞれ370万戸、273万世帯、増加率は6.9%、5.8%となっている。第1回調査が行われた昭和23年の総住宅数は1391万戸となっていたので、その後の60年間で4.1倍に増加している。

昭和38年以前には総世帯数が総住宅数を上回っていたが、43年に逆転し、その後も総住宅数は総世帯数の増加を上回る増加を続けている。その結果、平成20年には総住宅数が総世帯数を760万上回って、1世帯当たりの住宅数は1.15戸となっている。

<図1-1、付表1-1>

また、3大都市圏について総住宅数をみると、関東大都市圏が1714万戸、中京大都市圏が382万戸、近畿大都市圏が913万戸となっており、それぞれ全国の29.8%、6.6%、15.9%となっている。これらを合計した3大都市圏の総住宅数は3010万戸となり、全国の52.3%となっている。

<図1-2、付表1-2>

図1-1 総住宅数及び総世帯数の推移
—全国（昭和33年～平成20年）

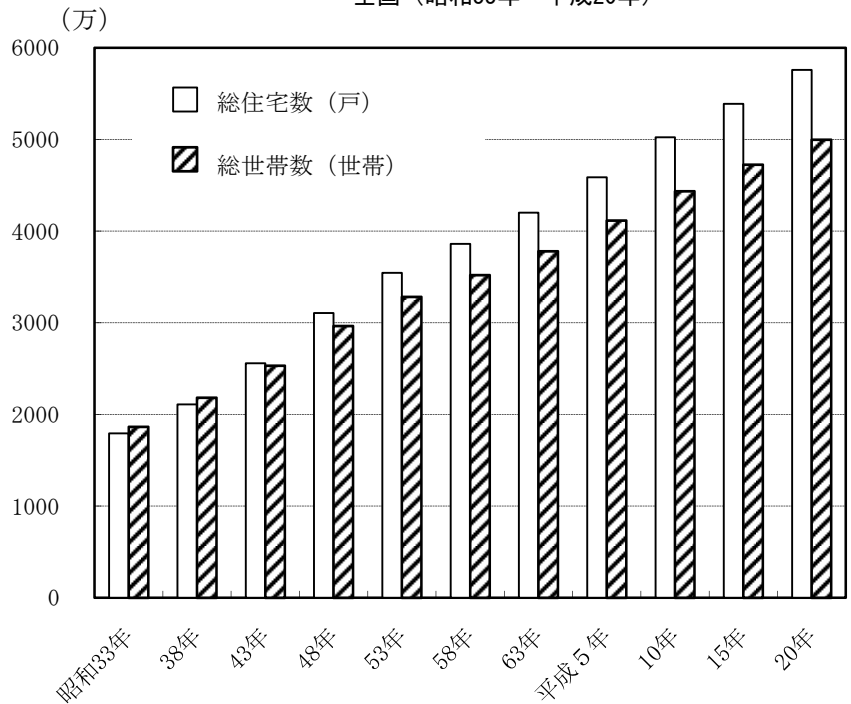
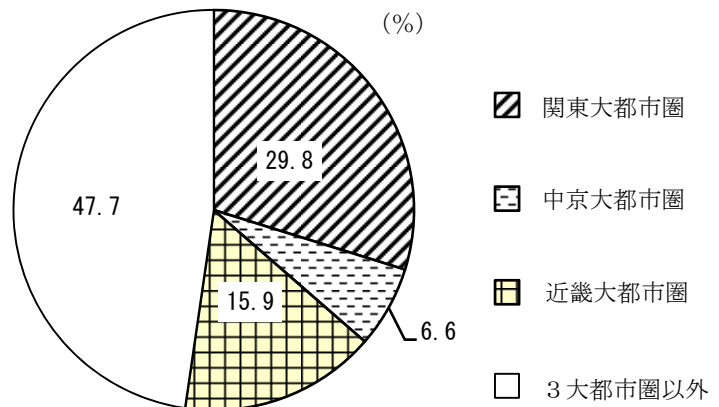


図1-2 総住宅数の地域別割合
—全国（平成20年）



2 居住世帯の有無

総住宅数の13.1%が空き家

総住宅数が総世帯数を上回る状況の中で、居住世帯の有無別の状況をみると、「居住世帯のある住宅」は4961万戸で、総住宅数の86.1%となり、空き家、建築中の住宅などの「居住世帯のない住宅」は798万戸で、13.9%となっている。

居住世帯のない住宅のうち空き家について、その推移をみると、昭和33年には36万戸となっていたが、その後一貫して増加を続け、平成20年には756万戸となっている。また、空き家率（総住宅数に占める空き家の割合）は、平成10年には初めて1割を超え、11.5%となり、20年には、13.1%と15年に比べ0.9ポイントの上昇となっている。

空き家の内訳をみると、「賃貸用の住宅」が409万戸、「売却用の住宅」が34万戸で、それぞれ空き家全体の54.1%、4.5%となっており、供給可能な住宅が過半数を占めている。

<図1-3, 図1-4, 付表1-3>

3大都市圏全体の空き家率は12.1%と全国の13.1%を下回っているが、3大都市圏以外の地域は14.3%と上回っている。また、各大都市圏別にみると、近畿大都市圏は13.8%で、全国を0.7ポイント上回っている。一方、関東大都市圏は11.3%、中京大都市圏は11.4%で、いずれも下回っている。

<図1-5, 付表1-4>

図1-3 空き家数及び空き家率の推移
—全国（昭和33年～平成20年）

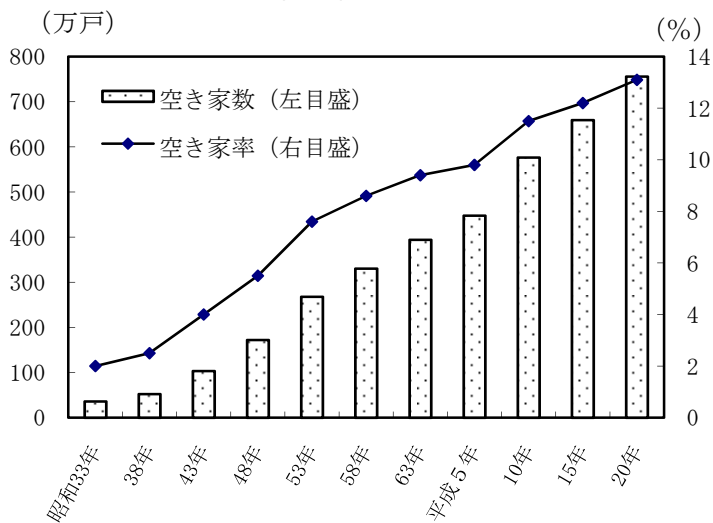


図1-4 空き家の内訳
—全国（平成20年）

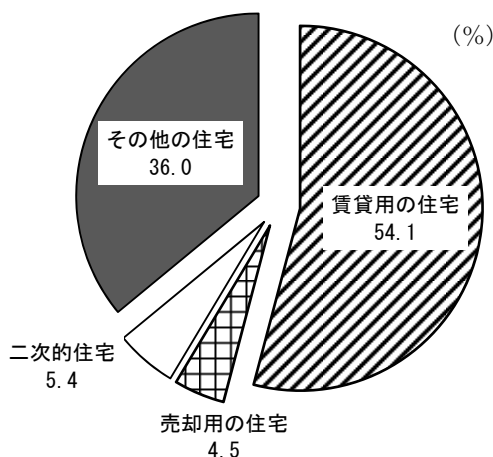
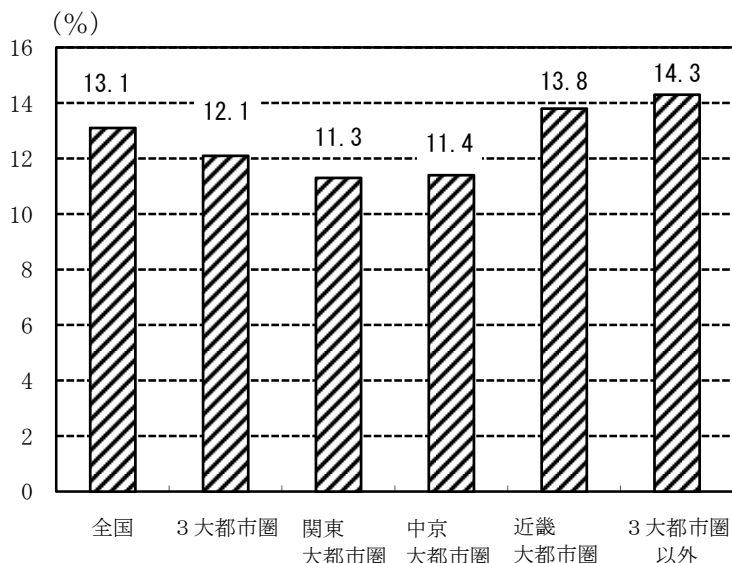


図1-5 空き家率—全国, 3大都市圏（平成20年）



第2章 住宅の状況

ここでは、住宅の中でも世帯の生活が営まれている「居住世帯のある住宅」（以下、単に「住宅」という。）4961万戸に焦点を当て、これらの状況をみることにする。

1 住宅の種類

「専用住宅」が住宅全体の97.3%を占める

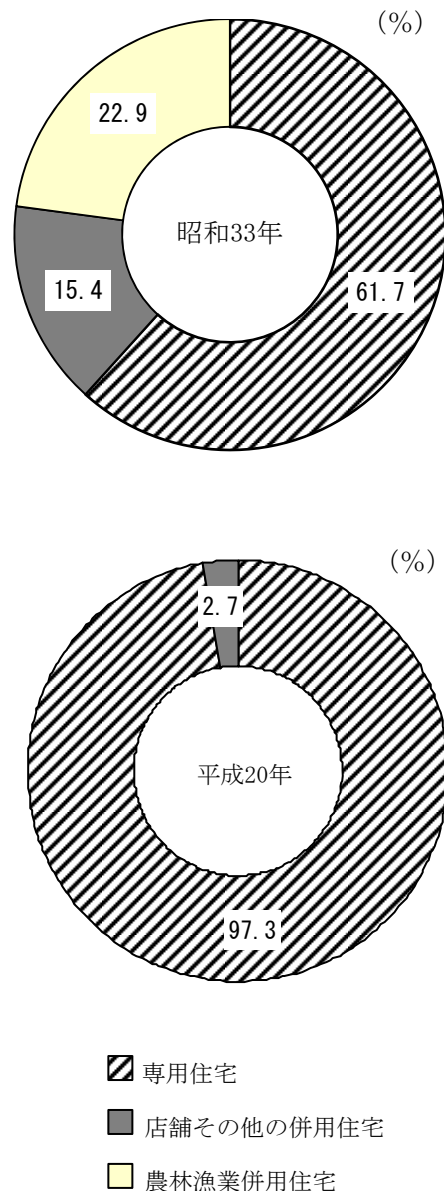
住宅はそこに居住する世帯に応じて多種多様な利用がなされているが、住宅4961万戸を住宅の種類別にみると、居住専用に建築された「専用住宅」が4830万戸、居住部分が農林漁業や店舗等の事業用の部分と結合している「店舗その他の併用住宅」が132万戸となっており、専用住宅の占める割合（97.3%）が高くなっている。

50年前の昭和33年には、「専用住宅」は61.7%と6割強、「農林漁業併用住宅」が22.9%、「店舗その他の併用住宅」が15.4%となっていたが、以降一貫して「専用住宅」の割合は上昇している。

一方、農林漁業従業者の減少等により、「店舗その他の併用住宅」（農林漁業併用住宅を含む。）の占める割合は低下を続け、平成20年には2.7%となっている。

<図2-1, 付表2-1>

図2-1 住宅の種類別割合
—全国（昭和33年, 平成20年）



※ 平成20年の「店舗その他の併用住宅」は、「農林漁業併用住宅」を含む。

2 建て方, 構造

共同住宅の割合は引き続き上昇

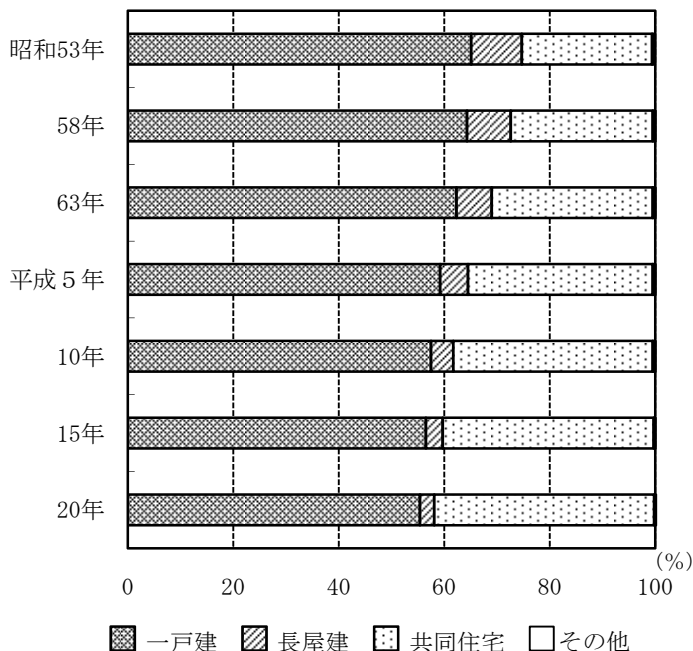
住宅の状況を住宅の建て方別にみると、一戸建が2746万戸で、住宅全体の55.4%となり、長屋建が133万戸で2.7%、共同住宅が2069万戸で41.7%、その他が13万戸で0.3%となっている。

平成15年と比べると、一戸建は97万戸増で3.7%増とこの間の住宅全体の増加率(5.9%)を下回っている。一方、共同住宅は196万戸増で10.5%増となっている。一戸建の増加率は、昭和58年以降住宅全体の増加率を下回っているのに対し、共同住宅の増加率は一貫して住宅全体を上回っている。

建て方別に割合の推移をみると、一戸建及び長屋建が低下傾向を続けているのに対し、共同住宅は一貫して上昇している。

<図2-2, 付表2-2>

図2-2 住宅の建て方別割合の推移
—全国(昭和53年~平成20年)



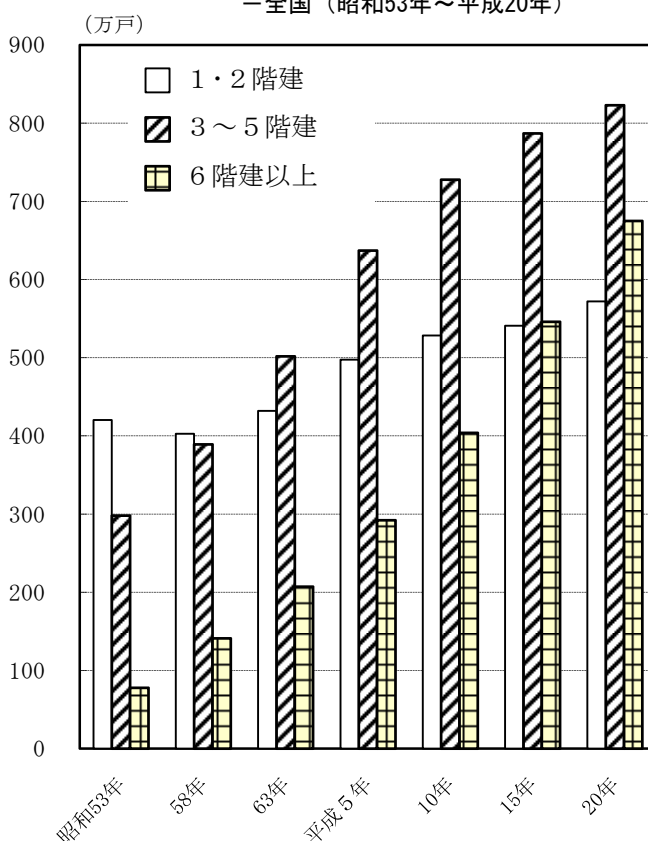
進む共同住宅の高層化

共同住宅について階数(建物全体の階数)別にみると、「1・2階建」が572万戸で、共同住宅全体の27.6%となり、「3~5階建」は823万戸で39.8%、「6階建以上」は675万戸で32.6%となっている。また、「6階建以上」のうち「11階建以上」は263万戸で12.7%、「15階建以上」は57万戸で2.8%となっている。

平成15年と比べると、「1・2階建」は5.6%増、「3~5階建」は4.6%増、「6階建以上」は23.7%増、「11階建以上」は34.1%増、「15階建以上」は75.8%増となっており、階数が高くなるにつれて増加率は上昇している。「6階建以上」は共同住宅全体の増加率(10.5%)を大きく上回っており、共同住宅の高層化が進行していることを示している。

<図2-3, 付表2-3>

図2-3 共同住宅の階数別住宅数の推移
—全国(昭和53年~平成20年)



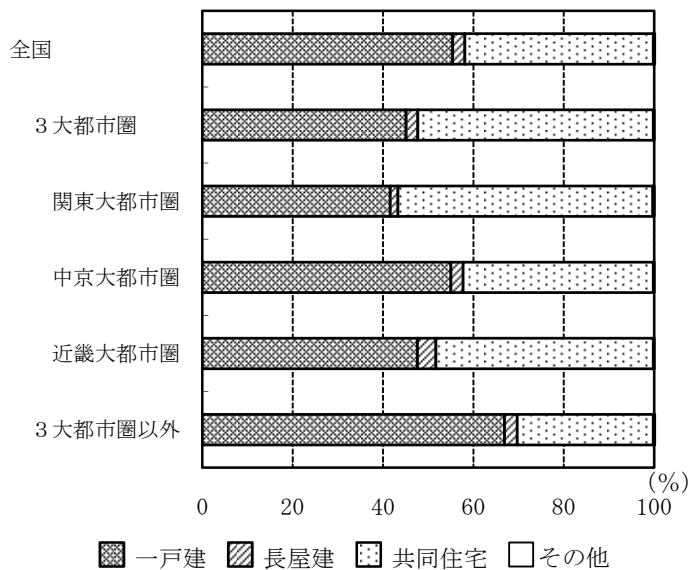
関東大都市圏では5割以上が共同住宅

3大都市圏全体における共同住宅は、1366万戸で、全国の共同住宅の66.0%となっている。

3大都市圏全体の住宅全体に占める共同住宅の割合は52.1%と全国の41.7%を上回っている。また、各大都市圏別にみると、関東大都市圏が56.4%、中京大都市圏が42.1%、近畿大都市圏が48.1%となっており、いずれも全国を上回っている。

<図2-4、付表2-6>

図2-4 住宅の建て方別割合
—全国、3大都市圏（平成20年）



非木造化が進む共同住宅

住宅の構造を建て方別にみると、一戸建では木造（防火木造を含む。）が2543万戸で、一戸建全体の92.6%と木造が9割以上を占めている。長屋建でも木造が101万戸で、長屋建全体の76.1%と木造が7割以上を占めている。これに対し、共同住宅では非木造が1795万戸で、共同住宅全体の86.7%となり、木造は275万戸で13.3%になっている。

<図2-5、付表2-5>

また、昭和53年以降における住宅全体の構造別の割合の推移をみると、木造は、同年の81.7%以降一貫して低下し、平成20年には58.9%となっている。一方、非木造は、昭和53年の18.3%から平成20年の41.1%まで一貫して上昇しており、この間、住宅の非木造化が進んでいることを示している。

<図2-6、付表2-4>

3大都市圏の非木造の割合をみると、関東大都市圏は51.0%、中京大都市圏は47.0%、近畿大都市圏は51.4%となっており、いずれも全国の41.1%を上回っている。

<付表2-6>

図2-5 住宅の建て方別にみた構造別割合
—全国（平成20年）

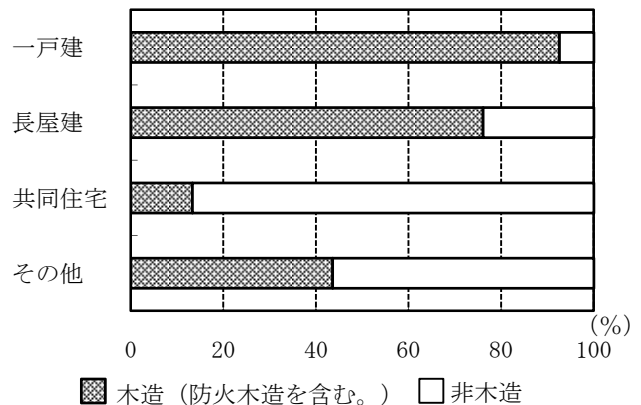
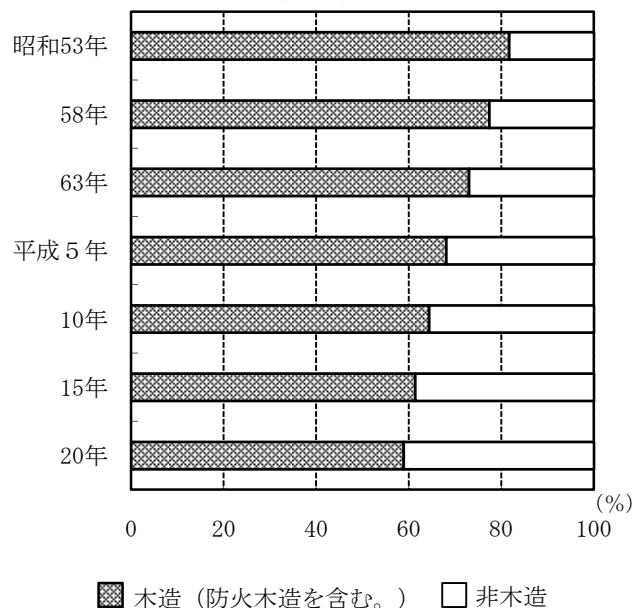


図2-6 住宅の構造別割合の推移
—全国（昭和53年～平成20年）



3 建築の時期

建築後28年未満の住宅が約6割

住宅を建築の時期別にみると、昭和25年以前に建築された住宅は186万戸、一方、昭和26年以降は4420万戸で、住宅全体の89.1%となっている。

昭和26年以降の内訳をみると、昭和26年～35年が116万戸で住宅全体の2.3%、昭和36年～45年が389万戸(7.8%)、昭和46年～55年が898万戸(18.1%)、昭和56年～平成2年が996万戸(20.1%)、平成3年～7年が529万戸(10.7%)、平成8年～12年が629万戸(12.7%)、平成13年～15年が358万戸(7.2%)、平成16年～20年9月が505万戸(10.2%)となっており、昭和56年以降の約28年間に建築された住宅が約6割を占めている。

<付表2-7>

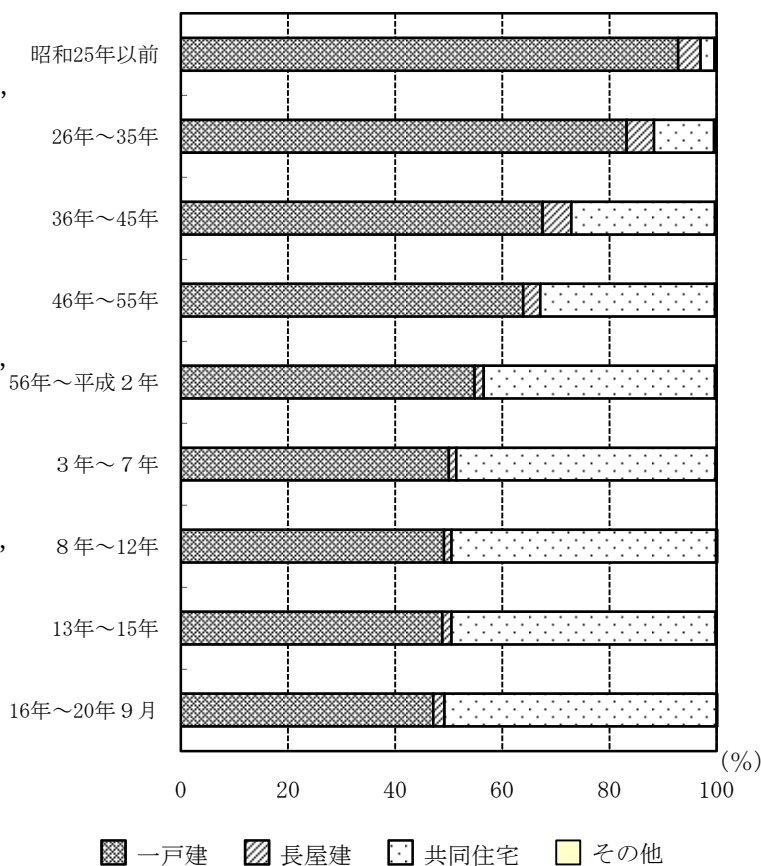
平成16年以降に建築された住宅の50%以上が共同住宅

住宅の建築の時期別に建て方別割合をみると、昭和25年以前に建築された住宅では、一戸建が92.8%、長屋建が4.2%と、ほとんどが一戸建及び長屋建で占められており、共同住宅は2.6%となっている。

一方、昭和26年以降は、昭和25年以前に比べ、一戸建及び長屋建の占める割合は低下し、共同住宅の割合は上昇している。なお、昭和56年～平成2年では、一戸建が54.8%、長屋建が1.7%、共同住宅が43.2%、平成3年～7年では、それぞれ50.0%、1.4%、48.4%、平成8年～12年では、それぞれ49.1%、1.4%、49.4%、平成13年～15年では、それぞれ48.8%、1.7%、49.3%、平成16年～20年9月では、それぞれ47.1%、2.1%、50.8%となっており、平成16年以降に建築された住宅は、共同住宅の割合が50%以上を占めている。

<図2-7、付表2-8>

図2-7 住宅の建築の時期別にみた建て方別割合—全国(平成20年)



4 所有の関係

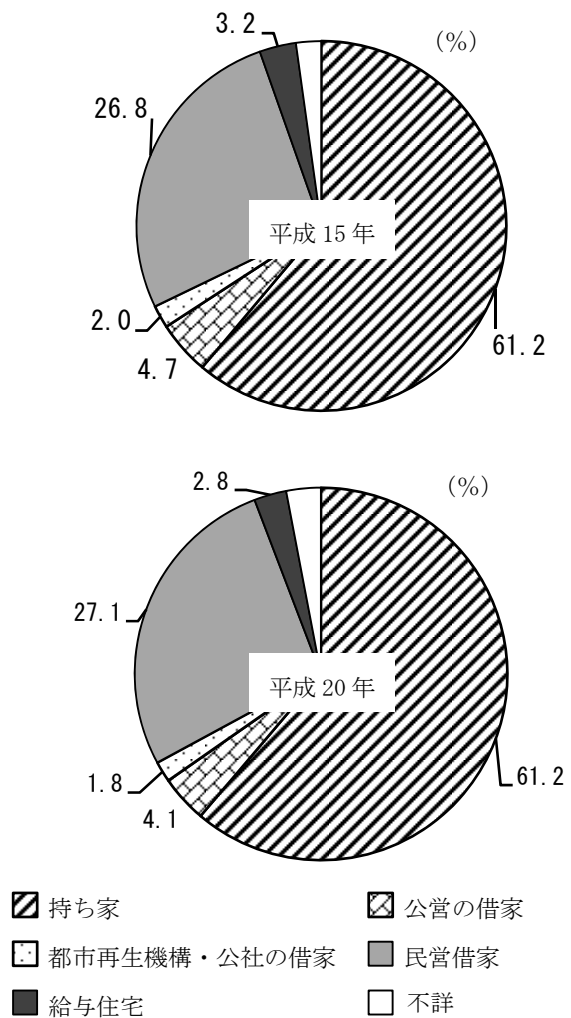
持ち家住宅率は61.2%

住宅を所有の関係別にみると、持ち家が3037万戸で、持ち家住宅率^{注)}は61.2%となっており、平成15年と同じ割合となっている。また、借家が1774万戸で、住宅全体の35.8%となっている。

<図2-8、付表2-9>

注) 持ち家住宅率は、住宅全体に占める持ち家の割合

図2-8 住宅の所有の関係別割合
—全国（平成15年、20年）

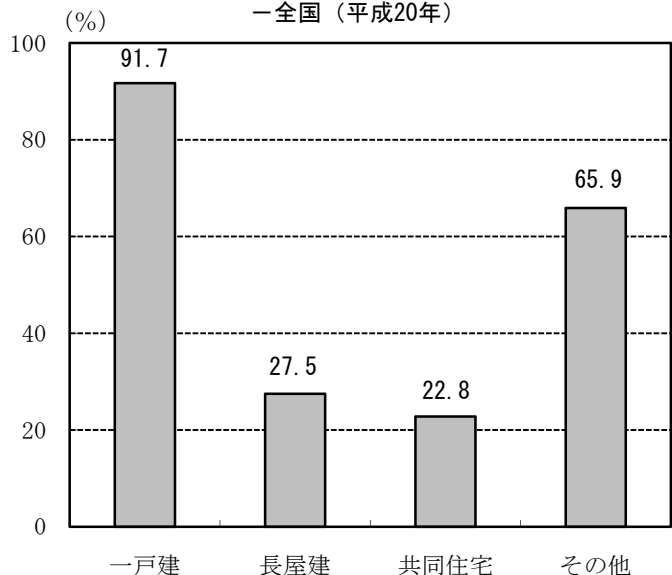


一戸建てが多い持ち家の割合

住宅の建て方別に所有の関係の割合をみると、一戸建は持ち家が91.7%、借家が7.0%、長屋建はそれぞれ27.5%、65.8%、共同住宅はそれぞれ22.8%、72.0%となっており、一戸建では持ち家が、長屋建及び共同住宅では借家が大半を占めている。

<図2-9、付表2-10>

図2-9 住宅の建て方別にみた持ち家の割合
—全国（平成20年）

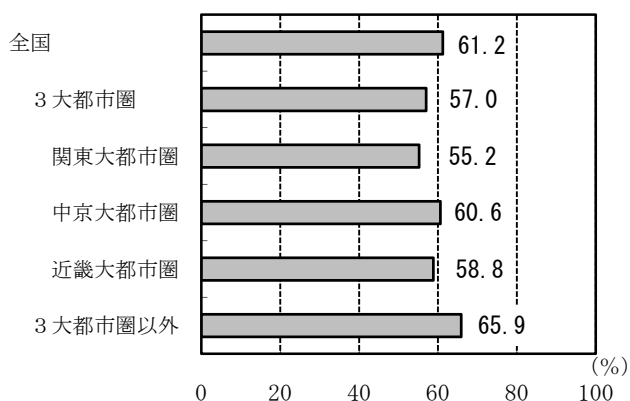


3大都市圏で低い持ち家住宅率

3大都市圏について、住宅の所有の関係をみると、持ち家住宅率は、関東大都市圏が55.2%、中京大都市圏が60.6%、近畿大都市圏が58.8%となっている。また、3大都市圏全体では57.0%となっており、3大都市圏以外の地域の65.9%に比べ、8.9ポイント下回っている。

<図2-10, 付表2-11>

図2-10 持ち家住宅率
—全国, 3大都市圏 (平成20年)



5 住宅の規模

専用住宅の借家の規模は持ち家の半分以下

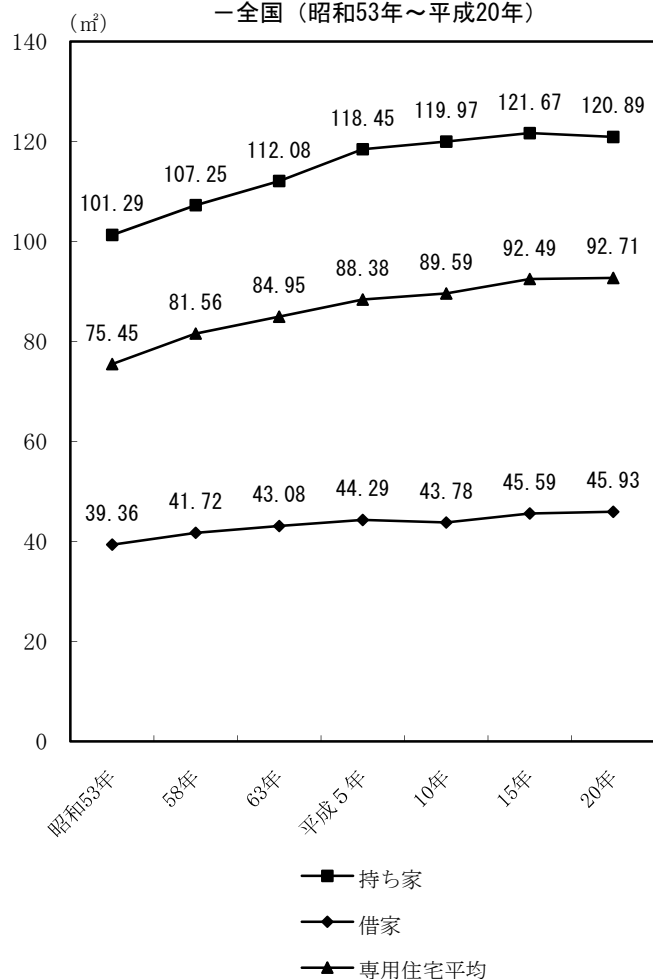
住宅の規模は、住宅の居住水準を測る上での大きな要素である。ここでは、居住専用に建築された「専用住宅」について、その規模を見てみる。

専用住宅の1住宅当たり居住室数、居住室の畳数、延べ面積（居住室のほか玄関、トイレ、台所などを含めた住宅の床面積の合計）をみると、居住室数は4.65室、居住室の畳数は32.55畳、延べ面積は92.71㎡となっている。平成15年の居住室数は4.73室、居住室の畳数は32.36畳、延べ面積は92.49㎡となっていたので、この5年間に居住室数は0.08室の減少、居住室の畳数は0.19畳の増加、延べ面積は0.22㎡の増加となっている。

専用住宅の規模を住宅の所有の関係別にみると、持ち家では1住宅当たり居住室数が5.79室、居住室の畳数が41.40畳、延べ面積が120.89㎡となっているのに対し、借家ではそれぞれ2.75室、17.85畳、45.93㎡と、いずれも持ち家の半分以下となっている。

<図2-11, 付表2-12>

図2-11 持ち家・借家別にみた専用住宅の
1住宅当たり延べ面積の推移
—全国 (昭和53年~平成20年)



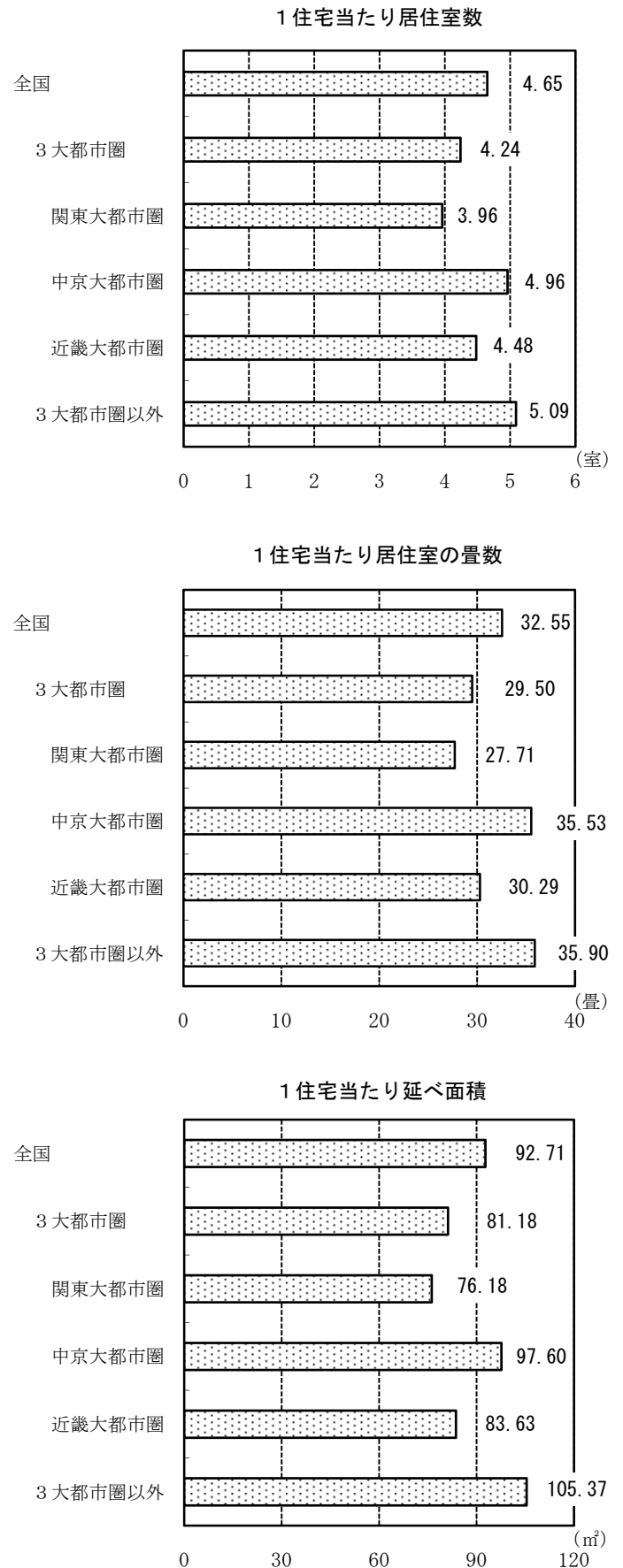
規模が小さい関東大都市圏の住宅

3大都市圏について専用住宅の規模をみると、1住宅当たり居住室数が4.24室、居住室の畳数が29.50畳、延べ面積が81.18㎡となっている。また、各大都市圏別にみると、関東大都市圏は、それぞれ3.96室、27.71畳、76.18㎡、中京大都市圏は、それぞれ4.96室、35.53畳、97.60㎡、近畿大都市圏は、それぞれ4.48室、30.29畳、83.63㎡となっている。

これを3大都市圏以外の地域（それぞれ5.09室、35.90畳、105.37㎡）と比べると、3大都市圏、特に関東大都市圏の住宅規模が小さくなっている。

<図2-12, 付表2-13>

図2-12 専用住宅の規模
—全国, 3大都市圏（平成20年）



6 敷 地

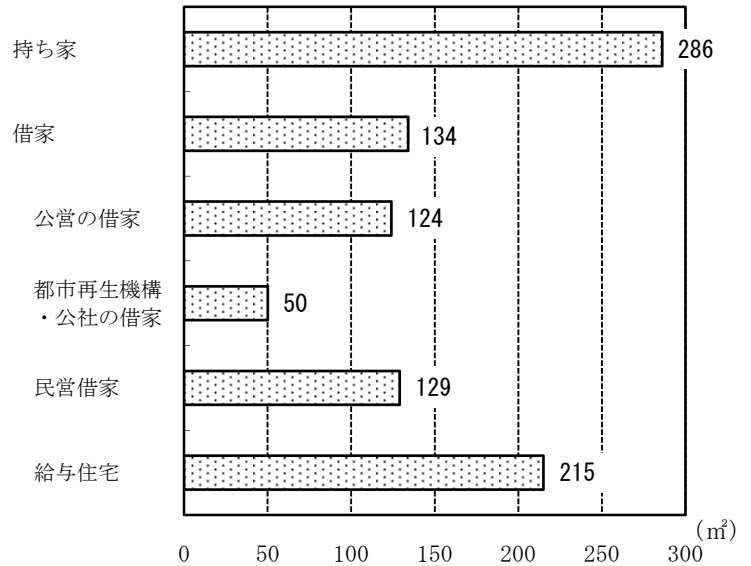
持ち家の敷地面積は借家の2倍以上

一戸建の住宅2746万戸について、住宅の所有の関係別に敷地面積別住宅数をみると、持ち家では敷地面積200㎡以上の住宅が50.6%と過半数を占めているのに対し、借家は100㎡未満が52.0%と過半数を占めている。

1住宅当たり敷地面積をみると、借家の134㎡に対し、持ち家は286㎡と借家の2倍以上の広さとなっている。また、借家を所有の関係別でみると、給与住宅が215㎡と借家の1.6倍となっている。

<図2-13、付表2-14>

図2-13 一戸建住宅の1住宅当たり敷地面積
—全国（平成20年）



7 設 備

水洗化率は90.7%，洋式トイレ保有率は89.6%

専用の台所のある住宅は4799万戸で、台所専用率（住宅全体に占める専用の台所のある住宅の割合）は96.7%となっており、平成15年の4573万戸（97.6%）に比べ、0.9ポイント低下している。

水洗トイレ（浄化槽による水洗トイレを含む。）のある住宅は4502万戸で、水洗化率（住宅全体に占める水洗トイレのある住宅の割合）は90.7%となっており、平成15年の4141万戸（88.4%）に比べ、2.3ポイント上昇している。

洋式トイレのある住宅は4446万戸で、洋式トイレ保有率（住宅全体に占める洋式トイレのある住宅の割合）は89.6%となっており、平成15年の4026万戸（85.9%）に比べ、3.7ポイント上昇している。

住宅の所有の関係別に洋式トイレ保有率をみると、持ち家は93.2%，借家は91.2%となっている。借家の中では、都市再生機構・公社の借家が99.1%と最も高く、次いで非木造の民間借家が96.6%，給与住宅が93.1%，公営の借家が90.6%と、それぞれ住宅全体の89.6%を上回っているが、木造の民間借家は78.0%と下回っている。

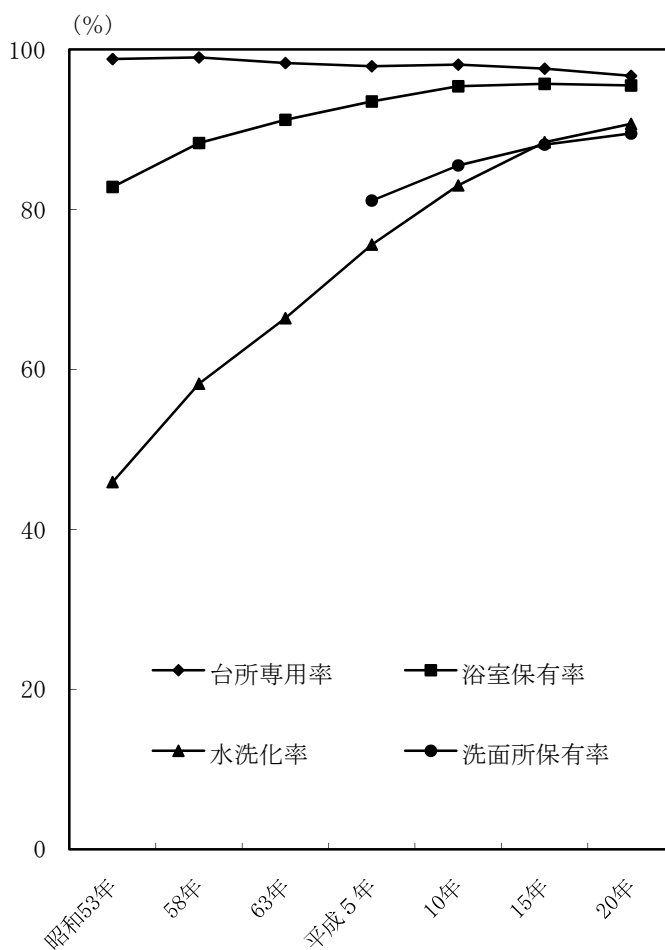
浴室のある住宅は4739万戸で、浴室保有率（住宅全体に占める浴室のある住宅の割合）は95.5%となっている。

住宅の所有の関係別に浴室保有率をみると、持ち家は99.3%，借家は97.2%となっている。借家の中では、都市再生機構・公社の借家が99.6%と最も高く、次いで非木造の民間借家が98.8%，給与住宅が98.0%，公営の借家が97.5%と、それぞれ住宅全体の95.5%を上回っているが、木造の民間借家は92.9%と下回っている。

洗面所のある住宅は4442万戸で、洗面所保有率（住宅全体に占める洗面所のある住宅の割合）は89.5%となっており、平成15年の4131万戸（88.1%）に比べ、1.4ポイント上昇している。

<図2-14，付表2-15，付表2-16，付表2-17>

図2-14 台所専用率，水洗化率，浴室保有率，洗面所保有率の推移
—全国（昭和53年～平成20年）



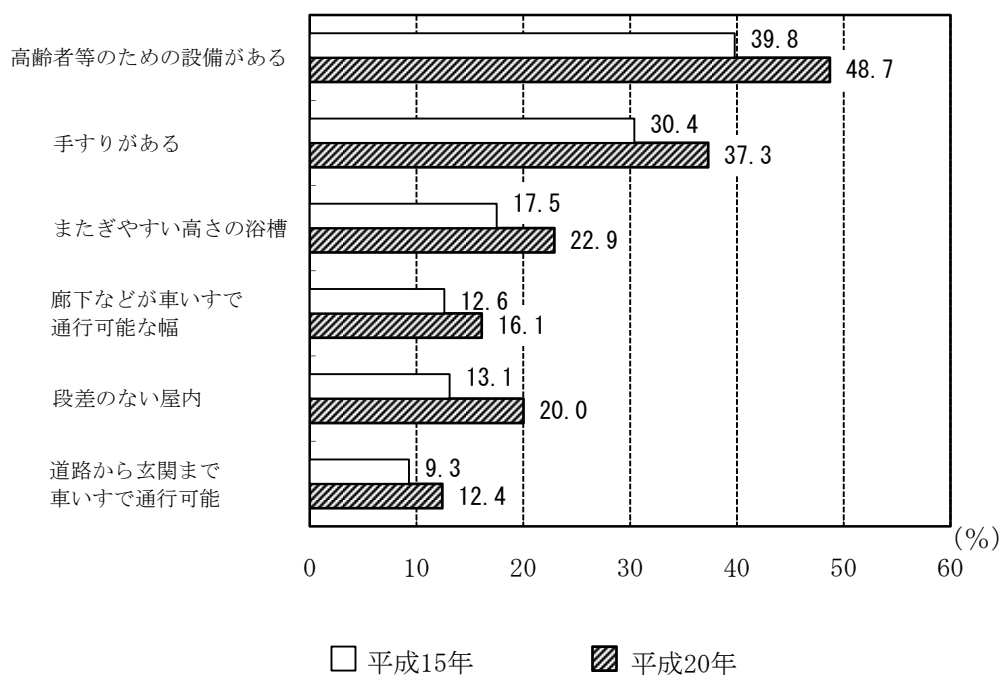
高齢者等のための設備がある住宅は約半数

高齢者などに配慮した住宅設備についてみると、設備がある住宅は2415万戸で、住宅全体の48.7%となっており、平成15年の1866万戸（39.8%）に比べ、8.9ポイント上昇している。「手すりがある」住宅は1852万戸で、住宅全体の37.3%となっており、平成15年の30.4%に比べ、6.9ポイント上昇している。手すりの設置場所をみると、「階段」が1189万戸で、住宅全体の24.0%と最も多く、次いで「浴室」が984万戸で19.8%、「トイレ」が832万戸で16.8%となっており、平成15年に比べ、それぞれ4.3ポイント、4.7ポイント、3.6ポイントの上昇となっている。また、「またぎやすい高さの浴槽」がある住宅は1135万戸で22.9%、「廊下などが車いすで通行可能な幅」となっている住宅は800万戸で16.1%、「段差のない屋内」となっている住宅は990万戸で20.0%、「道路から玄関まで車いすで通行可能」な住宅は617万戸で12.4%となっており、平成15年に比べ、それぞれ5.4ポイント、3.5ポイント、6.9ポイント、3.1ポイントの上昇となっている。

高齢者等のための設備がある住宅の割合を建て方別にみると、一戸建が59.9%、長屋建が37.2%、共同住宅が34.6%、その他が49.8%となっており、一戸建の割合が最も高くなっている。

<図2-15, 付表2-18, 付表2-19>

図2-15 高齢者等のための設備がある住宅の割合—全国
(平成15年, 20年)



自動火災感知設備設置率はほぼ倍増

自動火災感知設備（住宅用火災警報器等^注）のある住宅は2231万戸で、自動火災感知設備設置率（住宅全体に占める自動火災感知設備のある住宅の割合）は45.0%となっており、平成15年の1112万戸（23.7%）に比べ、ほぼ倍増となっている。

自動火災感知設備設置率を住宅の建て方別にみると、一戸建は31.1%、長屋建は33.7%、共同住宅は64.1%、その他は38.9%となっており、一戸建及び長屋建に比べ、共同住宅の自動火災感知設備設置率は高くなっている。平成15年と比べると、一戸建の増加率が274.5%、長屋建が281.0%、共同住宅が52.9%、その他が9.3%となっており、一戸建及び長屋建の増加率が他の建て方に比べ高くなっている。

<図2-16、付表2-20>

また、住宅の所有の関係別にみると、持ち家は1203万戸で39.6%、借家は1028万戸で58.0%となっており、借家の割合が高くなっている。

自動火災感知設備の設置場所についてみると、「寝室」が1437万戸で住宅全体の29.0%、「台所」が1447万戸で29.2%、「階段」が268万戸で5.4%、「廊下」が275万戸で5.5%、「その他」が276万戸で5.6%となっており、「寝室」及び「台所」の自動火災感知設備設置率が他の設置場所に比べ高くなっている。

<図2-17、付表2-21>

図2-16 住宅の建て方別自動火災感知設備設置率
—全国（平成15年、20年）

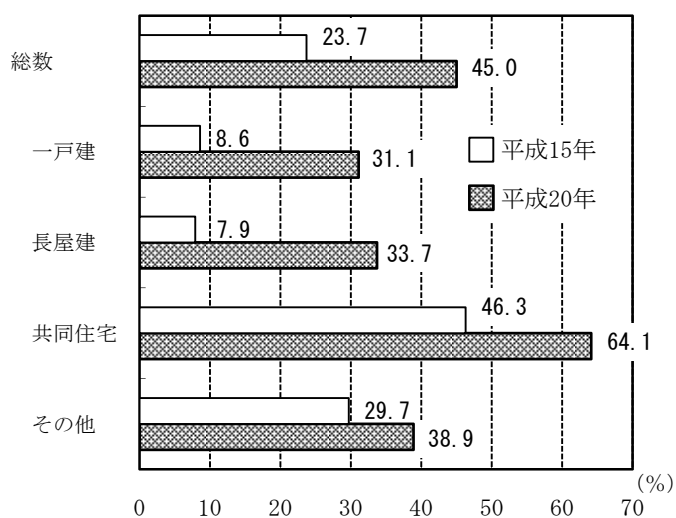
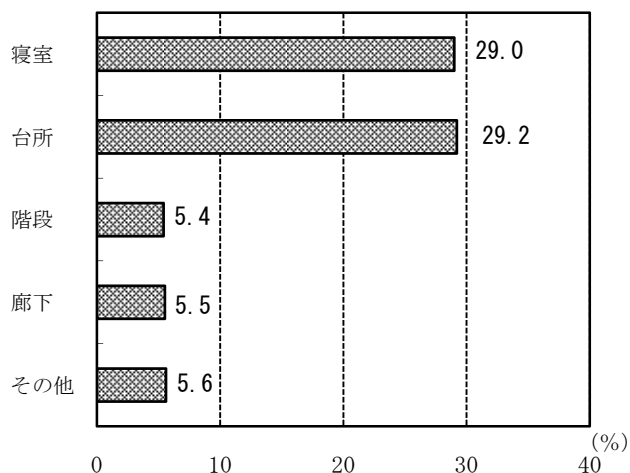


図2-17 自動火災感知設備の設置場所の割合
—全国（平成20年）



注) 住宅用火災警報器等は、平成16年6月2日の消防法の一部改正により設置が義務付けられ、新築住宅は平成18年6月1日から、既存住宅は市町村条例で定める日から適用となっている。

太陽光を利用した発電機器がある住宅は1.1%、普及率はほぼ倍増

省エネルギー設備等のある住宅についてみると、「太陽熱を利用した温水機器等あり」の住宅は263万戸で、住宅全体の5.3%となっており、「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅は52万戸で1.1%、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」の住宅は1044万戸で21.1%となっている。

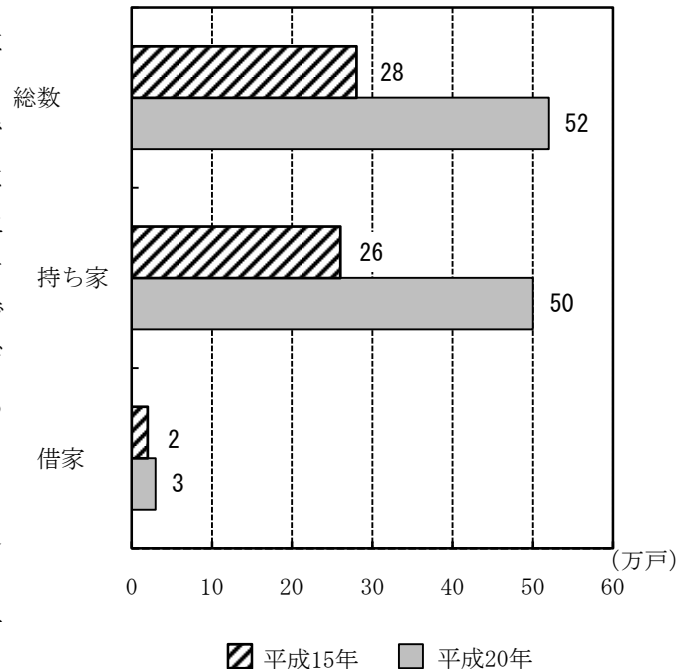
これを住宅の所有の関係別にみると、持ち家では、「太陽熱を利用した温水機器等あり」の住宅は252万戸で持ち家全体の8.3%、「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅は50万戸で1.6%、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」の住宅は839万戸で27.6%となっているのに対し、借家では、それぞれ11万戸で0.6%、3万戸で0.1%、205万戸で11.6%と、省エネルギー設備等を設置している住宅は、持ち家で多くなっている。

また、平成15年と比べると、「太陽熱を利用した温水機器等あり」の住宅は46万戸減で15.0%減、「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅は25万戸増で88.9%増、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」の住宅は201万戸増で23.8%増となっており、省エネルギー設備等のうち「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅の増加率が他の省エネルギー設備等に比べ高くなっている。

これを住宅の所有の関係別にみると、持ち家では、「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅は24万戸増で92.9%増、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」の住宅は178万戸増で26.9%増となっており、借家（それぞれ1万戸増で34.6%増、23万戸増で12.8%増）に比べ高くなっている。

<図2-18, 付表2-22>

図2-18 住宅の所有の関係別太陽光を利用した発電機器ありの住宅数
—全国（平成15年, 20年）



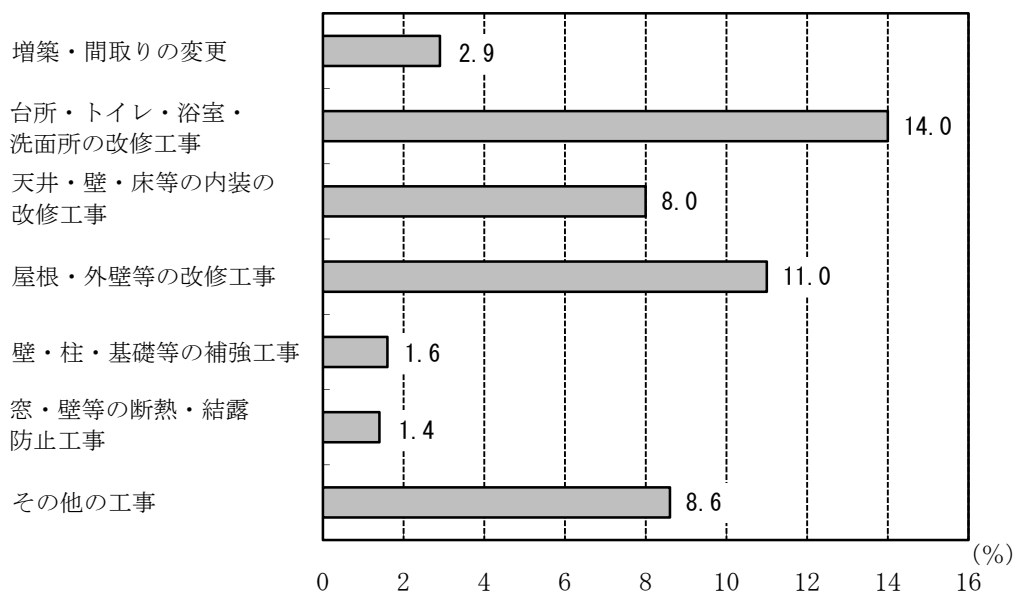
持ち家のうち平成16年以降住宅の増改築・改修工事等が行われた住宅の割合は26.3%

持ち家のうち、平成16年1月以降の住宅の増改築・改修工事等が行われた住宅は799万戸で、持ち家全体の26.3%となっている。

住宅の増改築・改修工事等が行われた住宅の工事の内訳をみると、「増築・間取りの変更」が持ち家全体の2.9%、「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」が14.0%、「天井・壁・床等の内装の改修工事」が8.0%、「屋根・外壁等の改修工事」が11.0%、「壁・柱・基礎等の補強工事」が1.6%、「窓・壁等の断熱・結露防止工事」が1.4%、「その他の工事」が8.6%となっている。

<図2-19、付表2-23>

図2-19 平成16年以降の増改築・改修工事等の状況別持ち家の割合
—全国（平成20年）



持ち家のうち耐震診断が行われた住宅の割合は10.3%

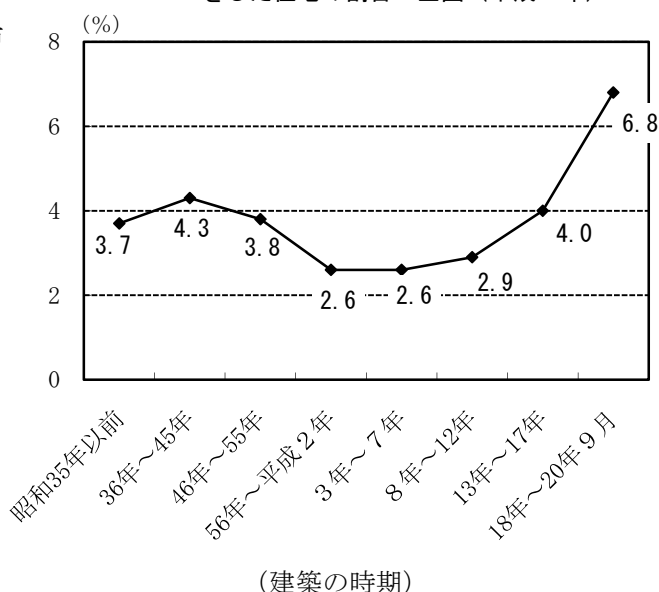
持ち家のうち、耐震診断が行われた住宅は314万戸で、持ち家全体の10.3%となっている。そのうち耐震性が確保されていた住宅は273万戸で9.0%となっている。<付表2-24>

持ち家のうち、耐震改修工事が行われた住宅は107万戸で、持ち家全体の3.5%となっている。平成15年の81万戸（2.8%）と比べると0.7ポイント上昇している。

耐震改修工事が行われた住宅の割合を建築の時期別にみると、平成18年～20年9月に建築された住宅が6.8%と最も高く、次いで昭和36年～45年が4.3%、平成13年～17年が4.0%などとなっている。

<図2-20、付表2-25、付表2-26>

図2-20 建築の時期別にみた住宅の耐震改修工事をした住宅の割合—全国（平成20年）



共同住宅の4分の1はオートロック式

共同住宅のうち、エレベーターありの住宅は854万戸で、共同住宅全体の41.3%となっている。平成15年（35.9%）と比べると、5.4ポイントの上昇となっている。

エレベーターの設備の内訳をみると、「ドアの一部がガラス張り」が524万戸で25.3%、「防犯カメラの設置」が458万戸で22.1%、「これらの設備はない」が154万戸で7.4%となっている。

共同住宅のうち、オートロック式である住宅は546万戸で共同住宅全体の26.4%となっている。

<図2-21, 図2-22, 付表2-27, 付表2-28>

図2-21 エレベーターありの共同住宅の割合の推移
—全国（昭和63年～平成20年）

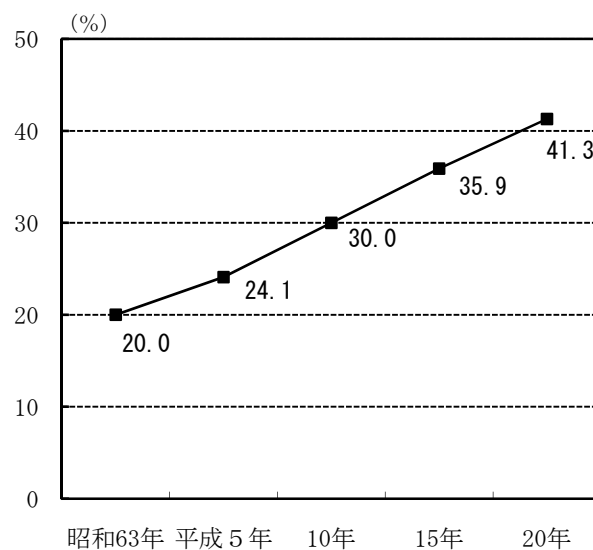
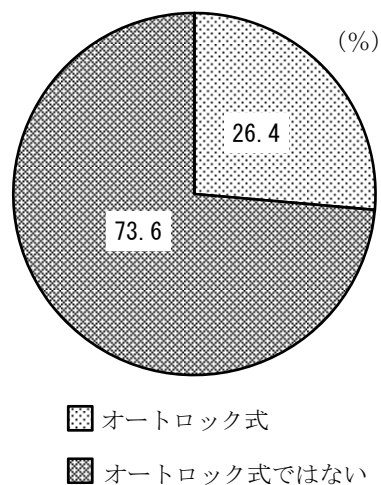


図2-22 オートロックの別別共同住宅の割合
—全国（平成20年）



第3章 世帯の居住状況

第2章では平成20年における住宅の建て方・構造・設備など“住宅のハード面”の概況をみた
が、ここでは、世帯の年間収入や家計を主に支える者の特性と住宅の関係、居住密度、借家の家
賃、最寄りの生活関連施設までの距離などの状況を中心に“住宅のソフト面”ともいえる世帯の
居住状況を見ることにする。

1 世帯の持ち家率

持ち家世帯率は60.9%で平成15年と同じ割合

持ち家世帯率^{注)}は60.9%となっており、
平成15年と同じ割合となっている。

<図3-1, 付表3-1>

これを3大都市圏についてみると、3
大都市圏全体で56.7%となっており、3
大都市圏以外の地域の持ち家世帯率
65.7%に比べ、9.0ポイント下回っている。
また、関東大都市圏で54.9%、中京大都
市圏で60.3%、近畿大都市圏で58.6%と
なっており、3大都市圏以外の地域に比
べ、それぞれ10.8ポイント、5.4ポイント、
7.1ポイント低くなっている。

<付表3-2>

世帯の年間収入階級別にみると、年間
収入が高くなるにつれて持ち家世帯率
が高くなる傾向にあり、「100~200万円未
満」の世帯で49.2%、「600~700万円未
満」の世帯で74.1%、「1500~2000万円未
満」の世帯で90.0%などとなっている。

<図3-2, 付表3-3>

注) この調査では、持ち家に居住する主世帯の
普通世帯全体に占める割合を「持ち家世帯率」
と定義し、「持ち家住宅率」と区別している。

図3-1 持ち家世帯率の推移—全国
(昭和53年~平成20年)

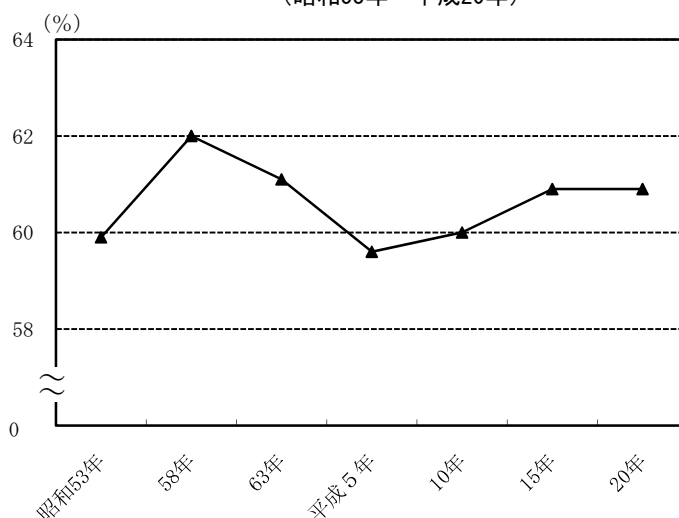
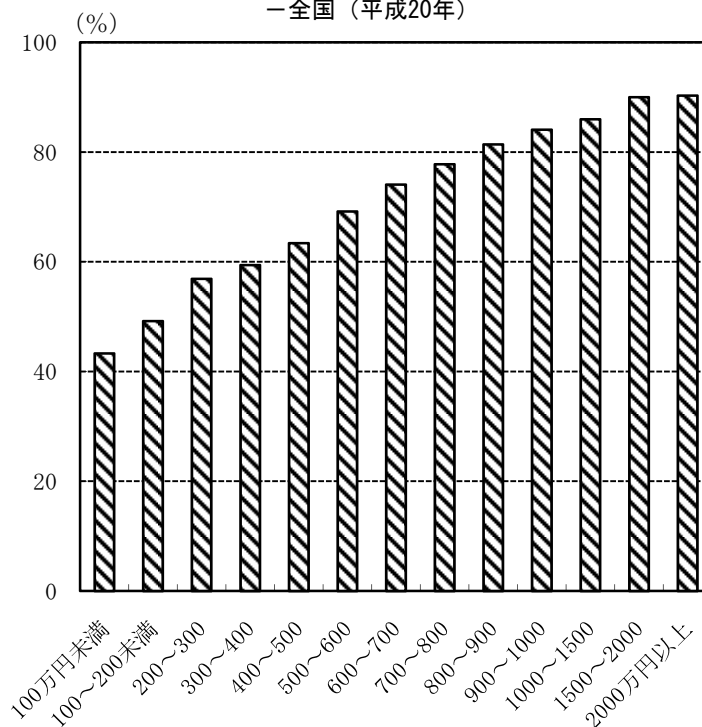


図3-2 世帯の年間収入階級別持ち家世帯率
—全国 (平成20年)



2 家計を主に支える者の居住状況

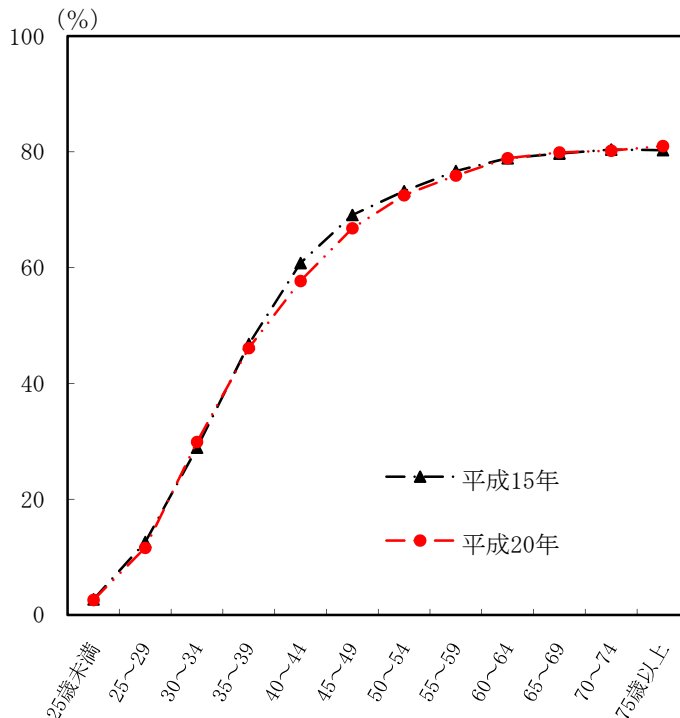
65歳以上の年齢階級で持ち家世帯率が上昇

家計を主に支える者の年齢階級別に持ち家世帯率をみると、「25～29歳」の11.6%に比べ、「30～34歳」で29.9%、「35～39歳」で46.1%と大きく上昇し、「40～44歳」で57.7%と半数を超え、65歳以上の各年齢階級で約8割となっている。

年齢階級別の持ち家世帯率の推移をみると、年齢階級が高くなるにつれて持ち家世帯率も高くなるという傾向は昭和53年から一貫して変わらない。平成15年と比べると、60歳未満の年齢階級はおおむね低下し、65歳以上の年齢階級はおおむね上昇している。

<図3-3、付表3-4>

図3-3 家計を主に支える者の年齢階級別
持ち家世帯率—全国（平成15年、20年）



持ち家で長い通勤時間

雇用者普通世帯（家計を主に支える者が雇用者である普通世帯）について、家計を主に支える者の通勤時間別にみると、「自宅・住み込み」の世帯は28万世帯で雇用者普通世帯全体の1.2%となっており、「15分未満」が545万世帯で23.2%、「15～30分未満」が682万世帯で29.1%となっており、通勤時間30分未満の世帯が半数以上を占めている。

一方、通勤時間「1時間以上」の世帯は380万世帯で16.2%となっている。雇用者普通世帯全体の通勤時間の中央値は27.8分で、比較可能な平成10年（33.7分）に比べ5.9分短くなっている。

<図3-4, 付表3-5>

住宅の所有の関係別に通勤時間を見ると、持ち家は「30分未満」が50.4%、「1時間以上」が19.2%で、持ち家以外は「30分未満」が58.4%、「1時間以上」が11.5%となっており、持ち家の通勤時間が長くなっている。借家の中では都市再生機構・公社の借家は「1時間以上」が24.2%と約4分の1を占めている。

<図3-5, 付表3-6>

また、3大都市圏についてみると、「30分未満」が38.3%、「1時間以上」が25.8%で、3大都市圏以外の地域（それぞれ69.5%、6.2%）に比べ、3大都市圏の通勤時間が長くなっている。

<付表3-7>

図3-4 家計を主に支える者（雇用者）の通勤時間別割合 - 全国, 3大都市圏（平成20年）

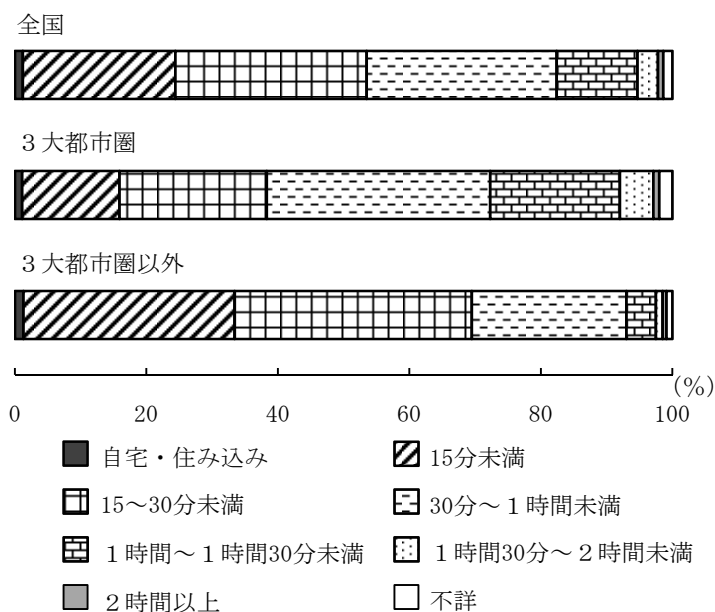
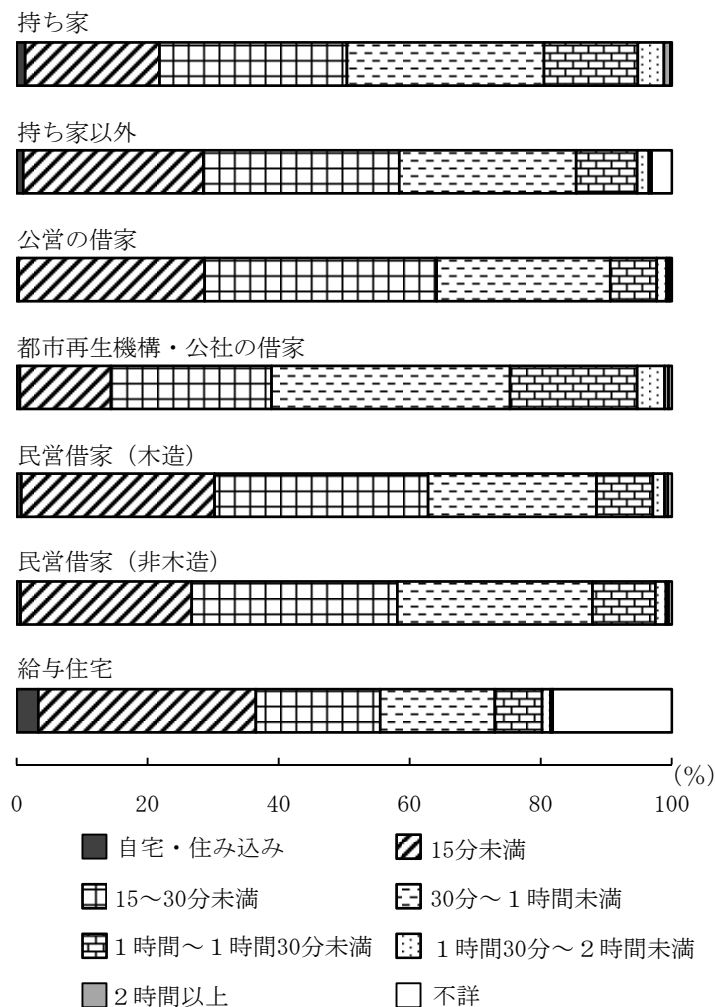


図3-5 住宅の所有の関係別家計を主に支える者（雇用者）の通勤時間別割合 - 全国（平成20年）



平成16年以降に入居した世帯の半数以上が借家からの移動

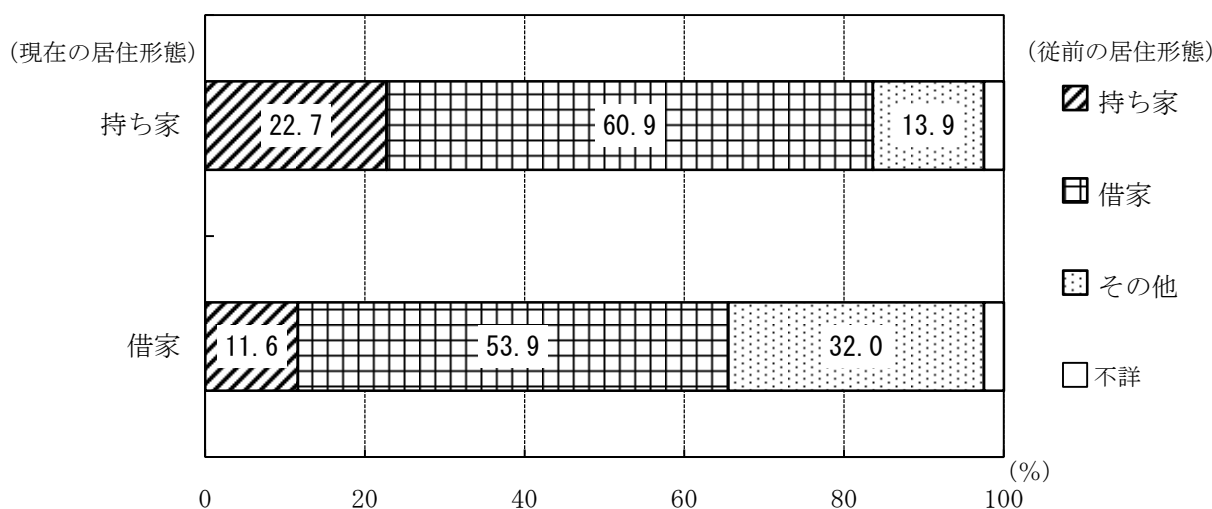
移動世帯（家計を主に支える者の現住居への入居時期が平成16年以降である主世帯）は1034万世帯で、移動世帯率（主世帯全体に占める移動世帯の割合）は20.8%となっている。平成15年の移動世帯率（24.1%）と比べると、3.2ポイント低下となっている。移動世帯の現在の居住形態は、持ち家が341万世帯で移動世帯全体の33.0%となっており、借家が693万世帯で67.0%となっている。

移動世帯の家計を主に支える者の従前の居住形態をみると、従前の住居が借家だった世帯が582万世帯で移動世帯全体の56.2%と半数以上を占めており、次いで親族の家が211万世帯（20.4%）、持ち家が158万世帯（15.3%）、下宿・間借り又は住み込み、寮・寄宿舎等の「その他」が58万世帯（5.6%）となっている。

また、現住居が持ち家か借家かにかかわらず、従前の住居が借家だった世帯が半数以上（それぞれ60.9%、53.9%）を占めている。

<図3-6、付表3-8>

図3-6 家計を主に支える者の従前の居住形態、現在の居住形態別移動世帯の割合—全国（平成20年）



3 居住密度

1人当たり居住室の畳数は12.87畳に増加

住宅に居住する世帯の1人当たり居住室の畳数は、昭和53年の7.78畳から一貫して増加し、平成20年では12.87畳となっている。この結果、昭和53年から平成20年までの30年間に1人当たり居住室の畳数は1.65倍に増加し、世帯の居住密度は低下している。

1人当たり居住室の畳数を住宅の所有の関係別にみると、持ち家が14.23畳、借家が9.34畳となっており、住宅の規模同様に持ち家が借家を上回っている。

<付表3-9>

居住密度が高い関東大都市圏

居住密度を3大都市圏についてみると、3大都市圏全体の1人当たり居住室の畳数は12.08畳、1室当たり人員は0.58人、3大都市圏以外の地域はそれぞれ13.68畳、0.52人となっている。

各大都市圏別にみると、関東大都市圏では1人当たり居住室の畳数が11.61畳、1室当たり人員が0.60人と、他の地域に比べ居住密度が高くなっている。

<図3-7, 図3-8, 付表3-10>

図3-7 1人当たり居住室の畳数
—全国, 3大都市圏 (平成20年)

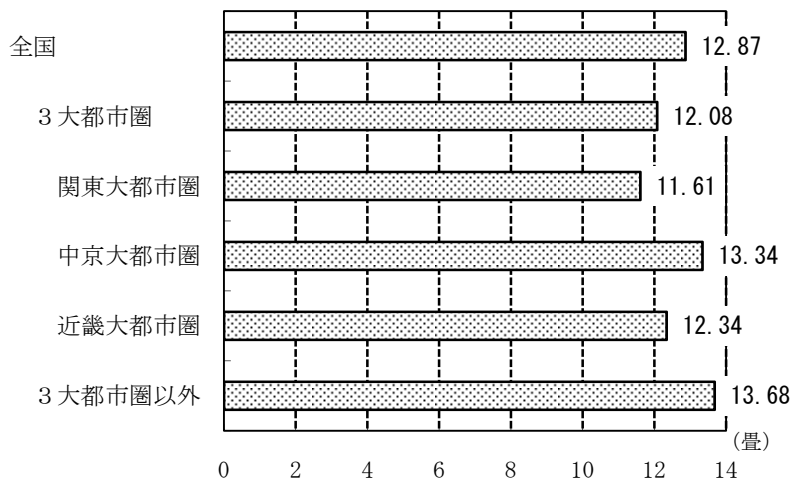
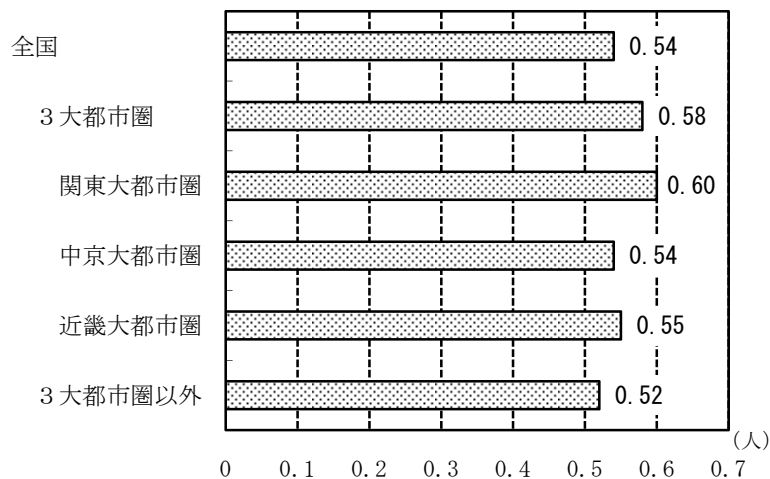


図3-8 1室当たり人員
—全国, 3大都市圏 (平成20年)



4 借家の家賃

1畳当たり家賃が高い非木造の民間借家

専用住宅の借家1760万戸の1畳当たりの家賃は3013円となっている。これを住宅の所有の関係別にみると、非木造の民間借家が3980円と最も高く、次いで都市再生機構・公社の借家が3360円などとなっている。

専用住宅の借家の1畳当たりの家賃は、昭和53年から平成5年までの各5年間で20%を超える増加率を示していたのに比べ、平成5年～10年では低い増加率となり、その後は1けた台の増加率となっている。

平成15年～20年の増減率について、借家の内訳をみると、木造の民間借家のみ家賃が1.4%低下している。

<付表3-11>

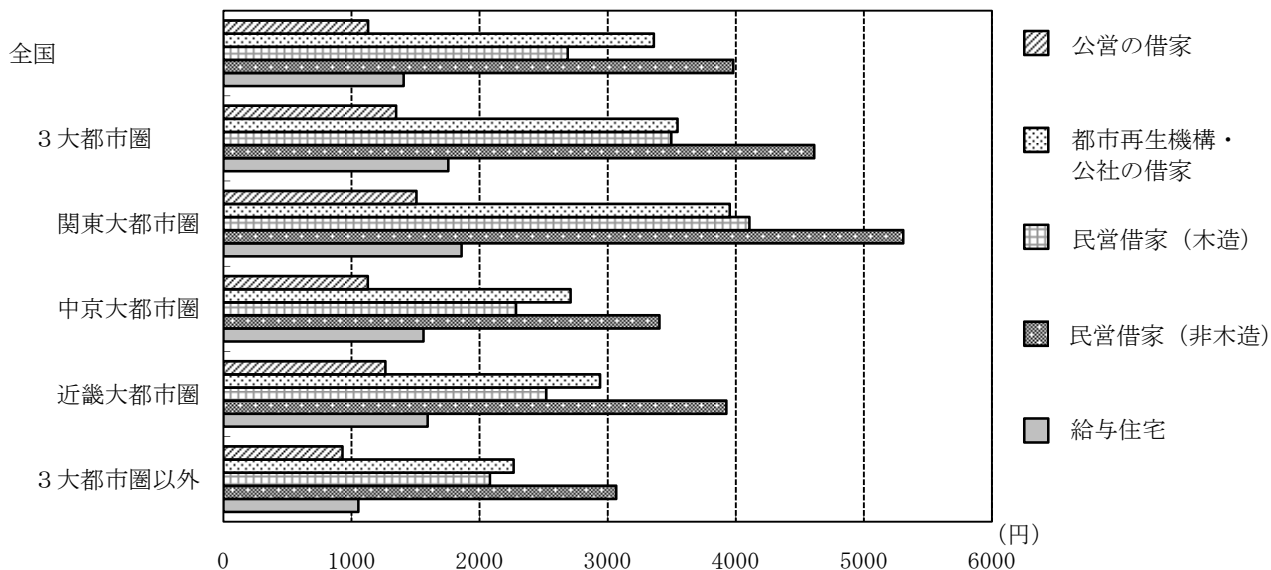
関東大都市圏の家賃は全国の1.4倍

3大都市圏について、専用住宅の1畳当たりの家賃をみると、関東大都市圏が4263円で最も高く、全国平均3013円の1.4倍、3大都市圏以外の地域2227円の1.9倍となっている。

所有の関係別に借家の1畳当たり家賃の全国平均を100として指数にしてみると、関東大都市圏では、木造の民間借家の153を最高に、いずれも全国平均を上回っている。

<図3-9, 付表3-12>

図3-9 所有の関係別借家(専用住宅)の1畳当たり家賃
—全国, 3大都市圏(平成20年)



5 最寄りの生活関連施設までの距離

約8割の世帯は医療機関まで1km未満以上

主世帯について、最寄りの医療機関（診療科目として内科、外科又は小児科のいずれかを含む常設の病院・医院・診療所等）までの距離をみると、「250m未満」が1633万世帯で、主世帯全体の32.9%となり、「250～500m未満」が1376万世帯（27.7%）、「500～1000m未満」が1076万世帯（21.7%）となっており、1000m未満の世帯は82.3%と約8割を占めている。

これを持ち家及び借家の別にみると、1000m未満の世帯の割合は、持ち家世帯（76.4%）が借家世帯（91.5%）を下回っている。

<付表3-13>

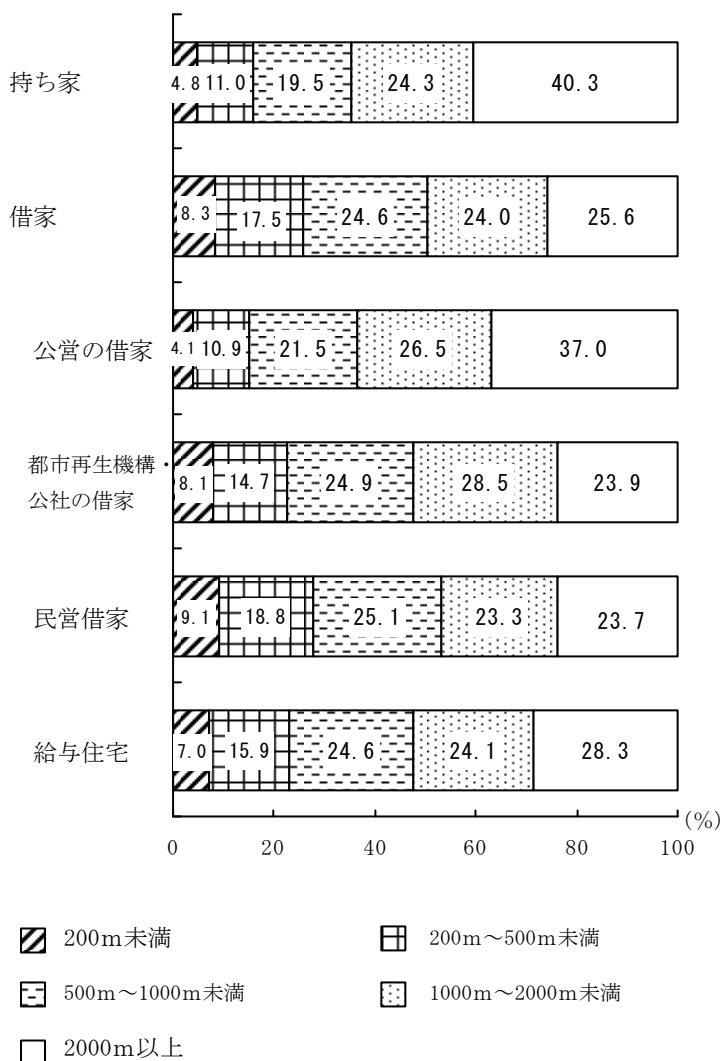
駅まで遠い持ち家世帯

住宅の所有の関係別に最寄りの鉄道の駅までの距離別の割合をみると、1000m未満は、持ち家世帯が35.4%、借家世帯が50.4%で、「2000m以上」は、それぞれ40.3%、25.6%となっており、鉄道の駅までの距離は、持ち家世帯が借家世帯より遠くなっている。

借家世帯の内訳をみると、「2000m以上」の割合は、公営の借家世帯が37.0%と持ち家世帯と同様に高くなっており、都市再生機構・公社の借家世帯が23.9%、民営借家の世帯が23.7%と低くなっている。

<図3-10, 付表3-14>

図3-10 住宅の所有の関係別にみた最寄りの鉄道の駅までの距離別主世帯の割合—全国（平成20年）



第4章 居住面積水準の状況

住生活基本法に基づき、「住生活基本計画（全国計画）」（平成18年9月閣議決定）では、国民の住生活の安定の確保及び向上の促進を図る上での目標の達成状況を示す成果指標として“居住面積水準”を定めている。ここでは、最低居住面積水準と誘導居住面積水準において、世帯の実際の居住面積水準の状況をみることにする。

なお、居住面積水準を満たす主世帯を「居住面積水準以上の世帯」とする。

1 最低居住面積水準

9割以上の世帯が最低居住面積水準を確保

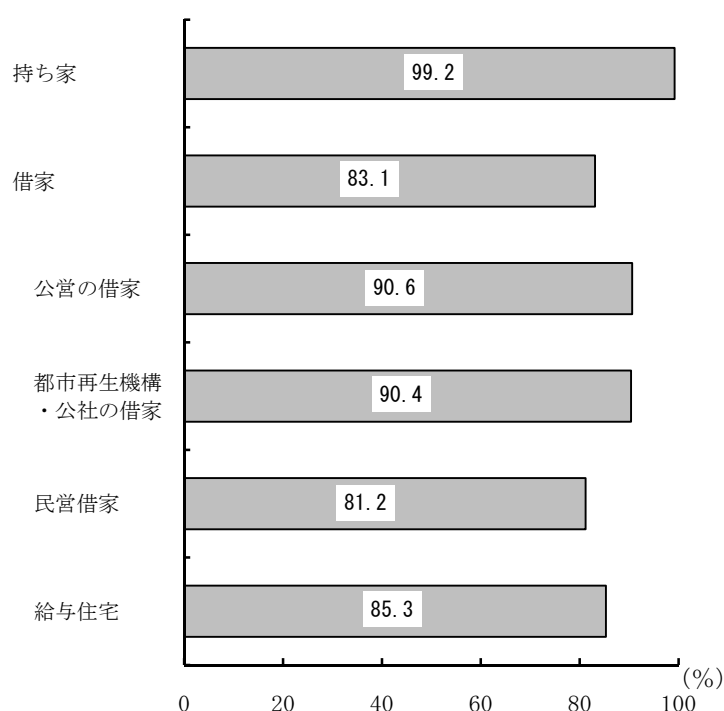
最低居住面積水準は、世帯人数に応じた健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準として設定されている。最低居住面積水準以上の世帯の割合は、90.4%となっている。

住宅の所有の関係別にみると、借家における最低居住面積水準以上の世帯の割合は83.1%で、持ち家の99.2%に比べ、16.1ポイント下回っている。借家の内訳をみると、公営の借家は90.6%、都市再生機構・公社の借家は90.4%、民営借家は81.2%、給与住宅は85.3%となっており、民営借家で最も低くなっている。また、住宅の建て方別にみると、一戸建は97.8%、長屋建は83.9%、共同住宅は81.1%などとなっている。

さらに、世帯人員別にみると、1人世帯における最低居住面積水準以上の世帯の割合は81.8%で、2人以上の世帯は各世帯いずれも90%以上となっている。

<図4-1, 付表4-1>

図4-1 住宅の所有の関係別最低居住面積水準以上の世帯の割合—全国（平成20年）



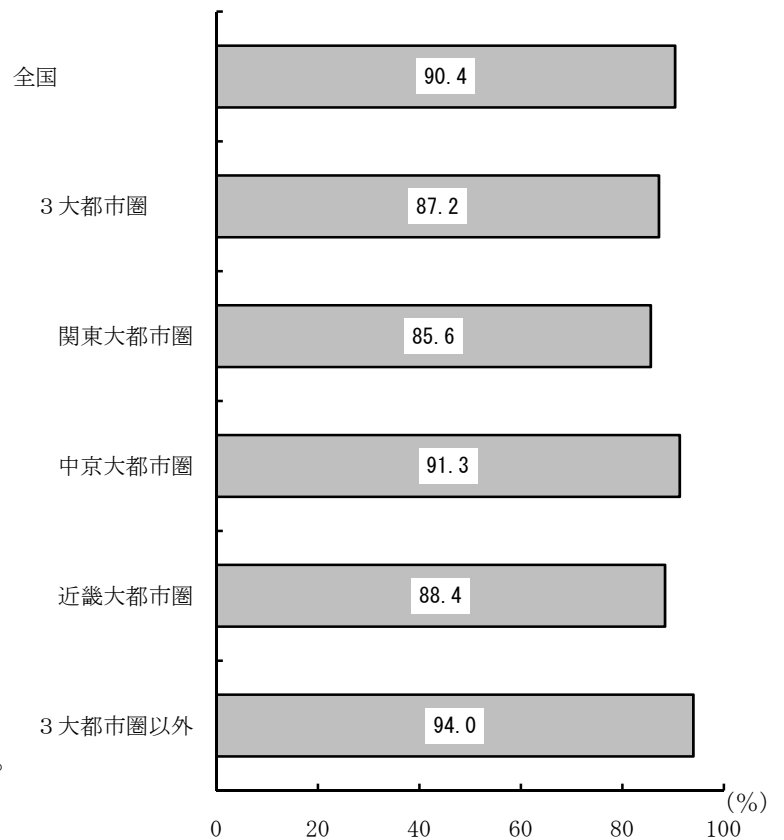
関東大都市圏は最低居住面積水準以上の世帯の割合が低い

3大都市圏における最低居住面積水準以上の世帯の割合は87.2%と、全国の90.4%及び3大都市圏以外の地域の94.0%に比べ、それぞれ3.2ポイント、6.8ポイント下回っている。また、各大都市圏別にみると、関東大都市圏が85.6%、中京大都市圏が91.3%、近畿大都市圏が88.4%となっており、関東大都市圏における最低居住面積水準以上の世帯の割合は最も低くなっている。

3大都市圏について住宅の所有の関係別にみると、借家における最低居住面積水準以上の世帯の割合は79.8%で、持ち家の98.8%を19.0ポイント下回っている。借家の内訳をみると、民営借家が77.2%と割合が最も低くなっている。また、住宅の建て方別にみると、一戸建は96.8%、共同住宅は79.2%となっており、全国と同様に一戸建に比べ共同住宅の割合が低くなっている。

<図4-2、付表4-3>

図4-2 最低居住面積水準以上の世帯の割合
—全国、3大都市圏（平成20年）



2 誘導居住面積水準

誘導居住面積水準以上の世帯は5割を超える

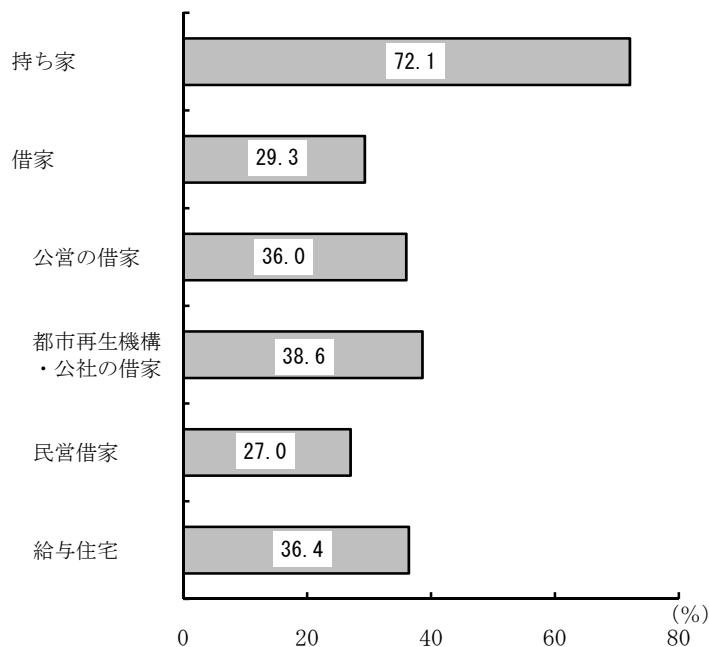
誘導居住面積水準は、世帯人数に応じた豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積の水準として設けられ、都市の中心及びその周辺における共同住宅居住を想定した「都市居住型」と都市の郊外及び都市部以外の一般地域における戸建住宅居住を想定した「一般型」の二つの水準が設定されている。

この調査では、都市居住型誘導居住面積水準以上の共同住宅に住む世帯と一般型誘導居住面積水準以上の共同住宅以外の住宅に住む世帯の合計をもって、誘導居住面積水準以上の世帯としている。全国の誘導居住面積水準以上の世帯の割合は54.6%となっている。

誘導居住面積水準以上の世帯の割合を持ち家及び借家の別にみると、持ち家が72.1%、借家が29.3%で、持ち家と借家の差は42.8ポイントとなっている。また、住宅の建て方別にみると、一戸建が69.8%、長屋建が24.0%、共同住宅が36.4%などとなっており、さらに、世帯人員別にみると、2人世帯が69.6%と最も高く、次いで3人世帯が54.5%、1人世帯が51.7%などとなっている。

<図4-3, 付表4-1>

図4-3 住宅の所有の関係別誘導居住面積水準以上の世帯の割合—全国（平成20年）



3大都市圏の誘導居住面積水準以上の世帯は47.9%

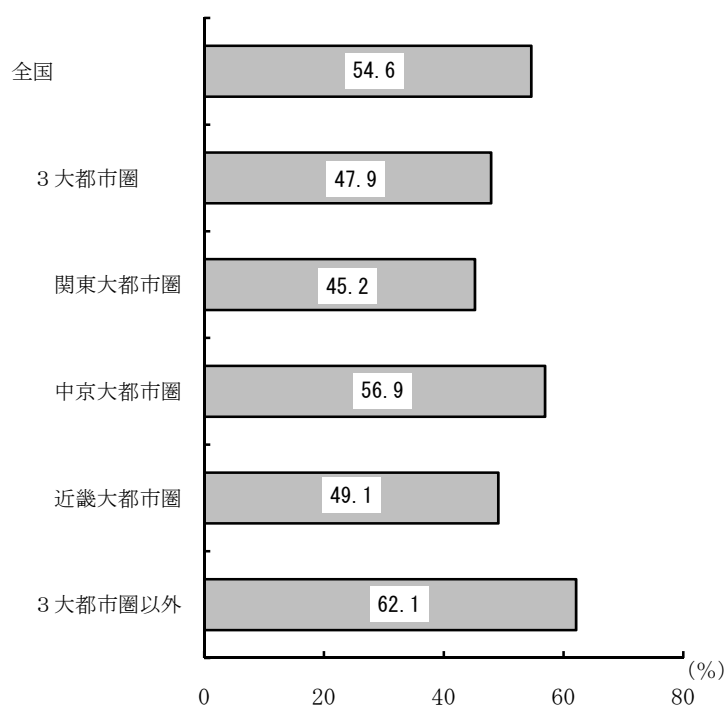
3大都市圏における誘導居住面積水準以上の世帯の割合は47.9%で、3大都市圏以外の地域の62.1%に比べ、14.2ポイント下回っている。3大都市圏の借家世帯についてみると、誘導居住面積水準以上の世帯の割合は27.2%となっており、3大都市圏以外の地域の32.2%に比べ5.0ポイント下回っている。

共同住宅についてみると、3大都市圏で誘導居住面積水準以上の世帯の割合は36.0%で、3大都市圏の住宅全体の47.9%に比べ11.9ポイント下回っており、共同住宅の居住水準の低さを示している。また、3大都市圏以外の地域における共同住宅の37.1%に比べ1.1ポイント下回っている。

共同住宅について各大都市圏別に誘導居住面積水準以上の世帯の割合をみると、関東大都市圏が34.9%、中京大都市圏が37.4%、近畿大都市圏が38.1%となっており、近畿大都市圏が最も高くなっている。

<図4-4、付表4-3>

図4-4 誘導居住面積水準以上の世帯の割合
—全国、3大都市圏（平成20年）



第5章 高齢者のいる世帯

本格的な高齢社会を迎え、高齢者に関する諸問題がより一層重要視されている。我が国における高齢者の“住まい方”を明らかにするため、高齢者のいる世帯に焦点を当て、その住宅の状況や居住状況についてみることにする。

なお、この章では、65歳以上の世帯員がいる主世帯を「高齢者のいる世帯」とし、その世帯を次の三つの型に区分する。

- ① 高齢単身世帯……………65歳以上の単身の主世帯
- ② 高齢者のいる夫婦世帯……………夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの主世帯
- ③ 高齢者のいるその他の世帯…高齢者のいる世帯から上記の二つを除いたもの
(高齢者と、生計を共にするその他の世帯員で構成される主世帯)

1 世帯数の推移

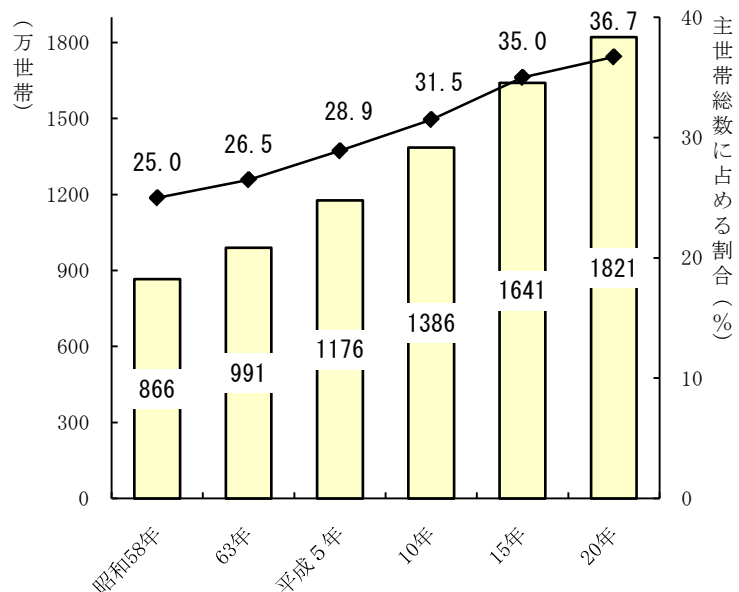
高齢者のいる世帯は3分の1を超える

高齢者のいる世帯の推移をみると、昭和58年には866万世帯で、主世帯全体の25.0%と4分の1となっていたが、平成5年には初めて1000万世帯を超え、平成20年には1821万世帯となって主世帯全体の36.7%と3分の1を超えている。平成15年に比べ180万世帯（10.9%）の増加となっている。

また、75歳以上の世帯員がいる主世帯は934万世帯で、平成15年に比べ17.3%増加し、主世帯全体の18.8%に上昇しており、急速に高齢化が進んでいることを示している。

<図5-1、付表5-1>

図5-1 高齢者のいる世帯の推移
—全国（昭和58年～平成20年）



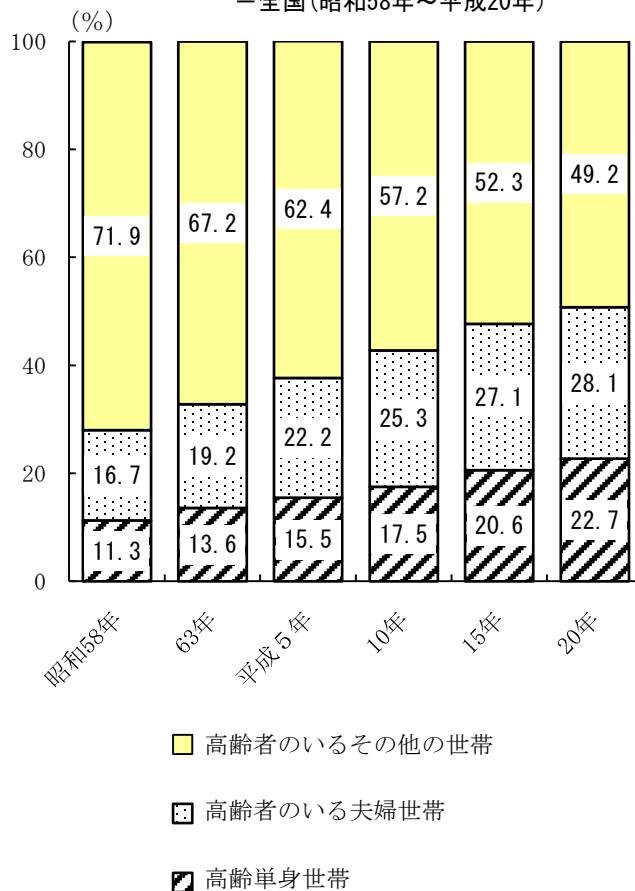
高齢単身世帯が過去最高 小規模化が進む高齢者のいる世帯

高齢者のいる世帯について、世帯の型別に平成15年からの増減率をみると、高齢単身世帯が22.4%（76万世帯）増、高齢者のいる夫婦世帯が15.1%（67万世帯）増、高齢者のいるその他の世帯が4.3%（37万世帯）増となっており、高齢単身世帯の増加率が最も高い。

また、高齢単身世帯は414万世帯で、高齢者のいる世帯全体の22.7%と、過去最高となっている。高齢者のいる夫婦世帯は511万世帯で28.1%となり、これらを合わせると50.8%となっている。これは平成15年の47.7%に比べ3.1ポイントの上昇となり、高齢者のいる世帯については、多人数同居型ではなく、世帯の小規模化（高齢単身世帯と高齢者のいる夫婦世帯の増加）が進んでいることを示している。

<図5-2, 付表5-1>

図5-2 高齢者のいる世帯の世帯の型別割
—全国(昭和58年～平成20年)



2 住宅の建て方・所有の関係

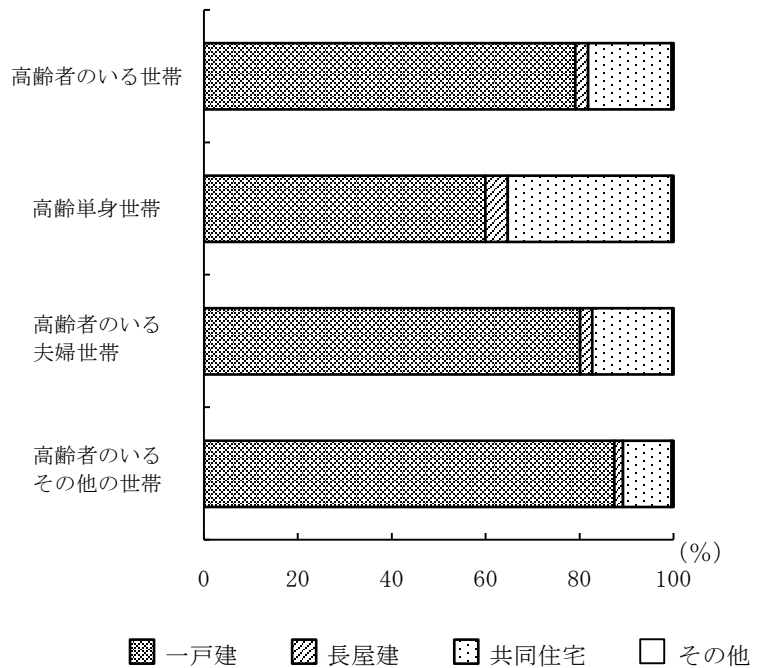
高齢者のいる世帯は約8割が一戸建に居住

高齢者のいる世帯の居住する住宅について、その建て方別割合をみると、一戸建が79.1%、長屋建が2.7%、共同住宅が17.8%、その他が0.3%となっており、主世帯全体（それぞれ55.4%、2.7%、41.7%、0.3%）に比べ、一戸建の割合が高くなっている。

世帯の型別にみると、高齢単身世帯は、共同住宅が34.9%と3分の1を超えている。

<図5-3、付表5-2>

図5-3 高齢者のいる世帯の世帯の型別住宅の建て方別割合
—全国（平成20年）



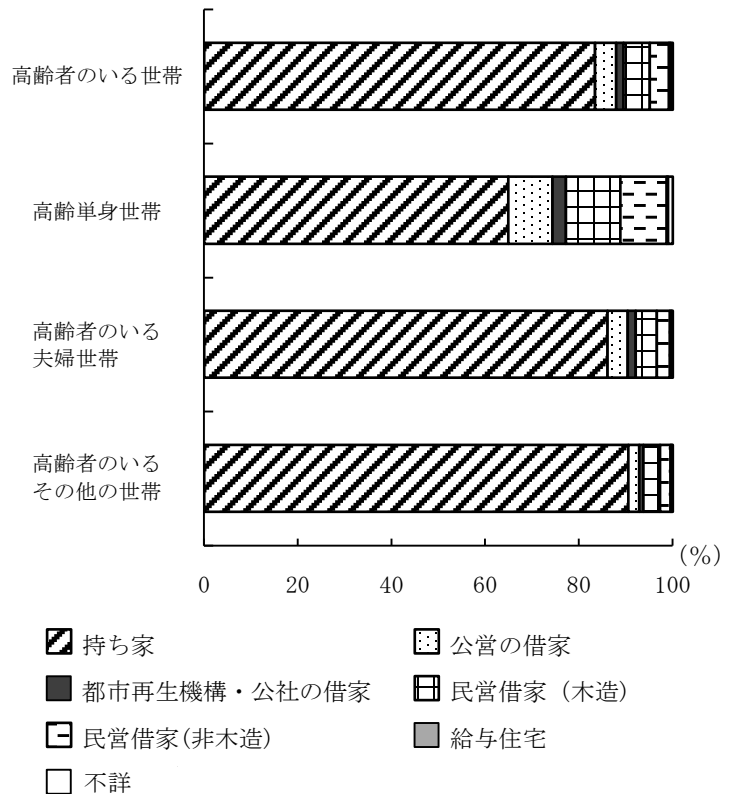
高齢者のいる世帯は8割以上が持ち家に居住

高齢者のいる世帯について、住宅の所有の関係別割合をみると、持ち家が83.4%、借家が16.0%となっており、主世帯全体（それぞれ61.2%、35.8%）に比べ、持ち家の割合が高くなっている。特に、高齢者のいるその他の世帯では90.5%が持ち家に居住している。

一方、高齢単身世帯では、持ち家の割合が64.9%と、高齢者のいる世帯に比べ18.5ポイント低くなっている。

<図5-4、付表5-3>

図5-4 高齢者のいる世帯の世帯の型別住宅の所有の関係別割合
—全国（平成20年）



3 居住状況

高齢者のいる世帯は居住面積水準以上の割合が高い

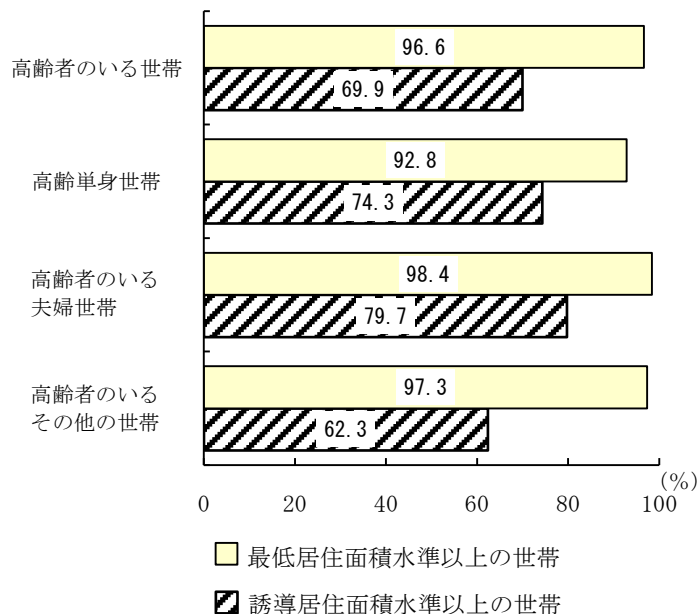
高齢者のいる世帯について、最低居住面積水準以上の世帯及び誘導居住面積水準以上の世帯の割合をみると、最低居住面積水準以上の世帯は96.6%、誘導居住面積水準以上の世帯は69.9%となっており、主世帯全体（それぞれ90.4%、54.6%）に比べ、共に割合が高くなっている。

これを世帯の型別にみると、高齢単身世帯では、最低居住面積水準以上が92.8%、誘導居住面積水準以上が74.3%、高齢者のいる夫婦世帯では、それぞれ98.4%、79.7%となっている。

一方、高齢者のいるその他の世帯では、最低居住面積水準以上が97.3%、誘導居住面積水準以上が62.3%と、誘導居住面積水準以上の世帯の割合が低くなっている。

<図5-5、付表5-4>

図5-5 高齢者のいる世帯の世帯の型別居住面積水準以上の世帯割合—全国（平成20年）



共同住宅に住む高齢者のいる世帯の約5割がエレベーターありの住宅に居住

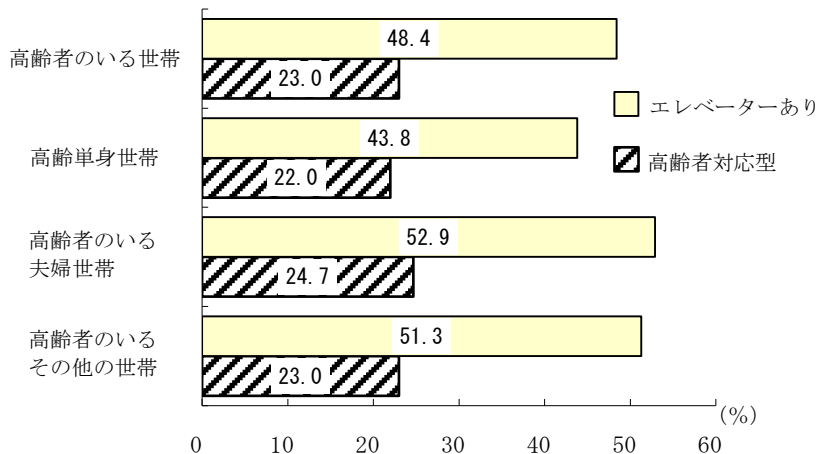
共同住宅に居住する高齢者のいる世帯について、共同住宅の設備状況を見ると、エレベーターありの世帯の割合が48.4%となっている。

これを世帯の型別にみると、高齢単身世帯が43.8%、高齢者のいる夫婦世帯が52.9%、高齢者のいるその他の世帯が51.3%となっている。

また、共同住宅に居住する高齢者のいる世帯のうち、高齢者対応型の共同住宅に居住する世帯の割合は23.0%となっている。

<図5-6、付表5-2>

図5-6 共同住宅に居住する高齢者のいる世帯の世帯の型別エレベーター付き共同住宅及び高齢者対応型共同住宅に居住する世帯割合—全国（平成20年）



(注) 高齢者対応型の共同住宅とは、その敷地に接している道路から共同住宅の各住宅の入り口まで、介助なしに車いすで通行できる構造になっているもので、次の三つの要件をおおむね満たしているものをいう。

- ① 道路から建物内まで高低差がある場合は、傾斜路が設置してあること。
- ② エレベーターの入口の幅が80cm以上あり、乗り場ボタン及びエレベーター内の操作盤が車いす利用者に配慮した設計になっていること。
- ③ 共用の廊下に段差がなく、その幅が140cm以上あること。

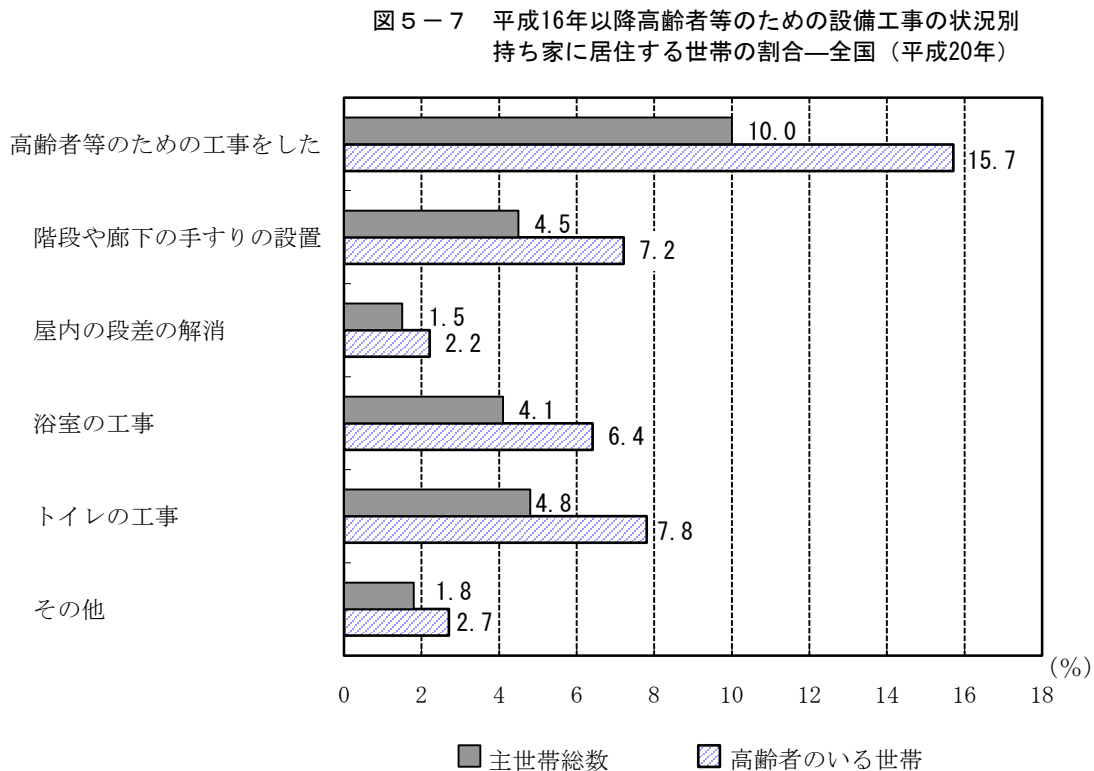
4 高齢者等のための設備工事

高齢者等のための設備工事を行った世帯は10.0%

持ち家に居住する主世帯について、平成16年1月以降の高齢者等のための設備の工事（将来の備えを含む。）の状況をみると、工事を行った世帯が303万世帯で、持ち家に居住する主世帯全体の10.0%となっている。このうち、高齢者のいる世帯において、工事を行った世帯が239万世帯で、高齢者のいる世帯全体の15.7%となっており、高齢者のいる世帯の方が工事を行った世帯の割合が高くなっている。

工事を行った世帯について、工事の内訳をみると、トイレの和式から洋式への改修といったトイレの工事が4.8%と最も多くなっており、次いで階段や廊下の手すりの設置が4.5%、浴室の工事が4.1%、屋内の段差の解消が1.5%などとなっている。このうち、高齢者のいる世帯においては、トイレの工事が7.8%と最も高く、次いで階段や廊下の手すりの設置が7.2%、浴室の工事が6.4%、屋内の段差の解消が2.2%などとなっている。

<図5-7、付表5-5>



第6章 都道府県別にみた住宅及び世帯の居住状況

我が国における国民の住生活の状況は、地域間において様々な違いがある。ここでは、都道府県別に住宅及び世帯の居住状況の概要をみることにする。

1 住宅

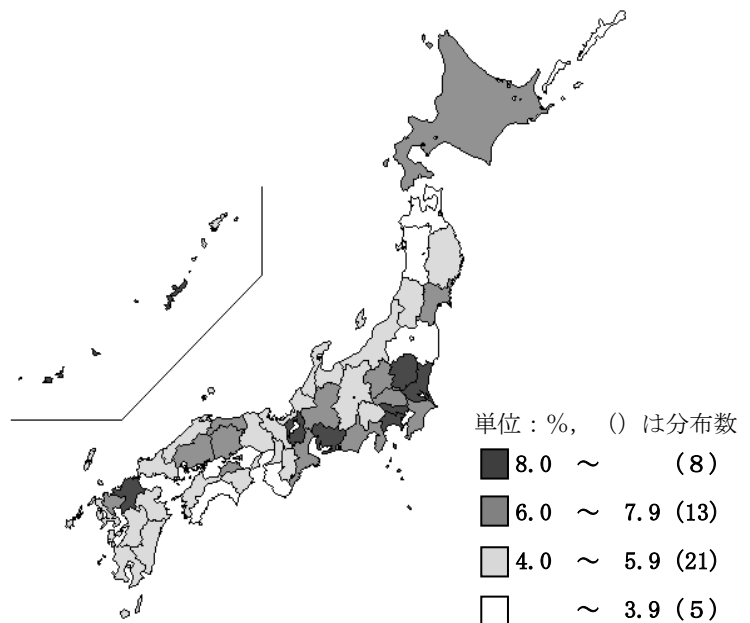
総住宅数の増加率が最も高いのは滋賀県

世帯の居住していない住宅を含む総住宅数を都道府県別にみると、東京都が678万戸と最も多く、全国の総住宅数5759万戸の11.8%となっている。次いで大阪府が435万戸（7.5%）、神奈川県が407万戸（7.1%）、愛知県が313万戸（5.4%）などとなっている。

総住宅数は、平成15年に比べ、全都道府県で増加している。増加数を見ると、東京都が60万戸で最も多く、次いで神奈川県が32万戸、愛知県が23万戸、大阪府が21万戸などとなっている。増加率を見ると、滋賀県が12.6%と最も高く、次いで東京都が9.7%、栃木県が9.1%、沖縄県が9.0%などとなっている。

<図6-1、付表6-1>

図6-1 都道府県別総住宅数の増加率（平成15年～20年）



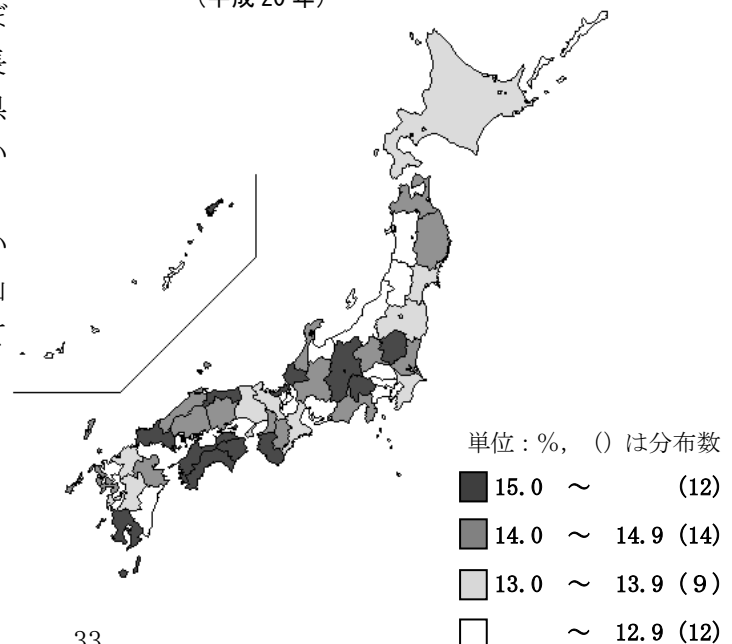
空き家率が最も高いのは山梨県

空き家率を都道府県別にみると、最も高いのは山梨県の20.2%で、総住宅数のほぼ5分の1が空き家となっている。次いで長野県が19.0%、和歌山県が17.9%、高知県が16.5%、香川県が16.0%などとなっている。

一方、沖縄県が10.2%と最も低く、次いで神奈川県が10.5%、埼玉県が10.6%、山形県及び愛知県が共に11.0%などとなっている。

<図6-2、付表6-2>

図6-2 都道府県別空き家率（平成20年）



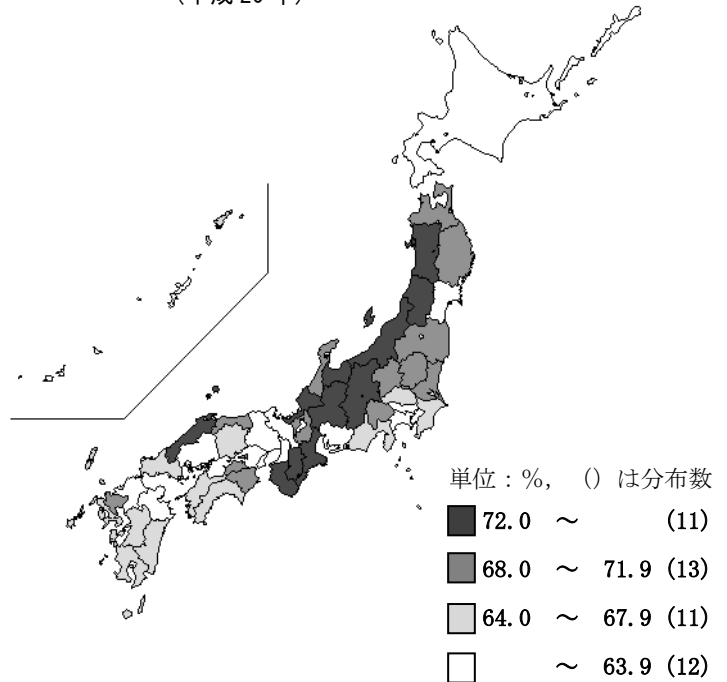
日本海側で高い持ち家住宅率

持ち家住宅率を都道府県別にみると、秋田県が78.4%と最も高く、次いで富山県が77.6%、福井県が77.5%、山形県が75.6%などとなっており、これらの4県で持ち家住宅率が75%を超えており、日本海側の県で高い傾向にある。

一方、持ち家住宅率が最も低いのは東京都の44.9%で5割を下回っている。次いで沖縄県が50.5%、大阪府が53.1%、福岡県が53.7%、北海道及び神奈川県が共に57.3%となっており、大都市を擁する都道府県で持ち家住宅率が低い傾向にある。

<図6-3, 付表6-1>

図6-3 都道府県別持ち家住宅率
(平成20年)



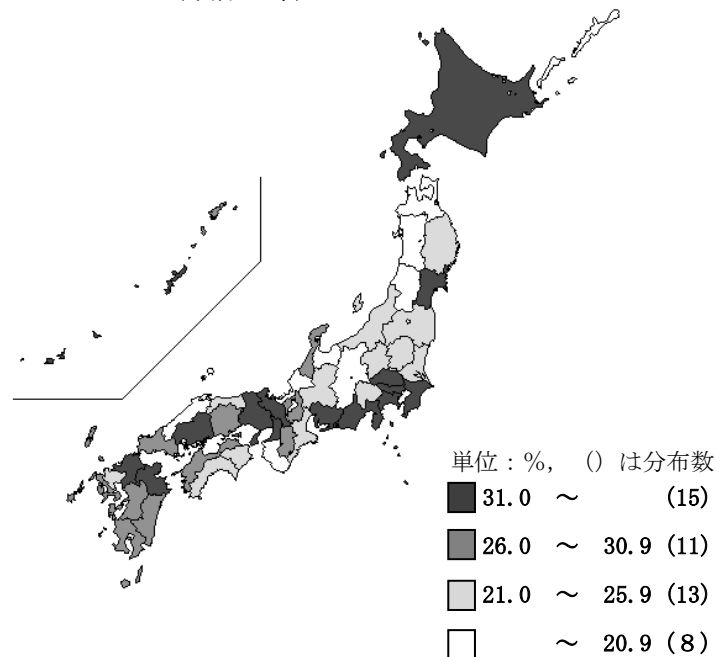
3分の2以上が共同住宅の東京都

近年、全国的に増加が著しい共同住宅について、共同住宅率（住宅全体に占める共同住宅の割合）を都道府県別にみると、東京都の69.6%が最も高く、住宅の3分の2以上が共同住宅となっている。次いで神奈川県が56.1%、大阪府が54.8%、沖縄県が53.3%などとなっており、これらの4都府県で共同住宅率が5割を超えている。

一方、秋田県が15.4%と最も低く、次いで福井県が17.8%、和歌山県が19.2%、青森県が19.4%などとなっている。

<図6-4, 付表6-2>

図6-4 都道府県別共同住宅率
(平成20年)



2 世帯

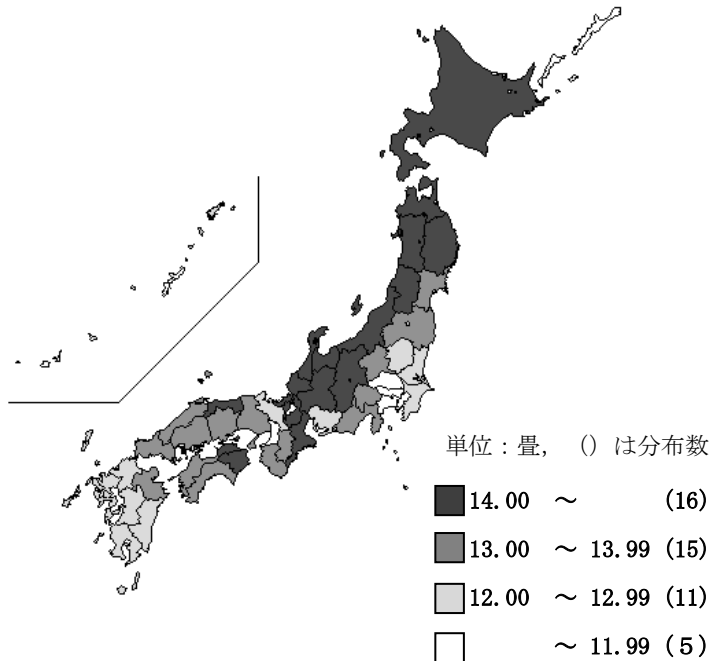
1人当たり居住室の畳数が最も多い富山県

1人当たり居住室の畳数を都道府県別にみると、富山県が16.48畳と最も多く、次いで秋田県が16.11畳、石川県が15.62畳、青森県が15.20畳、長野県が15.02畳と、これら5県で15畳を超えており、全国の12.87畳を上回るのは34道県となっている。

一方、沖縄県が10.40畳と最も少なく、次いで東京都が11.13畳、神奈川県が11.52畳、大阪府が11.59畳などとなっており、1人当たり居住室の畳数は、東北、北陸、中国、四国地方の県で多く、関東、九州地方の都県で少ない傾向にある。

<図6-5、付表6-2>

図6-5 都道府県別1人当たり居住室の畳数(平成20年)



第7章 住宅・土地所有の概況

ここでは、世帯が所有する住宅と土地の概況をみることにする。

なお、第7章～第10章は調査票乙のみを用いて集計している。また、世帯が住宅又は土地を所有しているとは、世帯員（世帯主を含む。）が住宅又は土地の所有名義人となっている場合をいう。したがって、第1章～第6章における持ち家数などとは異なる。

現住居を所有している世帯、現住居の敷地を所有している世帯は共に約半数

平成20年10月1日現在の世帯における住宅と土地の所有状況をみると、住宅を所有している世帯が2647万世帯、土地を所有している世帯が2545万世帯となっており、それぞれ普通世帯全体（5004万世帯）の52.9%、50.9%となっている。^{注)}

住宅を所有している世帯のうち、現住居を所有しているのは2583万世帯で、世帯全体の51.6%、現住居以外の住宅を所有しているのは368万世帯で7.3%となっている。

また、土地を所有している世帯のうち、現住居の敷地を所有しているのは2452万世帯で、世帯全体の49.0%となっており、平成15年の51.3%に比べ2.3ポイント低下している。また、現住居の敷地以外の土地を所有しているのは790万世帯で、15.8%となっており、このうち、現住居の敷地以外の宅地などを所有しているのは481万世帯で、9.6%となっている。

<図7-1、図7-2、付表7-1>

なお、現住居と現住居の敷地の両方を所有している世帯は2405万世帯で、世帯全体の48.1%となっている。

注) 以下、第7章～第10章でいう世帯はすべて普通世帯としている。また、普通世帯のうち住宅や土地を所有する世帯の割合を所有率という。

図7-1 住宅の所有率—全国
(平成10年～20年)

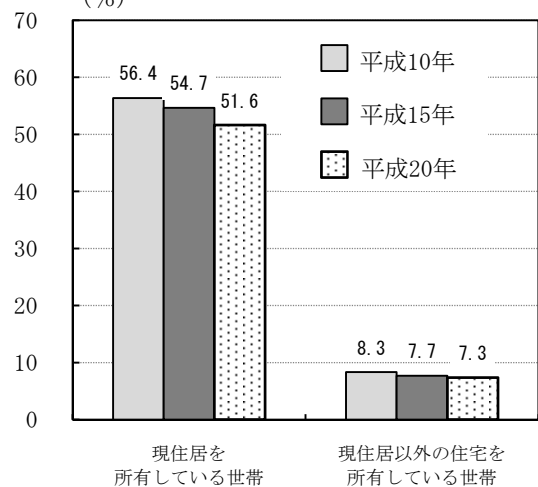
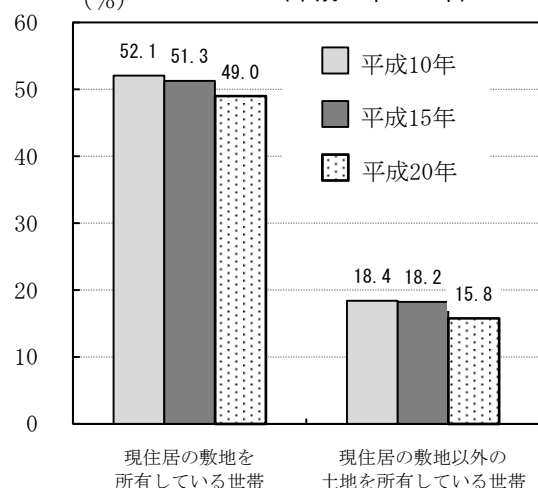


図7-2 土地の所有率—全国
(平成10年～20年)



現住居の敷地以外の土地の所有率は 2.4ポイント低下

現住居以外の住宅所有率（世帯全体に占める現住居以外の住宅を所有している世帯の割合）は 7.3%で、平成 15 年の 7.7%に比べ 0.4 ポイント低下している。

現住居の敷地以外の土地所有率（世帯全体に占める現住居の敷地以外の土地を所有している世帯の割合）は 15.8%で、平成 15 年の 18.2%に比べ 2.4 ポイント低下している。このうち、現住居の敷地以外の宅地などの所有率（世帯全体に占める現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯の割合）は 9.6%で、平成 15 年の 10.6%に比べ 1.0 ポイント低下している。

<付表 7-1 >

住宅と土地共に年齢階級が高い世帯で所有率が高い

世帯の家計を主に支える者の年齢階級別に住宅の所有率をみると、「25歳未満」では 1.5%と低いが、年齢階級が高くなるにつれておおむね所有率が上昇し、「40～44歳」で 50%を超え、「65～69歳」では 71.4%と最も高くなっている。これを現住居と現住居以外の住宅に分けてみると、共に年齢階級が高くなるにつれて所有率が高くなる傾向がある。

同じく年齢階級別に土地の所有率をみると、住宅の所有率と同様に年齢階級が高くなるにつれておおむね土地の所有率も上昇し、「65～69歳」が 70.0%と最も高くなっている。これを現住居の敷地と現住居の敷地以外の土地に分けてみると、共に年齢階級が高くなるにつれて所有率も高くなる傾向があり、現住居の敷地は「65～69歳」、現住居の敷地以外の土地は「75歳以上」で最も所有率が高くなっている。

<図 7-3, 図 7-4, 付表 7-2 >

図 7-3 世帯の家計を主に支える者の年齢階級別住宅の所有率—全国（平成20年）

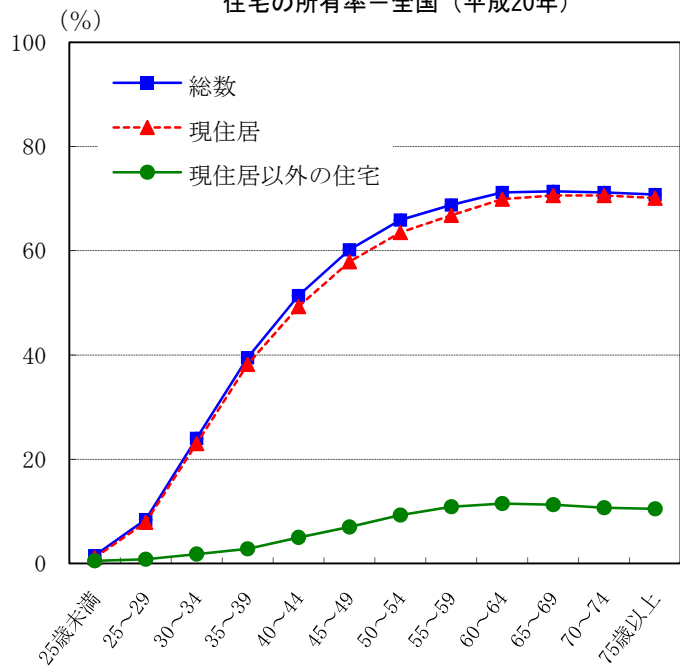
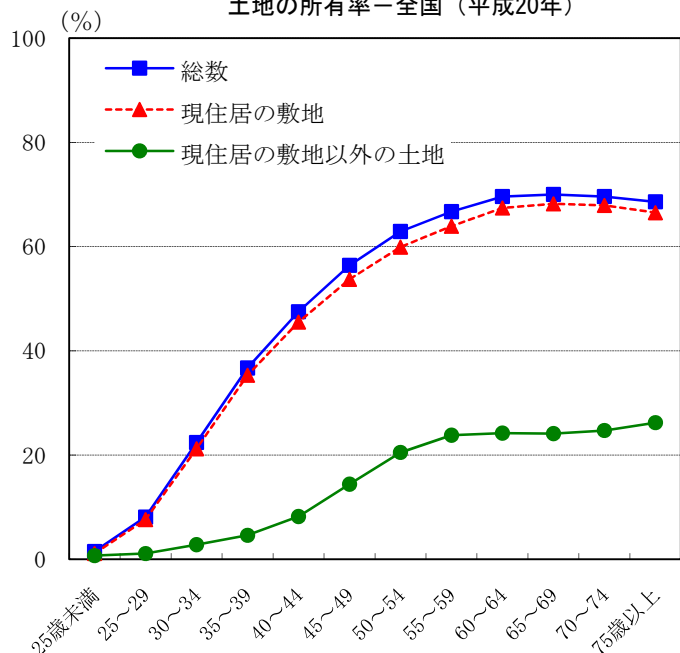


図 7-4 世帯の家計を主に支える者の年齢階級別土地の所有率—全国（平成20年）



自営業主で住宅と土地の所有率が高い

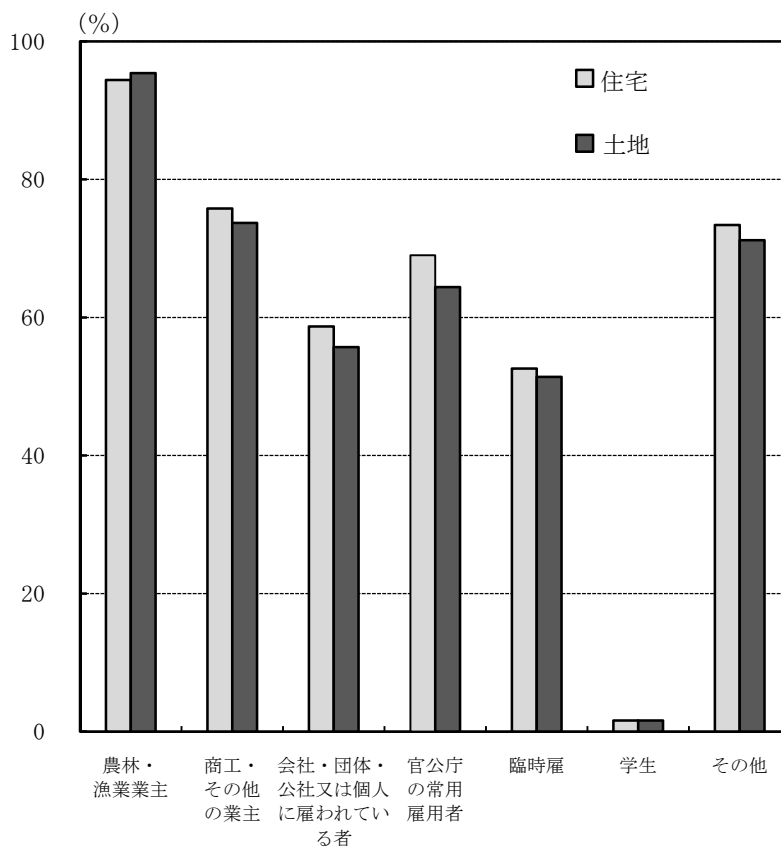
世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別に住宅の所有率をみると、「農林・漁業業主」が94.4%と最も高く、次いで「商工・その他の業主」が75.8%と、この両者を合わせた自営業主（79.2%）の所有率が高くなっている。雇用者では「官公庁の常用雇用者」が69.0%と、「会社・団体・公社又は個人に雇われている者」が58.7%などとなっている。

同じく従業上の地位別に土地の所有率をみると、自営業主（77.7%）が最も高く、住宅の所有率と同様の傾向となっている。

住宅と土地の所有率を比べると、「農林・漁業業主」及び「学生」を除き、住宅の所有率が上回っている。

<図7-5、付表7-3>

図7-5 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別住宅と土地の所有率—全国（平成20年）



年収が高い世帯で住宅と土地の所有率が高い

世帯の年間収入階級別に住宅の所有率をみると、「100万円未満」で36.9%と最も低くなっており、年間収入階級が高くなるにつれて所有率が上昇し、「2000万円以上」で88.5%と最も高くなっている。これを現住居と現住居以外の住宅に分けてみると、共に年間収入階級が高くなるにつれて所有率も上昇しており、特に現住居以外の住宅の所有率は年間収入階級が高くなるほど上昇が顕著で、「2000万円以上」では38.6%と、約4割の世帯が現住居以外の住宅を所有している。

世帯の年間収入階級別に土地の所有率をみると、年間収入階級が高くなるにつれて上昇し、「2000万円以上」では87.0%となっている。これを現住居の敷地と現住居の敷地以外の土地に分けてみると、住宅の所有率と同様の傾向となっている。

住宅と土地の所有率を世帯の年間収入階級別と比べると、すべての年間収入階級で住宅の所有率が上回っている。
 <図7-6, 図7-7, 付表7-4>

図7-6 世帯の年間収入階級別住宅の所有率
 -全国(平成20年)

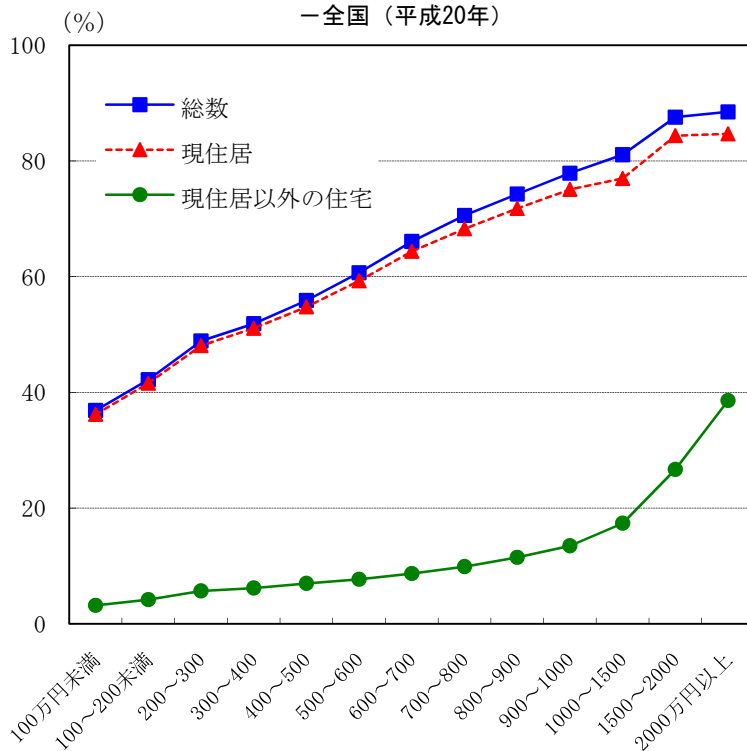
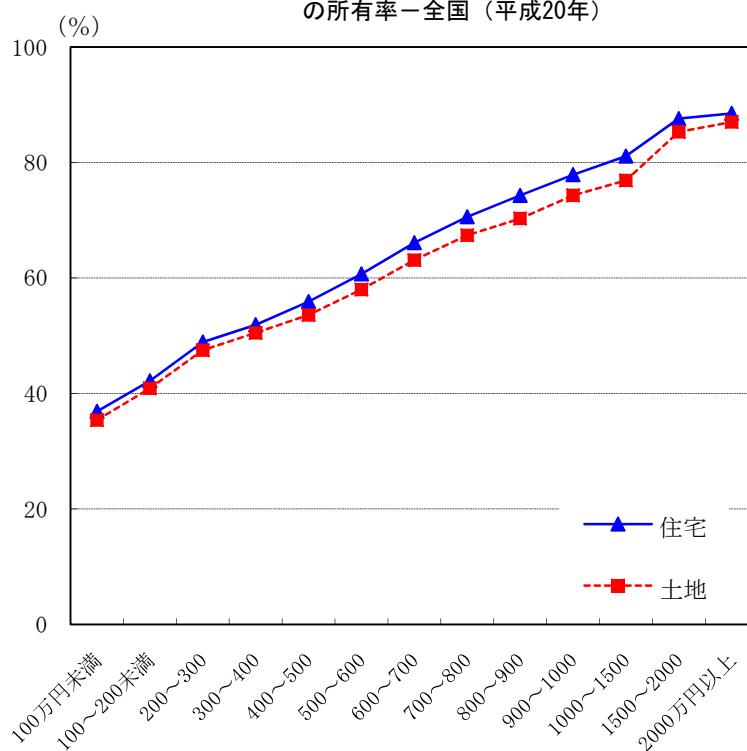


図7-7 世帯の年間収入階級別住宅と土地の所有率
 -全国(平成20年)



第8章 現住居以外の住宅の所有状況

世帯が現住居以外に所有する住宅は692万戸

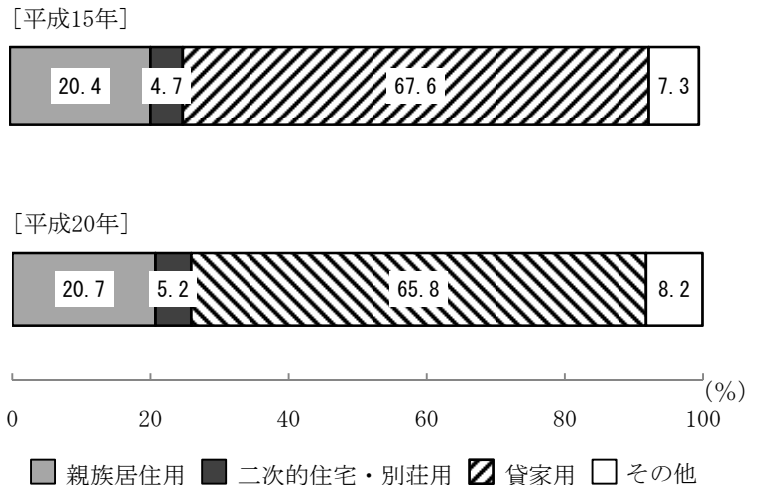
現住居以外に住宅を所有する世帯は368万世帯となっている。これらの世帯が所有する現住居以外の住宅数は合計692万戸となっており、1世帯当たり2.3戸^{注)}の住宅を所有していることになる。

これらの世帯が現住居以外に所有する住宅の用途（何に使われているのか）をみると、「貸家用」が456万戸と最も多く、現住居以外の住宅全体の65.8%となっている。次いで「親族居住用」が143万戸で20.7%、売却用や取り壊すことになっている住宅である「その他」が57万戸で8.2%、「二次的住宅・別荘用」が36万戸で5.2%となっている。

<図8-1, 付表8-1, 付表8-2>

注) 所有する住宅数「不詳」の61万世帯を除いて算出

図8-1 世帯が現住居以外に所有する住宅の用途別割合—全国（平成15年, 20年）

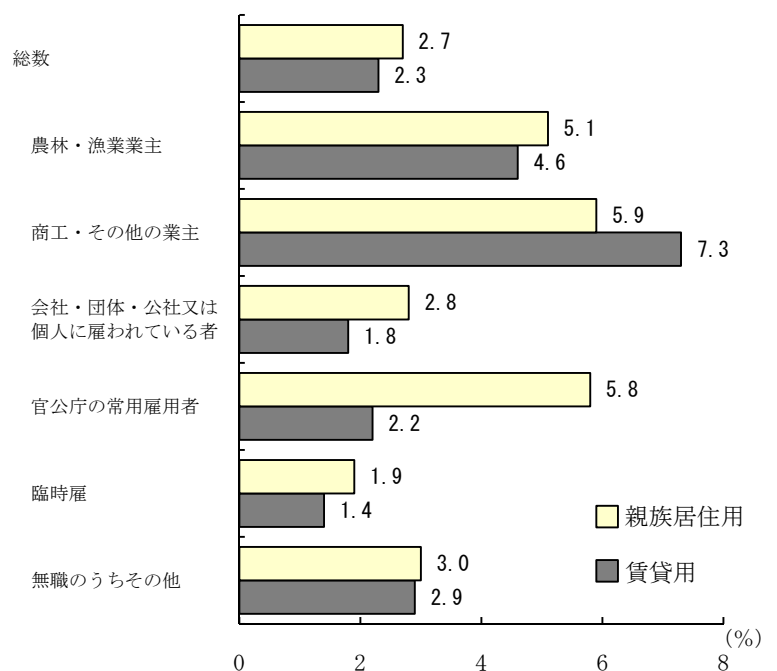


「商工・その他の業主」では、「貸家用」の住宅の所有率が高い

現住居以外に所有する住宅の所有率をみると、「親族居住用」が2.7%と最も高く、次いで「貸家用」が2.3%、「その他」が1.0%、「二次的住宅・別荘用」が0.7%となっている。これを世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別にみると、「商工・その他の業主」では「貸家用」が7.3%、「親族居住用」が5.9%、「その他」が2.9%、「二次的住宅・別荘用」が1.8%と、他の従業上の地位に比べ高くなっている。

このほかに「貸家用」の所有率では「農林・漁業業主」(4.6%)が、「親族居住用」と「二次的住宅・別荘用」の所有率では「官公庁の常用雇用者」(それぞれ5.8%, 1.0%)が高くなっている。

図8-2 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別にみた現住居以外に所有する住宅の所有率—全国（平成20年）



また、現住居以外に住宅を所有している世帯について1世帯当たり所有戸数をみると、「貸家用」が4.0戸と多くなっている。さらに「貸家用」の所有戸数を世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別にみると、「農林・漁業業主」が9.7戸と最も多く、次いで「商工・その他の業主」が5.6戸などとなっている。

<図8-2, 付表8-2>

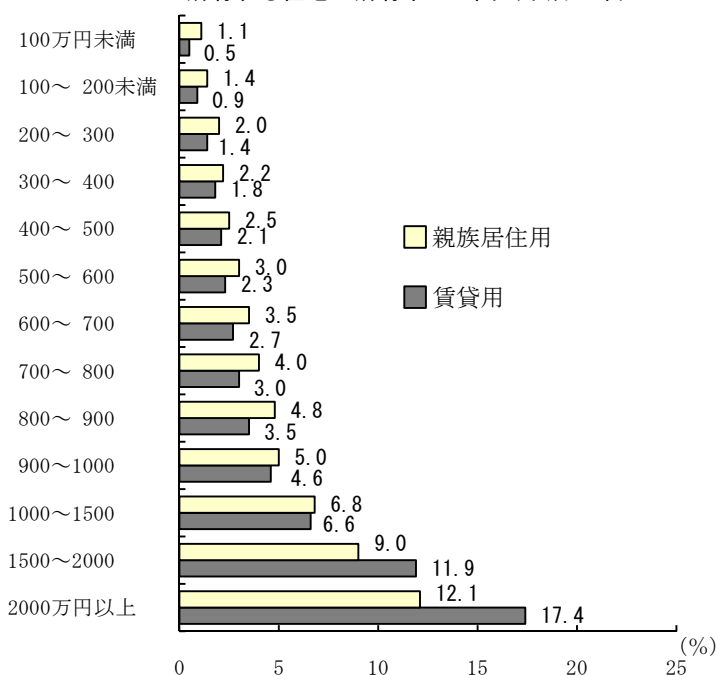
年収「2000万円以上」の世帯では、「貸家用」の住宅の所有率が高い

世帯の年間収入階級別に現住居以外に所有する住宅の所有率をみると、各用途とも年間収入階級が高くなるにつれて所有率が上昇しており、「2000万円以上」で、「貸家用」が17.4%、「親族居住用」が12.1%、「二次的住宅・別荘用」が7.4%などと最も高い所有率となっている。

また、「貸家用」を所有している世帯の1世帯当たり所有戸数をみると、「2000万円以上」が9.1戸、「1500～2000万円未満」が6.6戸となっており、年間収入階級の高い世帯では所有戸数が多くなっている。

<図8-3, 付表8-3>

図8-3 世帯の年間収入階級別にみた現住居以外に所有する住宅の所有率—全国（平成20年）



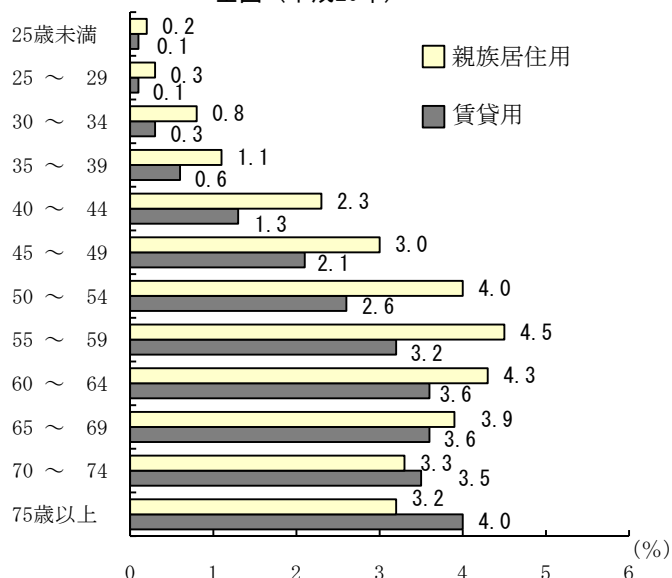
「75歳以上」で「貸家用」の住宅の所有率が高い

家計を主に支える者の年齢階級別に現住居以外に所有する住宅の所有率をみると、「貸家用」では、「75歳以上」が4.0%と最も高く、「親族居住用」では、「55～59歳」が4.5%、「二次的住宅・別荘用」では、「60～64歳」が1.3%と最も高くなっている。

また、「貸家用」を所有している世帯の1世帯当たり所有戸数をみると、「75歳以上」が5.2戸と最も多くなっている。

<図8-4, 付表8-4>

図8-4 家計を主に支える者の年齢階級別にみた現住居以外に所有する住宅の所有率—全国（平成20年）



第9章 現住居の敷地以外の宅地などの所有状況

ここでは、現住居の敷地以外の土地（農地・山林を除く。）の所有状況についてみることにする。具体的には、住宅用地、事業用地、原野、荒れ地、池沼などが対象である（以下「現住居の敷地以外の宅地など」という。）。

年収が高い世帯で宅地などの所有率が高い

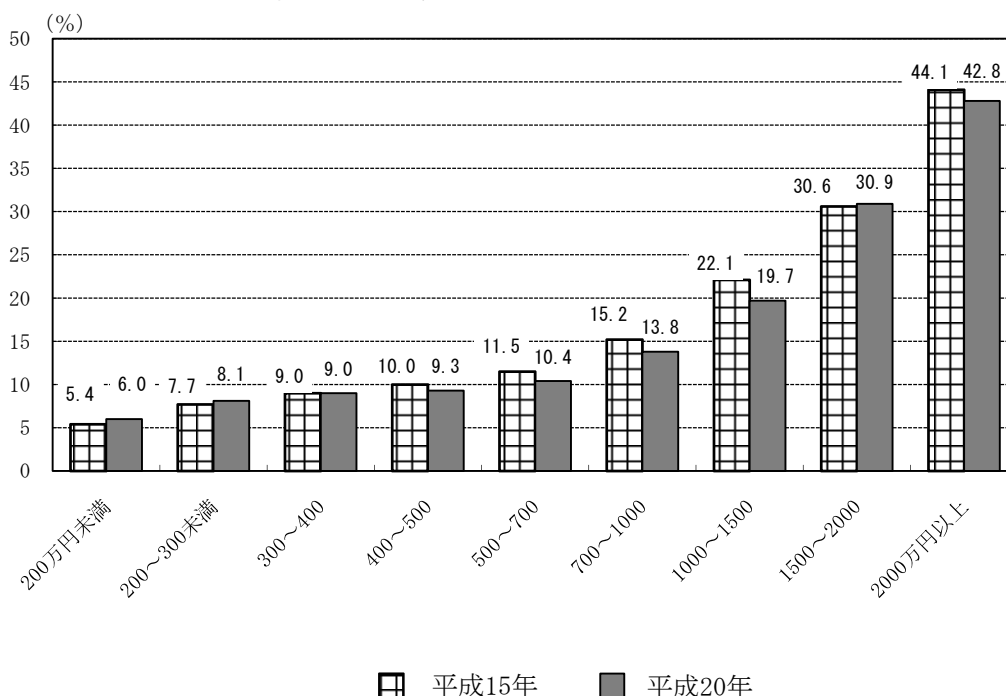
現住居の敷地以外に宅地などを所有する世帯は481万世帯で、宅地などの所有率（世帯全体に占める現住居の敷地以外に宅地などを所有する世帯の割合）は9.6%となっている。この世帯が所有する現住居の敷地以外の宅地などの件数は652万件となっており、1世帯当たり所有件数は1.4件となる。

世帯の年間収入階級別に現住居の敷地以外の宅地などの所有率をみると、「200万円未満」では6.0%となっており、年間収入階級が高くなるにつれて宅地などの所有率も高くなり、「2000万円以上」では42.8%となっている。

また、1世帯当たり所有件数も年間収入階級が高くなるにつれて多くなっており、「200万円未満」の1.3件に対し、「2000万円以上」では1.8件となっている。

<図9-1、付表9-1>

図9-1 世帯の年間収入階級別にみた現住居の敷地以外の宅地などの所有率
—全国（平成15年、20年）



宅地などの46.0%が住宅用地として利用

世帯が現住居の敷地以外に所有する宅地などの652万件について、利用現況別割合をみると、「一戸建専用住宅」用が33.4%で最も多く、これに「共同住宅・長屋建住宅」(10.3%)、「一戸建店舗等併用住宅」(2.3%)を合わせた住宅用が46.0%となっており、これを含む「主に建物の敷地として利用」が60.3%となっている。このほか空き地や原野などの「利用していない」が15.2%、屋外駐車場、スポーツ・レジャー用地などの「主に建物の敷地以外に利用」が14.3%となっている。

取得時期をみると、平成2年以前の取得が50.9%と半数以上を占め、平成18年以降は8.1%となっている。

取得方法については、「相続・贈与で取得」が44.9%と最も多く、次いで「個人から購入」が24.6%などとなっている。

<図9-2, 図9-3, 図9-4, 付表9-2>

図9-2 現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況別割合
—全国(平成20年)

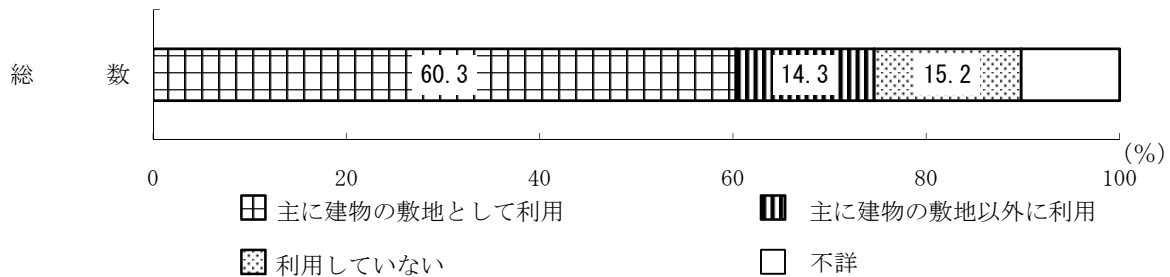


図9-3 現住居の敷地以外に所有する宅地などの取得時期別割合
—全国(平成20年)

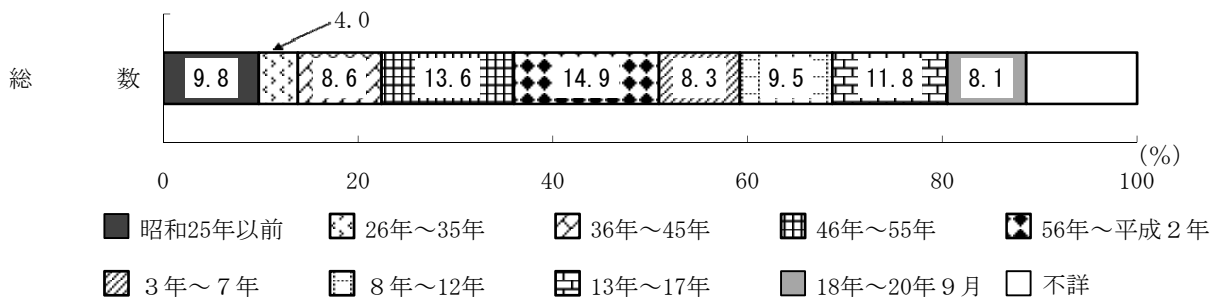
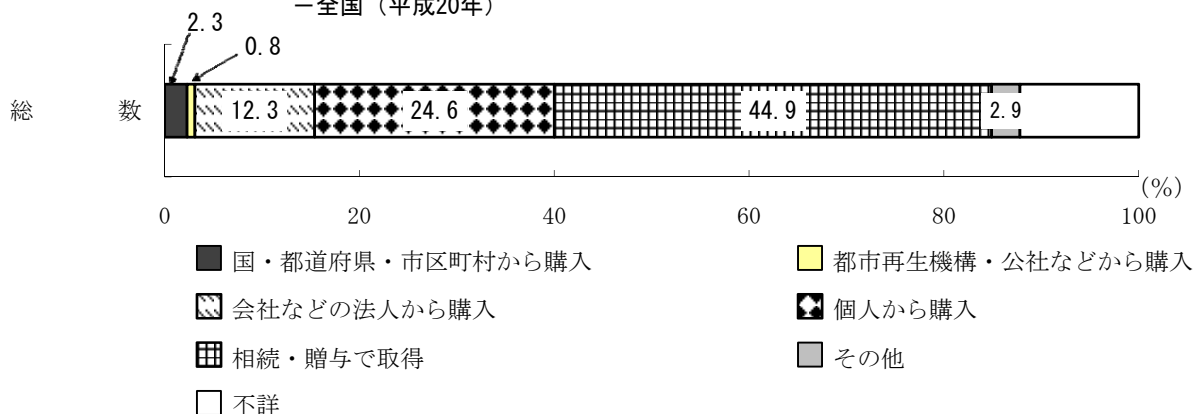


図9-4 現住居の敷地以外に所有する宅地などの取得方法別割合
—全国(平成20年)



第10章 都道府県別にみた世帯が所有する住宅・土地の状況

住宅と土地共に所有率は秋田県が最も高い

世帯の住宅の所有率を都道府県別にみると、秋田県が72.8%と最も高く、次いで富山県(71.4%)、福井県(70.8%)、新潟県(70.4%)などとなっており、4県で住宅の所有率が70%を上回っている。これに対し、東京都(33.5%)、大阪府(42.8%)など、大都市のある都道府県で、低い傾向となっている。

土地の所有率についても秋田県が71.0%と最も高く、次いで富山県(69.8%)、新潟県(68.9%)、山形県及び島根県(共に67.5%)などとなっている。これに対し、東京都(30.7%)、沖縄県(39.4%)、大阪府(41.1%)、京都府(44.8%)など、大都市のある都道府県で住宅の所有率と同様に低い傾向を示している。

住宅の所有率と土地の所有率を比べると、全都道府県で住宅の所有率が土地の所有率を上回っている。この差についてみると、福井県が5.4ポイントと最も大きく、次いで沖縄県(4.0ポイント)、岐阜県(3.5ポイント)、長野県(3.3ポイント)などとなっている。一方、この差が最も小さいのは宮城県の0.3ポイントである。

<図10-1, 図10-2, 付表10-2>

図10-1 都道府県別住宅の所有率
(平成20年)

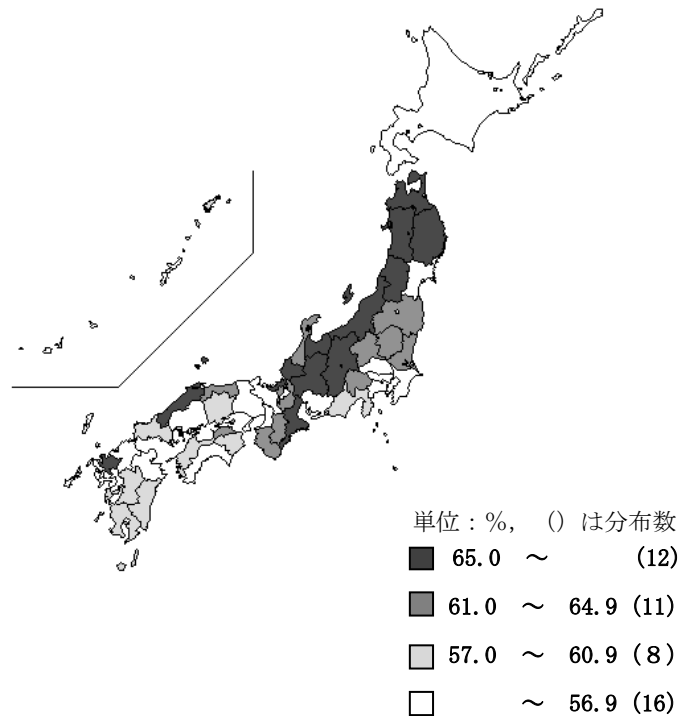
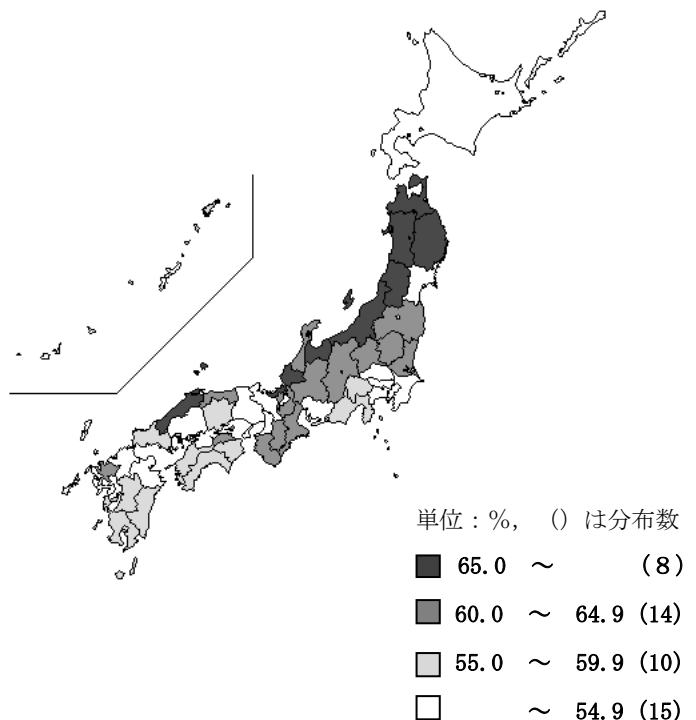


図10-2 都道府県別土地の所有率
(平成20年)



現住居以外の住宅の所有率は香川県，現住居の敷地以外の宅地などの所有率は福井県が最も高い

現住居以外の住宅の所有率を都道府県別にみると、香川県が10.7%と最も高く、次いで三重県(10.2%)となっており、この2県で10%を上回っている。一方、最も低いのは大阪府の5.8%となっている。

現住居の敷地以外の宅地などの所有率を都道府県別にみると、福井県が16.3%と最も高く、次いで島根県(15.1%)，新潟県(14.9%)などとなっており、34道県で10%を上回っている。一方、東京都が6.2%と最も低く、次いで大阪府(6.4%)，神奈川県(6.8%)などとなっている。

<図10-3，図10-4，付表10-2>

図10-3 都道府県別現住居以外の住宅の所有率(平成20年)

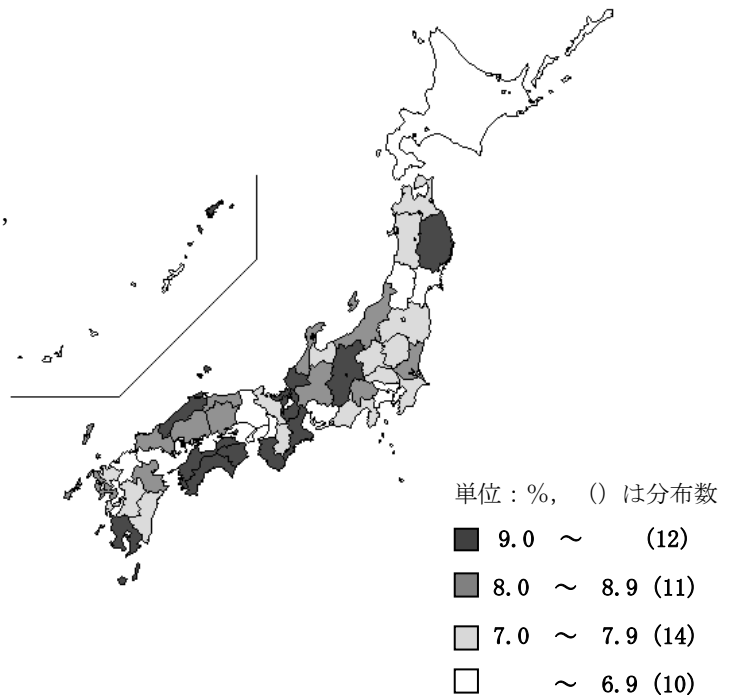
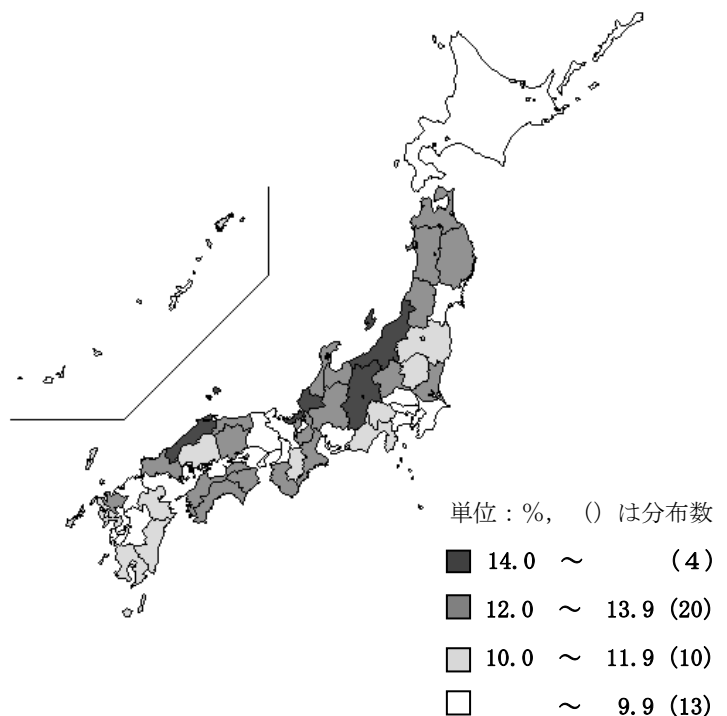


図10-4 都道府県別現住居の敷地以外の宅地などの所有率(平成20年)



付 表

利用上の注意

- 1 ここで掲げた統計表は、それぞれ表章単位未満を四捨五入して表章した。したがって、表中の個々の数字の合計が必ずしも総数とは一致しない。なお、本調査は標本調査であるため、結果数値は標本誤差を含んでいる。
- 2 統計表中に用いている記号等は、次のとおりである。
 - 「…」：調査又は集計したが該当数字がなかったもの、数字が得られないもの
調査又は集計していないもの
 - 「0」：調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないもの
 - 「△」：マイナス数値

- 付表 1 - 1 総住宅数・総世帯数・世帯人員・1世帯当たり住宅数・1世帯当たり人員・住宅以外で人が居住する建物数－全国（昭和33年～平成20年）
- 付表 1 - 2 総住宅数・総世帯数・世帯人員・1世帯当たり住宅数・1世帯当たり人員・住宅以外で人が居住する建物数－全国，3大都市圏（平成20年）
- 付表 1 - 3 居住世帯の有無別住宅数－全国（昭和33年～平成20年）
- 付表 1 - 4 居住世帯の有無別住宅数－全国，3大都市圏（平成20年）
-
- 付表 2 - 1 住宅の種類別住宅数－全国（昭和33年～平成20年）
- 付表 2 - 2 住宅の建て方別住宅数－全国（昭和33年～平成20年）
- 付表 2 - 3 階数別共同住宅数－全国（昭和43年～平成20年）
- 付表 2 - 4 住宅の構造別住宅数－全国（昭和43年～平成20年）
- 付表 2 - 5 住宅の建て方，構造別住宅数－全国（平成20年）
- 付表 2 - 6 住宅の建て方・構造別住宅数－全国，3大都市圏（平成20年）
- 付表 2 - 7 建築の時期別住宅数－全国（昭和58年～平成20年）
- 付表 2 - 8 住宅の建て方，建築の時期別住宅数－全国（平成20年）
- 付表 2 - 9 住宅の所有の関係別住宅数－全国（昭和38年～平成20年）
- 付表 2 - 10 住宅の建て方，所有の関係別住宅数－全国（平成20年）
- 付表 2 - 11 住宅の所有の関係別住宅数－全国，3大都市圏（平成20年）
- 付表 2 - 12 専用住宅の所有の関係別1住宅当たり居住室数・居住室の畳数・延べ面積－全国（昭和53年～平成20年）
- 付表 2 - 13 専用住宅の所有の関係別1住宅当たり居住室数・居住室の畳数・延べ面積－全国，3大都市圏（平成20年）
- 付表 2 - 14 敷地面積，住宅の所有の関係別一戸建の住宅数－全国（平成20年）
- 付表 2 - 15 住宅の所有の関係・建築の時期，設備状況別住宅数－全国（平成20年）
- 付表 2 - 16 住宅の設備状況別住宅数－全国（昭和48年～平成20年）
- 付表 2 - 17 住宅の所有の関係・建築の時期別設備状況の割合－全国（昭和48年～平成20年）
- 付表 2 - 18 高齢者等のための設備状況別住宅数－全国（平成15年，20年）
- 付表 2 - 19 住宅の建て方，高齢者等のための設備状況別住宅数－全国（平成20年）
- 付表 2 - 20 住宅の建て方・自動火災感知設備の状況別住宅数－全国（平成15年，20年）
- 付表 2 - 21 住宅の所有の関係・建て方，自動火災感知設備の状況別住宅数－全国（平成20年）
- 付表 2 - 22 住宅の所有の関係，省エネルギー設備等別住宅数－全国（平成15年，20年）
- 付表 2 - 23 腐朽・破損の有無，平成16年以降住宅の増改築・改修工事等別持ち家数－全国（平成20年）
- 付表 2 - 24 住宅の耐震診断の有無，耐震改修工事の状況別持ち家数－全国（平成20年）
- 付表 2 - 25 住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数－全国（平成15年，20年）
- 付表 2 - 26 建築の時期，住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数－全国（平成20年）
- 付表 2 - 27 エレベーターの有無別共同住宅数－全国（昭和63年～平成20年）

- 付表 2-28 オートロックの別，エレベーターの有無別共同住宅数－全国（平成20年）
- 付表 3-1 住宅の所有の関係別普通世帯数－全国（昭和53年～平成20年）
- 付表 3-2 住宅の所有の関係別普通世帯数－全国，3大都市圏（平成20年）
- 付表 3-3 世帯の年間収入階級，住宅の所有の関係別普通世帯数－全国（平成20年）
- 付表 3-4 家計を主に支える者の年齢別持ち家世帯率－全国（昭和53年～平成20年）
- 付表 3-5 家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数－全国（昭和53年～平成20年）
- 付表 3-6 住宅の所有の関係，家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数－全国（平成20年）
- 付表 3-7 家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数－全国，3大都市圏（平成20年）
- 付表 3-8 家計を主に支える者の現在の居住形態，平成16年以降に現住居に入居した世帯の従前の居住形態別主世帯数－全国（平成15年，20年）
- 付表 3-9 住宅の所有の関係別居住密度－全国（昭和53年～平成20年）
- 付表 3-10 1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員－全国，3大都市圏（平成20年）
- 付表 3-11 住宅の種類・専用住宅の所有の関係別1畳当たり家賃－全国（昭和53年～平成20年）
- 付表 3-12 専用住宅の所有の関係別1畳当たり家賃－全国，3大都市圏（平成20年）
- 付表 3-13 最寄りの生活関連施設までの距離，住宅の所有の関係別主世帯数－全国（平成20年）
- 付表 3-14 最寄りの交通機関までの距離，住宅の所有の関係別主世帯数－全国（平成20年）
- 付表 4-1 最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況，住宅の所有の関係・建て方・世帯人員別主世帯数－全国（平成20年）
- 付表 4-2 最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況，住宅の所有の関係・建て方別主世帯数－全国，3大都市圏（平成20年）
- 付表 4-3 最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況，住宅の所有の関係・建て方別主世帯の割合－全国，3大都市圏（平成20年）
- 付表 5-1 世帯の型別主世帯数－全国（昭和58年～平成20年）
- 付表 5-2 世帯の型，住宅の建て方別高齢者のいる主世帯数－全国（平成20年）
- 付表 5-3 世帯の型，住宅の所有の関係別高齢者のいる主世帯数－全国（平成20年）
- 付表 5-4 世帯の型・住宅の所有の関係，最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別高齢者のいる主世帯数－全国（平成20年）
- 付表 5-5 平成16年以降高齢者等のための設備工事の状況別持ち家に居住する主世帯数－全国（平成20年）
- 付表 6-1 都道府県の指標 I（平成10年～20年）

- 付表 6 - 2 都道府県の指標Ⅱ（平成20年）
- 付表 7 - 1 住宅・土地の所有状況別普通世帯数－全国（平成10年～20年）
- 付表 7 - 2 世帯の家計を主に支える者の年齢，住宅・土地の所有状況別普通世帯数－全国（平成20年）
- 付表 7 - 3 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位，住宅・土地の所有状況別普通世帯数－全国（平成20年）
- 付表 7 - 4 世帯の年間収入階級，住宅・土地の所有状況別普通世帯数－全国（平成20年）
- 付表 8 - 1 普通世帯が現住居以外に所有する住宅の主な用途別住宅数－全国（平成15年，20年）
- 付表 8 - 2 家計を主に支える者の従業上の地位，現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数－全国（平成20年）
- 付表 8 - 3 世帯の年間収入階級，現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数－全国（平成20年）
- 付表 8 - 4 家計を主に支える者の年齢，現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数－全国（平成20年）
- 付表 9 - 1 世帯の年間収入階級別現住居の敷地以外の宅地などを所有する普通世帯数及び所有件数－全国（平成15年，20年）
- 付表 9 - 2 普通世帯が現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況・取得時期・取得方法別所有件数－全国（平成20年）
- 付表10 - 1 都道府県の指標Ⅲ（平成20年）
- 付表10 - 2 都道府県の指標Ⅳ（平成20年）

付表1-1 総住宅数・総世帯数・世帯人員・1世帯当たり住宅数・1世帯当たり人員・住宅以外で人が居住する建物数—全国（昭和33年～平成20年）

	総住宅数 (1000戸) 1)	総世帯数 (1000世帯)	世帯人員 (1000人)	1世帯当たり 住宅数(戸)	1世帯当たり 人員(人)	住宅以外で人 が居住する建 物数(1000戸)
実数						
昭和33年*	17 934	18 647	89 033	0.96	4.77	181
38年*	21 090	21 821	93 441	0.97	4.28	258
43年*	25 591	25 320	99 814	1.01	3.94	309
48年	31 059	29 651	108 255	1.05	3.65	329
53年	35 451	32 835	114 998	1.08	3.50	278
58年	38 607	35 197	119 306	1.10	3.39	244
63年	42 007	37 812	122 659	1.11	3.24	184
平成5年	45 879	41 159	124 607	1.11	3.03	159
10年	50 246	44 360	126 331	1.13	2.85	133
15年	53 891	47 255	127 458	1.14	2.70	81
20年	57 593	49 989	127 519	1.15	2.55	74
増減数						
昭和33～38年*	3 156	3 174	4 408	…	…	77
38～43年*	4 501	3 499	6 373	…	…	51
43～48年*	5 219	4 097	7 455	…	…	19
48～53年	4 392	3 184	6 743	…	…	△ 52
53～58年	3 156	2 362	4 307	…	…	△ 33
58～63年	3 401	2 615	3 353	…	…	△ 61
63～平成5年	3 872	3 347	1 948	…	…	△ 24
5～10年	4 367	3 200	1 725	…	…	△ 26
10～15年	3 645	2 896	1 126	…	…	△ 52
15～20年	3 702	2 734	62	…	…	△ 8
増減率(%)						
昭和33～38年*	17.6	17.0	5.0	…	…	42.5
38～43年*	21.3	16.0	6.8	…	…	19.9
43～48年*	20.4	16.2	7.5	…	…	6.1
48～53年	14.1	10.7	6.2	…	…	△ 15.8
53～58年	8.9	7.2	3.7	…	…	△ 11.9
58～63年	8.8	7.4	2.8	…	…	△ 24.9
63～平成5年	9.2	8.9	1.6	…	…	△ 13.2
5～10年	9.5	7.8	1.4	…	…	△ 16.4
10～15年	7.3	6.5	0.9	…	…	△ 38.8
15～20年	6.9	5.8	0.0	…	…	△ 9.3

1) 「居住世帯なし」の住宅を含む。

注) *印の数値は、沖縄県を含まない。以下、全表同じ。

付表1-2 総住宅数・総世帯数・世帯人員・1世帯当たり住宅数・1世帯当たり人員・住宅以外で人が居住する建物数—全国、3大都市圏（平成20年）

	総住宅数 (1000戸) 1)	総世帯数 (1000世帯)	世帯人員 (1000人)	1世帯当たり 住宅数(戸)	1世帯当たり 人員(人)	住宅以外で人 が居住する建 物数(1000戸)
実数						
全国	57 593	49 989	127 519	1.15	2.55	74
3大都市圏	30 098	26 405	64 666	1.14	2.45	25
関東大都市圏	17 140	15 166	36 236	1.13	2.39	13
中京大都市圏	3 825	3 389	9 098	1.13	2.68	5
近畿大都市圏	9 133	7 851	19 332	1.16	2.46	8
3大都市圏以外	27 495	23 583	62 853	1.17	2.67	49
割合(%)						
全国	100.0	100.0	100.0	…	…	100.0
3大都市圏	52.3	52.8	50.7	…	…	34.3
関東大都市圏	29.8	30.3	28.4	…	…	17.8
中京大都市圏	6.6	6.8	7.1	…	…	6.2
近畿大都市圏	15.9	15.7	15.2	…	…	10.3
3大都市圏以外	47.7	47.2	49.3	…	…	65.7

1) 「居住世帯なし」の住宅を含む。

付表1-3 居住世帯の有無別住宅数—全国（昭和33年～平成20年）

	総数	居住世帯あり			居住世帯なし							建築中
		総数	同居世帯あり	総数	一時現在者のみの住宅	空き家						
						総数	賃貸用	売却用	二次的住宅	その他		
実数（1000戸）												
昭和33年*	17 934	17 432	848	503	68	360	…	…	…	…	75	
38年*	21 090	20 372	970	718	75	522	…	…	…	…	121	
43年*	25 591	24 198	641	1 393	186	1 034	…	…	…	…	173	
48年	31 059	28 731	477	2 328	344	1 720	…	…	…	…	264	
53年	35 451	32 189	307	3 262	318	2 679	1 565	…	137	977	264	
58年	38 607	34 705	196	3 902	447	3 302	1 834	…	216	1 252	154	
63年	42 007	37 413	180	4 594	435	3 940	2 336	…	295	1 310	218	
平成5年	45 879	40 773	196	5 106	429	4 476	2 619	…	369	1 488	201	
10年	50 246	43 922	260	6 324	394	5 764	3 520	…	419	1 825	166	
15年	53 891	46 863	280	7 028	326	6 593	3 675	303	498	2 118	109	
20年	57 593	49 615	276	7 978	326	7 559	4 093	339	406	2 720	93	
割合（％）												
昭和33年*	100.0	97.2	4.7	2.8	0.4	2.0	…	…	…	…	0.4	
38年*	100.0	96.6	4.6	3.4	0.4	2.5	…	…	…	…	0.6	
43年*	100.0	94.6	2.5	5.4	0.7	4.0	…	…	…	…	0.7	
48年	100.0	92.5	1.5	7.5	1.1	5.5	…	…	…	…	0.9	
53年	100.0	90.8	0.9	9.2	0.9	7.6	4.4	…	0.4	2.8	0.7	
58年	100.0	89.9	0.5	10.1	1.2	8.6	4.8	…	0.6	3.2	0.4	
63年	100.0	89.1	0.4	10.9	1.0	9.4	5.6	…	0.7	3.1	0.5	
平成5年	100.0	88.9	0.4	11.1	0.9	9.8	5.7	…	0.8	3.2	0.4	
10年	100.0	87.4	0.5	12.6	0.8	11.5	7.0	…	0.8	3.6	0.3	
15年	100.0	87.0	0.5	13.0	0.6	12.2	6.8	0.6	0.9	3.9	0.2	
20年	100.0	86.1	0.5	13.9	0.6	13.1	7.1	0.6	0.7	4.7	0.2	
増減数（1000戸）												
昭和33～38年*	3 156	2 940	122	215	7	162	…	…	…	…	46	
38～43年*	4 501	3 826	△ 329	675	112	512	…	…	…	…	52	
43～48年*	5 219	4 303	△ 168	916	155	673	…	…	…	…	88	
48～53年	4 392	3 458	△ 170	933	△ 25	959	…	…	…	…	△ 0	
53～58年	3 156	2 516	△ 111	641	129	623	269	…	79	275	△ 110	
58～63年	3 401	2 709	△ 16	692	△ 12	639	502	…	79	58	65	
63～平成5年	3 872	3 360	16	512	△ 7	535	283	…	74	178	△ 17	
5～10年	4 367	3 149	65	1 218	△ 35	1 288	901	…	50	337	△ 35	
10～15年	3 645	2 941	20	704	△ 68	829	458	…	79	293	△ 57	
15～20年	3 702	2 752	△ 4	950	0	965	418	37	△ 92	603	△ 15	
増減率（％）												
昭和33～38年*	17.6	16.9	14.4	42.7	9.9	45.0	…	…	…	…	61.3	
38～43年*	21.3	18.8	△ 33.9	94.1	149.3	98.1	…	…	…	…	43.0	
43～48年*	20.4	17.8	△ 26.2	65.7	83.1	65.1	…	…	…	…	50.6	
48～53年	14.1	12.0	△ 35.5	40.1	△ 7.4	55.7	…	…	…	…	△ 0.1	
53～58年	8.9	7.8	△ 36.2	19.6	40.4	23.2	17.2	…	57.6	28.1	△ 41.8	
58～63年	8.8	7.8	△ 8.0	17.7	△ 2.6	19.3	27.4	…	36.4	4.6	42.0	
63～平成5年	9.2	9.0	8.6	11.1	△ 1.5	13.6	12.1	…	25.1	13.6	△ 7.9	
5～10年	9.5	7.7	33.0	23.9	△ 8.2	28.8	34.4	…	13.6	22.6	△ 17.3	
10～15年	7.3	6.7	7.5	11.1	△ 17.2	14.4	13.0	…	18.8	16.0	△ 34.5	
15～20年	6.9	5.9	△ 1.4	13.5	0.1	14.6	11.4	12.1	△ 18.4	28.5	△ 14.2	

注) 空き家の「賃貸用」、「売却用」については、平成10年調査までは、「賃貸・売却用」として調査したため、「賃貸用」は「売却用」を含む。以下、全表同じ。

付表1-4 居住世帯の有無別住宅数—全国、3大都市圏（平成20年）

	総数	居住世帯あり			居住世帯なし							建築中
		総数	同居世帯あり	総数	一時現在者のみの住宅	空き家						
						総数	賃貸用	売却用	二次的住宅	その他		
実数（1000戸）												
全国	57 593	49 615	276	7 978	326	7 559	4 093	339	406	2 720	93	
3大都市圏	30 098	26 202	168	3 896	210	3 635	2 133	220	139	1 142	51	
関東大都市圏	17 140	15 046	102	2 094	132	1 935	1 161	127	80	567	27	
中京大都市圏	3 825	3 357	24	468	22	437	260	17	12	148	9	
近畿大都市圏	9 133	7 798	42	1 335	57	1 263	712	77	47	426	15	
3大都市圏以外	27 495	23 413	108	4 082	116	3 924	1 960	119	267	1 578	42	
割合（％）												
全国	100.0	86.1	0.5	13.9	0.6	13.1	7.1	0.6	0.7	4.7	0.2	
3大都市圏	100.0	87.1	0.6	12.9	0.7	12.1	7.1	0.7	0.5	3.8	0.2	
関東大都市圏	100.0	87.8	0.6	12.2	0.8	11.3	6.8	0.7	0.5	3.3	0.2	
中京大都市圏	100.0	87.8	0.6	12.2	0.6	11.4	6.8	0.4	0.3	3.9	0.2	
近畿大都市圏	100.0	85.4	0.5	14.6	0.6	13.8	7.8	0.8	0.5	4.7	0.2	
3大都市圏以外	100.0	85.2	0.4	14.8	0.4	14.3	7.1	0.4	1.0	5.7	0.2	

付表2-1 住宅の種類別住宅数—全国（昭和33年～平成20年）

	実数 (1000戸)				割合 (%)			
	総数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅	総数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅
昭和33年*	17 432	10 749	3 994	2 689	100.0	61.7	22.9	15.4
38年*	20 372	14 564	3 201	2 607	100.0	71.5	15.7	12.8
43年*	24 198	19 461	2 117	2 620	100.0	80.4	8.7	10.8
48年	28 731	25 125	989	2 617	100.0	87.4	3.4	9.1
53年	32 189	29 145	631	2 412	100.0	90.5	2.0	7.5
58年	34 705	31 935	316	2 454	100.0	92.0	0.9	7.1
63年	37 413	34 701	239	2 473	100.0	92.7	0.6	6.6
平成5年	40 773	38 457	168	2 149	100.0	94.3	0.4	5.3
10年	43 922	41 744	124	2 054	100.0	95.0	0.3	4.7
15年	46 863	45 258	...	1 605	100.0	96.6	...	3.4
20年	49 615	48 299	...	1 316	100.0	97.3	...	2.7
	増減数 (1000戸)				増減率 (%)			
	総数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅	総数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅
昭和33～38年*	2 940	3 815	△ 793	△ 82	16.9	35.5	△ 19.9	△ 3.0
38～43年*	3 826	4 897	△ 1 084	13	18.8	33.6	△ 33.9	0.5
43～48年*	4 303	5 663	△ 1 128	△ 3	17.8	29.1	△ 53.3	△ 0.1
48～53年	3 458	4 021	△ 358	△ 205	12.0	16.0	△ 36.2	△ 7.8
53～58年	2 516	2 790	△ 316	42	7.8	9.6	△ 50.0	1.7
58～63年	2 709	2 766	△ 76	20	7.8	8.7	△ 24.2	0.8
63～平成5年	3 360	3 756	△ 71	△ 325	9.0	10.8	△ 29.7	△ 13.1
5～10年	3 149	3 288	△ 44	△ 94	7.7	8.5	△ 26.4	△ 4.4
10～15年	2 941	3 514	...	△ 573	6.7	8.4	...	△ 26.3
15～20年	2 752	3 040	...	△ 288	5.9	6.7	...	△ 18.0

注) 平成15年及び20年の「店舗その他の併用住宅」は、「農林漁業併用住宅」を含む。

付表2-2 住宅の建て方別住宅数—全国（昭和33年～平成20年）

	実数 (1000戸)					割合 (%)				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和33年*	17 432	13 461	2 896	972	103	100.0	77.2	16.6	5.6	0.6
38年*	20 372	14 673	3 071	2 543	86	100.0	72.0	15.1	12.5	0.4
43年*	24 198	16 102	3 564	4 449	83	100.0	66.5	14.7	18.4	0.3
48年	28 731	18 620	3 533	6 452	127	100.0	64.8	12.3	22.5	0.4
53年	32 189	20 962	3 103	7 963	161	100.0	65.1	9.6	24.7	0.5
58年	34 705	22 306	2 882	9 329	187	100.0	64.3	8.3	26.9	0.5
63年	37 413	23 311	2 490	11 409	203	100.0	62.3	6.7	30.5	0.5
平成5年	40 773	24 141	2 163	14 267	202	100.0	59.2	5.3	35.0	0.5
10年	43 922	25 269	1 828	16 601	224	100.0	57.5	4.2	37.8	0.5
15年	46 863	26 491	1 483	18 733	156	100.0	56.5	3.2	40.0	0.3
20年	49 615	27 464	1 326	20 694	130	100.0	55.4	2.7	41.7	0.3
	増減数 (1000戸)					増減率 (%)				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和33～38年*	2 940	1 212	175	1 571	△ 17	16.9	9.0	6.0	161.6	△ 16.3
38～43年*	3 826	1 429	493	1 906	△ 3	18.8	9.7	16.0	74.9	△ 3.5
43～48年*	4 303	2 347	△ 54	1 969	42	17.8	14.6	△ 1.5	44.3	50.4
48～53年	3 458	2 343	△ 429	1 511	34	12.0	12.6	△ 12.2	23.4	26.6
53～58年	2 516	1 344	△ 221	1 366	26	7.8	6.4	△ 7.1	17.2	16.2
58～63年	2 709	1 005	△ 392	2 080	16	7.8	4.5	△ 13.6	22.3	8.5
63～平成5年	3 360	830	△ 327	2 858	△ 1	9.0	3.6	△ 13.1	25.1	△ 0.5
5～10年	3 149	1 129	△ 336	2 334	23	7.7	4.7	△ 15.5	16.4	11.2
10～15年	2 941	1 222	△ 345	2 132	△ 68	6.7	4.8	△ 18.9	12.8	△ 30.3
15～20年	2 752	973	△ 157	1 962	△ 26	5.9	3.7	△ 10.6	10.5	△ 16.6

付表2-3 階数別共同住宅数—全国（昭和43年～平成20年）

	実数 (1000戸)							割合 (%)						
	総 数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	うち11階建以上		うち15階建以上	総 数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	うち11階建以上		うち15階建以上
昭和43年*	4 449	3 319	1 080	50	…	…	100.0	74.6	24.3	1.1	…	…	…	
48年	6 452	4 051	2 075	325	…	…	100.0	62.8	32.2	5.0	…	…	…	
53年	7 963	4 204	2 981	778	326	16	100.0	52.8	37.4	9.8	4.1	0.2	0.2	
58年	9 329	4 028	3 891	1 410	557	31	100.0	43.2	41.7	15.1	6.0	0.3	0.3	
63年	11 409	4 320	5 018	2 071	792	50	100.0	37.9	44.0	18.2	6.9	0.4	0.4	
平成5年	14 267	4 975	6 371	2 921	1 016	107	100.0	34.9	44.7	20.5	7.1	0.7	0.7	
10年	16 601	5 285	7 277	4 039	1 414	169	100.0	31.8	43.8	24.3	8.5	1.0	1.0	
15年	18 733	5 411	7 867	5 456	1 962	326	100.0	28.9	42.0	29.1	10.5	1.7	1.7	
20年	20 694	5 716	8 232	6 746	2 631	572	100.0	27.6	39.8	32.6	12.7	2.8	2.8	
	増減数 (1000戸)							増減率 (%)						
	総 数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	うち11階建以上		うち15階建以上	総 数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	うち11階建以上		うち15階建以上
昭和43～ 48年*	1 969	715	1 254	…	…	…	44.3	21.5	111.0	…	…	…	…	
48～ 53年	1 511	153	906	453	…	…	23.4	3.8	43.6	139.2	…	…	…	
53～ 58年	1 366	△ 176	910	632	231	15	17.2	△ 4.2	30.5	81.2	70.9	91.8	91.8	
58～ 63年	2 080	292	1 127	661	235	19	22.3	7.2	29.0	46.8	42.3	63.6	63.6	
63～平成5年	2 858	655	1 353	851	224	57	25.1	15.2	27.0	41.1	28.2	113.8	113.8	
5～ 10年	2 334	310	906	1 118	398	62	16.4	6.2	14.2	38.3	39.2	58.4	58.4	
10～ 15年	2 132	126	590	1 417	548	157	12.8	2.4	8.1	35.1	38.7	92.6	92.6	
15～ 20年	1 962	306	365	1 291	669	247	10.5	5.6	4.6	23.7	34.1	75.8	75.8	

付表2-4 住宅の構造別住宅数—全国（昭和43年～平成20年）

	総 数	木造			非木造			
		総 数	木造	防火木造	総 数	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	鉄骨造	その他 1)
実数 (1000戸)								
昭和43年*	24 198	22 151	18 614	3 537	2 047	1 346	…	701
48年	28 731	24 776	19 112	5 665	3 954	3 011	…	943
53年	32 189	26 287	18 104	8 184	5 901	4 906	…	995
58年	34 705	26 871	16 011	10 859	7 834	6 943	…	891
63年	37 413	27 314	15 448	11 866	10 100	9 170	…	930
平成5年	40 773	27 787	13 921	13 866	12 987	11 824	…	1 162
10年	43 922	28 275	13 641	14 633	15 647	14 339	…	1 309
15年	46 863	28 759	14 850	13 909	18 104	14 943	3 018	143
20年	49 615	29 242	13 450	15 792	20 373	16 116	4 104	153
割合 (%)								
昭和43年*	100.0	91.5	76.9	14.6	8.5	5.6	…	2.9
48年	100.0	86.2	66.5	19.7	13.8	10.5	…	3.3
53年	100.0	81.7	56.2	25.4	18.3	15.2	…	3.1
58年	100.0	77.4	46.1	31.3	22.6	20.0	…	2.6
63年	100.0	73.0	41.3	31.7	27.0	24.5	…	2.5
平成5年	100.0	68.1	34.1	34.0	31.9	29.0	…	2.9
10年	100.0	64.4	31.1	33.3	35.6	32.6	…	3.0
15年	100.0	61.4	31.7	29.7	38.6	31.9	6.4	0.3
20年	100.0	58.9	27.1	31.8	41.1	32.5	8.3	0.3
増減数 (1000戸)								
昭和43～ 48年*	4 303	2 509	497	2 128	1 794	1 595	…	…
48～ 53年	3 458	1 511	△ 1 008	2 519	1 947	1 895	…	…
53～ 58年	2 516	583	△ 2 092	2 676	1 932	2 037	…	…
58～ 63年	2 709	443	△ 563	1 006	2 266	2 227	…	…
63～平成5年	3 360	473	△ 1 527	2 000	2 887	2 654	…	…
5～ 10年	3 149	488	△ 279	767	2 661	2 515	…	…
10～ 15年	2 941	484	1 209	△ 724	2 457	605	…	…
15～ 20年	2 752	483	△ 1 400	1 883	2 269	1 172	1 086	11
増減率 (%)								
昭和43～ 48年*	17.8	11.3	2.7	60.2	87.7	118.5	…	…
48～ 53年	12.0	6.1	△ 5.3	44.5	49.2	62.9	…	…
53～ 58年	7.8	2.2	△ 11.6	32.7	32.7	41.5	…	…
58～ 63年	7.8	1.6	△ 3.5	9.3	28.9	32.1	…	…
63～平成5年	9.0	1.7	△ 9.9	16.9	28.6	28.9	…	…
5～ 10年	7.7	1.8	△ 2.0	5.5	20.5	21.3	…	…
10～ 15年	6.7	1.7	8.9	△ 4.9	15.7	4.2	…	…
15～ 20年	5.9	1.7	△ 9.4	13.5	12.5	7.8	36.0	7.5

1) 平成10年までの「その他」は、レンガ造、鉄骨造など。平成15年及び20年の「その他」はレンガ造、ブロック造など。

付表2-5 住宅の建て方、構造別住宅数—全国（平成20年）

	総数	木造			非木造			
		総数	木造	防火木造	総数	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	鉄骨造	その他
実数（1000戸）								
住宅総数	49 615	29 242	13 450	15 792	20 373	16 116	4 104	153
一戸建	27 464	25 431	12 185	13 247	2 033	1 005	969	60
長屋建	1 326	1 009	512	496	317	181	92	44
共同住宅	20 694	2 745	725	2 021	17 949	14 880	3 021	48
その他	130	57	28	29	74	50	22	2
割合（％）								
住宅総数	100.0	58.9	27.1	31.8	41.1	32.5	8.3	0.3
一戸建	100.0	92.6	44.4	48.2	7.4	3.7	3.5	0.2
長屋建	100.0	76.1	38.6	37.4	23.9	13.7	7.0	3.3
共同住宅	100.0	13.3	3.5	9.8	86.7	71.9	14.6	0.2
その他	100.0	43.6	21.5	22.0	56.4	38.3	16.6	1.6
平成15年～20年の増減 増減数（1000戸）								
住宅総数	2 752	483	△ 1 400	1 883	2 269	1 172	1 086	11
一戸建	973	925	△ 1 076	2 001	48	△ 65	106	6
長屋建	△ 157	△ 147	△ 148	1	△ 9	△ 21	25	△ 14
共同住宅	1 962	△ 284	△ 170	△ 114	2 246	1 272	956	18
その他	△ 26	△ 11	△ 6	△ 5	△ 15	△ 15	△ 1	0
増減率（％）								
住宅総数	5.9	1.7	△ 9.4	13.5	12.5	7.8	36.0	7.5
一戸建	3.7	3.8	△ 8.1	17.8	2.4	△ 6.0	12.3	11.4
長屋建	△ 10.6	△ 12.7	△ 22.5	0.2	△ 2.9	△ 10.2	37.1	△ 24.0
共同住宅	10.5	△ 9.4	△ 19.0	△ 5.3	14.3	9.3	46.3	60.9
その他	△ 16.6	△ 16.2	△ 17.1	△ 15.3	△ 16.9	△ 22.6	△ 3.1	16.7

付表2-6 住宅の建て方・構造別住宅数—全国、3大都市圏（平成20年）

	総数	建て方				構造	
		一戸建	長屋建	共同住宅	その他	木造 (防火木造含む)	非木造
実数（1000戸）							
全国	49 615	27 464	1 326	20 694	130	29 242	20 373
3大都市圏	26 202	11 809	671	13 658	64	12 941	13 261
関東大都市圏	15 046	6 252	260	8 491	42	7 374	7 672
中京大都市圏	3 357	1 847	90	1 414	7	1 779	1 579
近畿大都市圏	7 798	3 710	321	3 753	14	3 788	4 011
3大都市圏以外	23 413	15 655	655	7 036	67	16 301	7 112
割合 - 1（％）							
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3大都市圏	52.8	43.0	50.6	66.0	48.7	44.3	65.1
関東大都市圏	30.3	22.8	19.6	41.0	32.4	25.2	37.7
中京大都市圏	6.8	6.7	6.8	6.8	5.4	6.1	7.7
近畿大都市圏	15.7	13.5	24.2	18.1	10.9	13.0	19.7
3大都市圏以外	47.2	57.0	49.4	34.0	51.3	55.7	34.9
割合 - 2（％）							
全国	100.0	55.4	2.7	41.7	0.3	58.9	41.1
3大都市圏	100.0	45.1	2.6	52.1	0.2	49.4	50.6
関東大都市圏	100.0	41.6	1.7	56.4	0.3	49.0	51.0
中京大都市圏	100.0	55.0	2.7	42.1	0.2	53.0	47.0
近畿大都市圏	100.0	47.6	4.1	48.1	0.2	48.6	51.4
3大都市圏以外	100.0	66.9	2.8	30.1	0.3	69.6	30.4

○ 割合-1は、建て方・構造別にみた各大都市圏が占める割合

○ 割合-2は、3大都市圏別にみた各建て方・構造が占める割合

付表2-7 建築の時期別住宅数-全国(昭和58年~平成20年)

	総数 1)	昭和25年 以前	昭和26年以降								
			総数	昭和26年 ~35年	昭和36年 ~45年	昭和46年 ~55年	昭和56年 ~平成2年	平成3年 ~7年	平成8年 ~12年	平成13年 ~15年	平成16年 ~20年9月
実数(1000戸)											
昭和58年	34 705	4 936	29 520	3 472	8 870	14 473	2 705
63年	37 413	3 695	33 155	2 821	7 672	13 543	9 119
平成5年	40 773	2 969	36 849	2 373	6 489	12 531	12 375	3 081
10年	43 922	2 316	40 524	1 933	5 476	11 492	11 973	6 305	3 345
15年	46 863	2 188	42 477	1 386	4 480	9 541	11 520	5 940	6 823	2 786	...
20年	49 615	1 859	44 202	1 163	3 891	8 976	9 964	5 289	6 294	3 577	5 048
割合(%)											
昭和58年	100.0	14.2	85.1	10.0	25.6	41.7	7.8
63年	100.0	9.9	88.6	7.5	20.5	36.2	24.4
平成5年	100.0	7.3	90.4	5.8	15.9	30.7	30.4	7.6
10年	100.0	5.3	92.3	4.4	12.5	26.2	27.3	14.4	7.6
15年	100.0	4.7	90.6	3.0	9.6	20.4	24.6	12.7	14.6	5.9	...
20年	100.0	3.7	89.1	2.3	7.8	18.1	20.1	10.7	12.7	7.2	10.2

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。

付表2-8 住宅の建て方、建築の時期別住宅数-全国(平成20年)

	総数 1)	昭和25年 以前	昭和26年 ~35年	昭和36年 ~45年	昭和46年 ~55年	昭和56年 ~平成2年	平成3年 ~7年	平成8年 ~12年	平成13年 ~15年	平成16年 ~20年9月
総数	49 615	1 859	1 163	3 891	8 976	9 964	5 289	6 294	3 577	5 048
一戸建	27 464	1 725	968	2 628	5 737	5 464	2 644	3 088	1 747	2 375
長屋建	1 326	79	60	210	286	172	76	90	61	104
共同住宅	20 694	48	131	1 041	2 929	4 300	2 559	3 106	1 763	2 562
うち6階建以上	6 746	...	9	139	962	1 295	865	1 319	756	1 118
その他	130	7	5	12	25	27	11	10	5	7
割合-1(%)										
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一戸建	55.4	92.8	83.2	67.5	63.9	54.8	50.0	49.1	48.8	47.1
長屋建	2.7	4.2	5.1	5.4	3.2	1.7	1.4	1.4	1.7	2.1
共同住宅	41.7	2.6	11.2	26.8	32.6	43.2	48.4	49.4	49.3	50.8
うち6階建以上	13.6	...	0.8	3.6	10.7	13.0	16.4	21.0	21.1	22.1
その他	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
割合-2(%)										
総数	100.0	3.7	2.3	7.8	18.1	20.1	10.7	12.7	7.2	10.2
一戸建	100.0	6.3	3.5	9.6	20.9	19.9	9.6	11.2	6.4	8.6
長屋建	100.0	6.0	4.5	15.9	21.6	13.0	5.7	6.8	4.6	7.9
共同住宅	100.0	0.2	0.6	5.0	14.2	20.8	12.4	15.0	8.5	12.4
うち6階建以上	100.0	...	0.1	2.1	14.3	19.2	12.8	19.6	11.2	16.6
その他	100.0	5.5	3.9	9.1	18.9	20.8	8.2	7.5	4.1	5.1

1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。

○ 割合-1は、建築の時期別にみた各建て方が占める割合

○ 割合-2は、建て方別にみた各建築の時期が占める割合

付表2-9 住宅の所有の関係別住宅数-全国(昭和38年~平成20年)

	総数 1)	持ち家	借家				民営借家	給与住宅
			総数	公営・都市再生機構・公社の借家				
				総数	公営の借家	都市再生機構・公社の借家 2)		
実数(1000戸)								
昭和38年*	20 372	13 093	7 279	944	4 904	1 433
43年*	24 198	14 594	9 604	1 403	6 527	1 674
48年	28 731	17 007	11 724	1 995	1 405	590	7 889	1 839
53年	32 189	19 428	12 689	2 442	1 719	723	8 408	1 839
58年	34 705	21 650	12 951	2 645	1 868	777	8 487	1 819
63年	37 413	22 948	14 015	2 799	1 990	809	9 666	1 550
平成5年	40 773	24 376	15 691	2 878	2 033	845	10 762	2 051
10年	43 922	26 468	16 730	2 951	2 087	864	12 050	1 729
15年	46 863	28 666	17 166	3 119	2 183	936	12 561	1 486
20年	49 615	30 365	17 738	2 910	2 010	900	13 432	1 396
割合(%)								
昭和38年*	100.0	64.3	35.7	4.6	24.1	7.0
43年*	100.0	60.3	39.7	5.8	27.0	6.9
48年	100.0	59.2	40.8	6.9	4.9	2.1	27.5	6.4
53年	100.0	60.4	39.4	7.6	5.3	2.2	26.1	5.7
58年	100.0	62.4	37.3	7.6	5.4	2.2	24.5	5.2
63年	100.0	61.3	37.5	7.5	5.3	2.2	25.8	4.1
平成5年	100.0	59.8	38.5	7.1	5.0	2.1	26.4	5.0
10年	100.0	60.3	38.1	6.7	4.8	2.0	27.4	3.9
15年	100.0	61.2	36.6	6.7	4.7	2.0	26.8	3.2
20年	100.0	61.2	35.8	5.9	4.1	1.8	27.1	2.8
増減数(1000戸)								
昭和38~43年*	3 826	1 501	2 325	459	1 623	241
43~48年*	4 303	2 256	2 047	587	1 298	163
48~53年	3 458	2 422	966	447	314	133	519	△ 0
53~58年	2 516	2 221	262	203	149	54	79	△ 20
58~63年	2 709	1 299	1 064	154	121	33	1 179	△ 269
63~平成5年	3 360	1 428	1 676	79	44	36	1 096	501
5~10年	3 149	2 092	1 039	73	54	19	1 287	△ 321
10~15年	2 941	2 198	436	168	96	72	512	△ 243
15~20年	2 752	1 699	572	△ 209	△ 172	△ 36	871	△ 91
増減率(%)								
昭和38~43年*	18.8	11.5	31.9	48.6	33.1	16.8
43~48年*	17.8	15.5	21.3	41.8	19.9	9.7
48~53年	12.0	14.2	8.2	22.4	22.3	22.5	6.6	△ 0.0
53~58年	7.8	11.4	2.1	8.3	8.7	7.4	0.9	△ 1.1
58~63年	7.8	6.0	8.2	5.8	6.5	4.2	13.9	△ 14.8
63~平成5年	9.0	6.2	12.0	2.8	2.2	4.4	11.3	32.3
5~10年	7.7	8.6	6.6	2.5	2.6	2.3	12.0	△ 15.7
10~15年	6.7	8.3	2.6	5.7	4.6	8.3	4.2	△ 14.1
15~20年	5.9	5.9	3.3	△ 6.7	△ 7.9	△ 3.9	6.9	△ 6.1

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

付表2-10 住宅の建て方、所有の関係別住宅数-全国(平成20年)

	総数	持ち家	借家					給与住宅
			総数	公営・都市再生機構・公社の借家			民間借家	
				総数	公営の借家	都市再生機構・公社の借家		
1)								
実数(1000戸)								
総数	49 615	30 365	17 738	2 910	2 010	900	13 432	1 396
一戸建	27 464	25 197	1 925	44	44	0	1 750	131
長屋建	1 326	364	873	228	226	2	605	40
共同住宅	20 694	4 718	14 908	2 638	1 740	898	11 058	1 212
その他	130	86	32	0	0	...	19	12
割合-1(%)								
総数	100.0	61.2	35.8	5.9	4.1	1.8	27.1	2.8
一戸建	100.0	91.7	7.0	0.2	0.2	0.0	6.4	0.5
長屋建	100.0	27.5	65.8	17.2	17.1	0.1	45.6	3.0
共同住宅	100.0	22.8	72.0	12.7	8.4	4.3	53.4	5.9
その他	100.0	65.9	24.4	0.3	0.3	...	14.6	9.4
割合-2(%)								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一戸建	55.4	83.0	10.9	1.5	2.2	0.0	13.0	9.4
長屋建	2.7	1.2	4.9	7.8	11.2	0.2	4.5	2.9
共同住宅	41.7	15.5	84.0	90.7	86.6	99.8	82.3	86.8
その他	0.3	0.3	0.2	0.0	0.0	...	0.1	0.9

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

○ 割合-1は、建て方別にみた各住宅の所有の関係が占める割合

○ 割合-2は、住宅の所有の関係別にみた各建て方が占める割合

付表2-11 住宅の所有の関係別住宅数-全国, 3大都市圏(平成20年)

	総数	持ち家	借家					給与住宅
			総数	公営・都市再生機構・公社の借家			民間借家	
				総数	公営の借家	都市再生機構・公社の借家		
1)								
実数(1000戸)								
全国	49 615	30 365	17 738	2 910	2 010	900	13 432	1 396
3大都市圏	26 202	14 926	10 135	1 758	994	764	7 636	741
関東大都市圏	15 046	8 305	5 991	915	441	475	4 611	465
中京大都市圏	3 357	2 036	1 227	200	136	65	915	111
近畿大都市圏	7 798	4 585	2 917	642	418	224	2 110	165
3大都市圏以外	23 413	15 439	7 603	1 152	1 016	136	5 796	654
割合-1(%)								
全国	100.0	61.2	35.8	5.9	4.1	1.8	27.1	2.8
3大都市圏	100.0	57.0	38.7	6.7	3.8	2.9	29.1	2.8
関東大都市圏	100.0	55.2	39.8	6.1	2.9	3.2	30.6	3.1
中京大都市圏	100.0	60.6	36.5	6.0	4.0	1.9	27.3	3.3
近畿大都市圏	100.0	58.8	37.4	8.2	5.4	2.9	27.1	2.1
3大都市圏以外	100.0	65.9	32.5	4.9	4.3	0.6	24.8	2.8
割合-2(%)								
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3大都市圏	52.8	49.2	57.1	60.4	49.5	84.9	56.8	53.1
関東大都市圏	30.3	27.3	33.8	31.5	21.9	52.8	34.3	33.3
中京大都市圏	6.8	6.7	6.9	6.9	6.7	7.2	6.8	8.0
近畿大都市圏	15.7	15.1	16.4	22.1	20.8	24.9	15.7	11.8
3大都市圏以外	47.2	50.8	42.9	39.6	50.5	15.1	43.2	46.9

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

○ 割合-1は、3大都市圏別にみた各住宅の所有の関係が占める割合

○ 割合-2は、住宅の所有の関係別にみた各大都市圏が占める割合

付表2-12 専用住宅の所有の関係別1住宅当たり居住室数・居住室の畳数・延べ面積
 -全国(昭和53年~平成20年)

	総数 1)	持ち家	借家							給与住宅
			総数	公営の 借家	都市再生機構 ・公社の借家 2)	民営借家				
						木造		非木造		
						専用	共用	専用	共用	
1住宅当たり居住室数(室)										
昭和53年	4.44	5.63	2.78	3.08	2.97	2.77	1.34	2.71	1.32	3.45
58年	4.68	5.85	2.86	3.22	2.99	2.81	1.31	2.70	1.25	3.52
63年	4.80	6.02	2.93	3.32	3.07	2.95	1.30	2.65	1.23	3.51
平成5年	4.79	6.08	2.90	3.40	3.11	2.93	1.31	2.57	1.19	3.34
10年	4.74	6.00	2.83	3.41	3.11	2.92	1.28	2.48	1.17	3.20
15年 ※	4.73	5.91	2.84	3.42	3.13	3.00		2.48		3.11
20年 ※	4.65	5.79	2.75	3.41	3.10	3.05		2.38		2.96
1住宅当たり居住室の畳数(畳)										
昭和53年	26.34	34.69	14.68	15.39	15.52	14.52	6.77	15.05	6.68	19.38
58年	28.19	36.39	15.47	16.49	15.70	15.03	6.78	15.45	6.63	20.27
63年	30.15	39.07	16.38	17.56	16.50	16.18	6.67	15.81	6.76	20.58
平成5年	30.96	40.60	16.83	18.42	17.05	16.48	6.74	15.75	6.90	20.36
10年	31.37	40.84	17.09	18.92	17.42	17.24	6.88	15.92	6.98	20.03
15年 ※	32.36	41.45	17.74	19.52	18.40	18.35		16.32		20.04
20年 ※	32.55	41.40	17.85	19.82	18.78	19.48		16.22		19.92
1住宅当たり延べ面積(m²)										
昭和53年	75.45	101.29	39.36	41.39	43.26	39.31	15.76	37.44	15.31	53.48
58年	81.56	107.25	41.72	44.90	44.61	41.38	15.77	38.55	15.51	55.27
63年	84.95	112.08	43.08	47.01	44.84	43.75	16.00	38.96	16.17	54.21
平成5年	88.38	118.45	44.29	49.43	46.65	44.67	16.98	39.07	17.19	54.33
10年	89.59	119.97	43.78	50.18	46.96	45.58	15.90	38.65	16.15	52.08
15年 ※	92.49	121.67	45.59	51.56	48.98	48.94		40.13		51.94
20年 ※	92.71	120.89	45.93	51.42	49.52	52.31		40.39		51.64

- 1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。
 2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章
 ※ 平成15年及び20年の「民営借家」は、「木造」、「非木造」のみ

付表2-13 専用住宅の所有の関係別1住宅当たり居住室数・居住室の畳数・延べ面積
 -全国, 3大都市圏(平成20年)

	総数 1)	持ち家	借家						給与住宅
			総数	公営の 借家	都市再生機構 ・公社の借家	民営借家			
						総数	木造	非木造	
1住宅当たり居住室数(室)									
全国	4.65	5.79	2.75	3.41	3.10	2.60	3.05	2.38	2.96
3大都市圏	4.24	5.37	2.62	3.35	3.10	2.46	2.81	2.33	2.79
関東大都市圏	3.96	5.03	2.50	3.24	3.03	2.35	2.55	2.25	2.80
中京大都市圏	4.96	6.30	2.81	3.51	3.10	2.71	3.28	2.57	2.59
近畿大都市圏	4.48	5.58	2.79	3.41	3.24	2.61	3.42	2.37	2.92
3大都市圏以外	5.09	6.21	2.91	3.46	3.11	2.79	3.28	2.47	3.15
1住宅当たり居住室の畳数(畳)									
全国	32.55	41.40	17.85	19.82	18.78	17.28	19.48	16.22	19.92
3大都市圏	29.50	38.25	16.94	19.18	18.92	16.26	17.49	15.79	18.92
関東大都市圏	27.71	36.17	16.29	18.51	18.77	15.55	16.20	15.26	18.94
中京大都市圏	35.53	46.09	18.52	21.06	18.52	18.27	20.78	17.63	17.49
近畿大都市圏	30.29	38.55	17.63	19.27	19.37	16.95	20.07	16.00	19.82
3大都市圏以外	35.90	44.48	19.07	20.45	17.96	18.63	21.34	16.89	21.06
1住宅当たり延べ面積(m²)									
全国	92.71	120.89	45.93	51.42	49.52	44.28	52.31	40.39	51.64
3大都市圏	81.18	107.58	43.32	48.50	50.12	41.43	46.55	39.46	48.80
関東大都市圏	76.18	101.45	42.06	47.00	50.26	40.05	43.09	38.66	48.93
中京大都市圏	97.60	129.40	46.42	52.97	48.86	45.47	54.41	43.21	44.81
近畿大都市圏	83.63	109.07	44.61	48.63	50.17	42.71	53.80	39.34	51.13
3大都市圏以外	105.37	133.88	49.42	54.27	46.18	48.03	57.72	41.84	54.89

- 1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表2-14 敷地面積、住宅の所有の関係別一戸建の住宅数-全国(平成20年)

	総数 1)	持ち家	借家				給与住宅
			総数	公営の借家	都市再生機構 ・公社の借家	民営借家	
実数(1000戸)							
総数	27 464	25 197	1,925	44	0	1 750	131
49㎡以下	637	409	228	5	0	217	6
50～74㎡	1 683	1 257	426	11	...	399	16
75～99	2 165	1 818	347	7	0	323	17
100～149	4 596	4 218	379	9	...	342	28
150～199	4 977	4 734	242	5	...	216	22
200～299	5 691	5 514	177	5	...	151	21
300～499	4 347	4 257	90	2	...	74	14
500～699	1 349	1 331	18	0	...	15	3
700～999	995	984	11	0	...	8	2
1000～1499	442	438	4	3	1
1500㎡以上	240	237	3	2	2
割合(%)							
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	...	100.0	100.0
49㎡以下	2.3	1.6	11.9	10.8	...	12.4	4.7
50～74㎡	6.1	5.0	22.1	24.9	...	22.8	11.9
75～99	7.9	7.2	18.0	16.5	...	18.4	13.2
100～149	16.7	16.7	19.7	20.6	...	19.5	21.4
150～199	18.1	18.8	12.6	10.8	...	12.3	16.7
200～299	20.7	21.9	9.2	11.7	...	8.6	15.8
300～499	15.8	16.9	4.7	4.3	...	4.2	10.4
500～699	4.9	5.3	1.0	0.5	...	0.9	2.3
700～999	3.6	3.9	0.6	0.2	...	0.5	1.7
1000～1499	1.6	1.7	0.2	0.2	0.8
1500㎡以上	0.9	0.9	0.2	0.1	1.1
1住宅当たり敷地面積(㎡)	275	286	134	124	50	129	215

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 敷地面積「不詳」を含む。

付表2-15 住宅の所有の関係・建築の時期、設備状況別住宅数-全国(平成20年)

	総数 1)	台所専用		トイレ				浴室		洗面所	
		専用	共用	水洗トイレ		洋式トイレ		あり	なし	あり	なし
				あり	なし	あり	なし				
実数(1000戸) 2)	49 615	47 986	117	45 025	3 078	44 459	3 644	47 391	712	44 422	3 681
【住宅の所有の関係】											
持ち家	30 365	30 364	1	27 986	2 379	28 291	2 075	30 155	210	29 307	1 058
借家	17 738	17 622	116	17 039	699	16 168	1 569	17 236	502	15 115	2 623
公営の借家	2 010	2 010	1	1 881	129	1 821	189	1 961	50	1 810	201
都市再生機構・公社の借家	900	900	…	900	…	891	8	896	4	876	23
民営借家	13 432	13 385	47	12 883	549	12 156	1 276	13 013	420	11 140	2 293
木造	4 424	4 412	12	3 916	508	3 452	972	4 112	312	3 090	1 334
非木造	9 008	8 973	35	8 967	42	8 705	304	8 901	107	8 049	959
給与住宅	1 396	1 328	68	1 375	21	1 300	96	1 367	29	1 289	107
【建築の時期】											
昭和25年以前	1 859	1 858	2	1 302	557	1 347	512	1 762	97	1 532	328
26年～ 35年	1 163	1 161	3	905	258	873	291	1 093	71	935	229
36年～ 45年	3 891	3 881	10	3 318	572	3 137	754	3 727	164	3 239	652
46年～ 55年	8 976	8 946	30	8 138	838	7 831	1 145	8 836	140	8 165	811
56年～平成2年	9 964	9 943	21	9 494	469	9 488	476	9 891	72	9 349	615
3年～ 7年	5 289	5 264	25	5 171	118	5 205	84	5 265	25	5 057	232
8年～ 12年	6 294	6 288	7	6 212	83	6 236	58	6 275	19	6 087	207
13年～ 15年	3 577	3 572	5	3 537	40	3 542	34	3 562	15	3 461	115
16年～20年9月	5 048	5 039	9	5 009	39	5 015	34	5 033	16	4 926	123

1) 設備状況「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係及び建築の時期「不詳」を含む。

付表2-16 住宅の設備状況別住宅数-全国(昭和48年～平成20年)

	総数 1)	台所専用		トイレ				浴室		洗面所	
		専用	共用	水洗トイレ		洋式トイレ		あり	なし	あり	なし
				あり	なし	あり	なし				
総数											
昭和48年	28 731	28 305	425	9 020	19 711	…	…	21 048	7 682	…	…
53年	32 189	31 790	328	14 787	17 331	…	…	26 659	5 458	…	…
58年	34 705	34 362	239	20 198	14 403	…	…	30 633	3 968	…	…
63年	37 413	36 781	182	24 844	12 119	…	…	34 126	2 837	…	…
平成5年	40 773	39 937	131	30 831	9 236	…	…	38 131	1 936	33 084	6 983
10年	43 922	43 090	108	36 461	6 737	…	…	41 919	1 279	37 559	5 639
15年	46 863	45 726	106	41 408	4 844	40 255	5 577	44 825	1 007	41 309	4 523
20年	49 615	47 986	117	45 025	3 078	44 459	3 644	47 391	712	44 422	3 681

1) 設備状況「不詳」を含む。

付表2-17 住宅の所有の関係・建築の時期別設備状況の割合—全国（昭和48年～平成20年）

	台所専用率 (%)	水洗化率 (%)	洋式トイレ 保有率 (%)	浴室 保有率 (%)	洗面所 保有率 (%)
総数 1)					
昭和48年	98.5	31.4	…	73.3	…
53年	98.8	45.9	…	82.8	…
58年	99.0	58.2	…	88.3	…
63年	98.3	66.4	…	91.2	…
平成5年	97.9	75.6	…	93.5	81.1
10年	98.1	83.0	…	95.4	85.5
15年	97.6	88.4	85.9	95.7	88.1
20年	96.7	90.7	89.6	95.5	89.5
【住宅の所有の関係】					
持ち家	100.0	92.2	93.2	99.3	96.5
借家	99.3	96.1	91.2	97.2	85.2
公営の借家	100.0	93.6	90.6	97.5	90.0
都市再生機構・公社の借家	100.0	100.0	99.1	99.6	97.4
民営借家	99.6	95.9	90.5	96.9	82.9
木造	99.7	88.5	78.0	92.9	69.9
非木造	99.6	99.5	96.6	98.8	89.4
給与住宅	95.2	98.5	93.1	98.0	92.4
【建築の時期】					
昭和25年以前	99.9	70.0	72.4	94.8	82.4
26年～ 35年	99.8	77.8	75.0	93.9	80.4
36年～ 45年	99.8	85.3	80.6	95.8	83.3
46年～ 55年	99.7	90.7	87.2	98.4	91.0
56年～平成2年	99.8	95.3	95.2	99.3	93.8
3年～ 7年	99.5	97.8	98.4	99.5	95.6
8年～ 12年	99.9	98.7	99.1	99.7	96.7
13年～ 15年	99.9	98.9	99.0	99.6	96.8
16年～20年9月	99.8	99.2	99.3	99.7	97.6

1) 住宅の所有の関係及び建築の時期「不詳」を含む。

付表2-18 高齢者等のための設備状況別住宅数—全国（平成15年，20年）

	総数		高齢者等のための設備がある										高齢者等のための設備はない			
	総数	手すりがある									またぎやすい高さの浴槽	廊下などが車いすで通行可能な幅		段差のない屋内	道路から玄関まで車いすで通行可能	
		総数	玄関	トイレ	浴室	脱衣所	廊下	階段	居室	その他						
1)	2)	2)														
実数（1000戸）																
平成15年	46 863	18 659	14 234	2 532	6 202	7 061	1 168	1 773	9 240	744	257	8 185	5 923	6 124	4 373	27 173
20年	49 615	24 154	18 524	3 933	8 317	9 841	1 305	2 178	11 886	554	385	11 348	8 003	9 901	6 166	23 949
割合（％）																
平成15年	100.0	39.8	30.4	5.4	13.2	15.1	2.5	3.8	19.7	1.6	0.5	17.5	12.6	13.1	9.3	58.0
20年	100.0	48.7	37.3	7.9	16.8	19.8	2.6	4.4	24.0	1.1	0.8	22.9	16.1	20.0	12.4	48.3

1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため，内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表2-19 住宅の建て方，高齢者等のための設備状況別住宅数—全国（平成20年）

	総数		高齢者等のための設備がある										高齢者等のための設備はない			
	総数	手すりがある									またぎやすい高さの浴槽	廊下などが車いすで通行可能な幅		段差のない屋内	道路から玄関まで車いすで通行可能	
		総数	玄関	トイレ	浴室	脱衣所	廊下	階段	居室	その他						
1)	2)	2)														
実数（1000戸）																
総数	49 615	24 154	18 524	3 933	8 317	9 841	1 305	2 178	11 886	554	385	11 348	8 003	9 901	6 166	23 949
一戸建	27 464	16 441	14 049	2 916	6 163	6 829	930	1 774	10 462	413	283	8 141	4 758	5 662	2 812	10 681
長屋建	1 326	493	412	96	157	150	25	38	303	14	9	177	70	141	85	744
共同住宅	20 694	7 154	4 008	912	1 973	2 841	345	358	1 079	124	91	3 003	3 155	4 080	3 257	12 472
うちエレベーターあり	8 539	4 719	2 608	606	1 404	2 219	243	248	359	80	45	2 275	2 682	2 990	3 050	3 541
うち高齢者対応型共同住宅	3 342	2 560	1 672	463	1 002	1 503	197	178	205	61	25	1 423	1 622	1 851	1 840	718
その他	130	65	55	10	23	22	5	9	41	3	2	27	20	18	13	53
割合（％）																
総数	100.0	48.7	37.3	7.9	16.8	19.8	2.6	4.4	24.0	1.1	0.8	22.9	16.1	20.0	12.4	48.3
一戸建	100.0	59.9	51.2	10.6	22.4	24.9	3.4	6.5	38.1	1.5	1.0	29.6	17.3	20.6	10.2	38.9
長屋建	100.0	37.2	31.1	7.2	11.9	11.3	1.9	2.8	22.9	1.1	0.7	13.3	5.3	10.6	6.4	56.1
共同住宅	100.0	34.6	19.4	4.4	9.5	13.7	1.7	1.7	5.2	0.6	0.4	14.5	15.2	19.7	15.7	60.3
うちエレベーターあり	100.0	55.3	30.5	7.1	16.4	26.0	2.8	2.9	4.2	0.9	0.5	26.6	31.4	35.0	35.7	41.5
うち高齢者対応型共同住宅	100.0	76.6	50.0	13.8	30.0	45.0	5.9	5.3	6.1	1.8	0.7	42.6	48.5	55.4	55.0	21.5
その他	100.0	49.8	41.8	7.9	17.8	16.7	3.6	6.9	31.3	2.3	1.5	20.8	15.0	13.7	9.7	40.3

1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため，内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表2-20 住宅の建て方・自動火災感知設備の状況別住宅数—全国（平成15年，20年）

	総数 1)	自動火災 感知設備 がある	建て方							
			一戸建		長屋建		共同住宅		その他	
			総数	自動火災 感知設備 がある	総数	自動火災 感知設備 がある	総数	自動火災 感知設備 がある	総数	自動火災 感知設備 がある
実数（1000戸）										
平成15年	46 863	11 122	26 491	2 282	1 483	117	18 733	8 677	156	46
20年	49 615	22 314	27 464	8 545	1 326	447	20 694	13 271	130	51
割合（％）										
平成15年	100.0	23.7	100.0	8.6	100.0	7.9	100.0	46.3	100.0	29.7
20年	100.0	45.0	100.0	31.1	100.0	33.7	100.0	64.1	100.0	38.9
増減数（1000戸）										
平成15年～20年	2 752	11 192	973	6 264	△ 157	330	1 962	4 594	△ 26	4
増減率（％）										
平成15年～20年	5.9	100.6	3.7	274.5	△ 10.6	281.0	10.5	52.9	△ 16.6	9.3

1) 自動火災感知設備の状況「不詳」を含む。

付表2-21 住宅の所有の関係・建て方，自動火災感知設備の状況別住宅数—全国（平成20年）

	総数 1)	自動火災感知設備がある						自動火災 感知設備 はない
		総数 2)	寝室	台所	階段	廊下	その他	
実数（1000戸）								
総数	49 615	22 314	14 370	14 469	2 683	2 746	2 764	25 789
【住宅の所有の関係】								
持ち家	30 365	12 035	6 782	8 875	2 294	1 821	1 564	18 330
借家	17 738	10 279	7 588	5 594	389	926	1 200	7 459
公営の借家	2 010	1 331	1 092	832	30	96	169	679
都市再生機構・公社の借家	900	577	435	356	1	46	64	323
民営借家	13 432	7 455	5 391	3 851	293	654	814	5 977
給与住宅	1 396	916	671	555	65	129	154	479
【住宅の建て方】								
一戸建	27 464	8 545	3 960	6 344	2 102	1 159	767	18 577
長屋建	1 326	447	269	286	89	33	50	790
共同住宅	20 694	13 271	10 112	7 802	475	1 536	1 935	6 355
その他	130	51	29	37	16	19	12	67
割合（％）								
総数	100.0	45.0	29.0	29.2	5.4	5.5	5.6	52.0
【住宅の所有の関係】								
持ち家	100.0	39.6	22.3	29.2	7.6	6.0	5.2	60.4
借家	100.0	58.0	42.8	31.5	2.2	5.2	6.8	42.0
公営の借家	100.0	66.2	54.3	41.4	1.5	4.8	8.4	33.8
都市再生機構・公社の借家	100.0	64.1	48.3	39.6	0.1	5.1	7.1	35.9
民営借家	100.0	55.5	40.1	28.7	2.2	4.9	6.1	44.5
給与住宅	100.0	65.7	48.1	39.8	4.7	9.2	11.0	34.3
【住宅の建て方】								
一戸建	100.0	31.1	14.4	23.1	7.7	4.2	2.8	67.6
長屋建	100.0	33.7	20.3	21.6	6.7	2.5	3.8	59.6
共同住宅	100.0	64.1	48.9	37.7	2.3	7.4	9.3	30.7
その他	100.0	38.9	22.2	28.3	11.9	14.6	9.5	51.4

1) 自動火災感知設備の状況「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表2-22 住宅の所有の関係、省エネルギー設備等別住宅数—全国（平成15年、20年）

	総数 1)	省エネルギー設備等あり					
		太陽熱を利用 した温水機器 等あり	太陽光を利用 した発電機器 あり	二重サッシ又は複層ガラスの窓あり			
				総数	すべての窓 にあり	一部の窓 にあり	
実数（1000戸）							
平成15年							
総数	2)	46 863	3 088	276	8 433	3 830	4 604
持ち家		28 666	2 977	257	6 613	2 789	3 824
借家		17 166	112	19	1 821	1 041	779
平成20年							
総数	2)	49 615	2 626	521	10 444	5 258	5 186
持ち家		30 365	2 519	496	8 390	4 044	4 346
借家		17 738	107	25	2 054	1 214	841
割合（％）							
平成15年							
総数	2)	100.0	6.6	0.6	18.0	8.2	9.8
持ち家		100.0	10.4	0.9	23.1	9.7	13.3
借家		100.0	0.6	0.1	10.6	6.1	4.5
平成20年							
総数	2)	100.0	5.3	1.1	21.1	10.6	10.5
持ち家		100.0	8.3	1.6	27.6	13.3	14.3
借家		100.0	0.6	0.1	11.6	6.8	4.7
増減数（1000戸）							
平成15年～20年							
総数	2)	2 752	△ 463	245	2 011	1 428	583
持ち家		1 699	△ 458	239	1 777	1 255	522
借家		572	△ 5	7	234	173	61
増減率（％）							
平成15年～20年							
総数	2)	5.9	△ 15.0	88.9	23.8	37.3	12.7
持ち家		5.9	△ 15.4	92.9	26.9	45.0	13.6
借家		3.3	△ 4.3	34.6	12.8	16.6	7.8

1) 省エネルギー設備等「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表2-23 腐朽・破損の有無，平成16年以降住宅の増改築・改修工事等別持ち家数－全国（平成20年）

	総数	増改築・改修工事等をした								増改築・改修工事等をしていない
		総数 1)	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	
実数（1000戸）										
総数	30 365	7 992	866	4 252	2 422	3 333	477	425	2 604	22 374
腐朽・破損あり	2 147	545	52	310	148	197	31	21	178	1 602
腐朽・破損なし	28 219	7 447	814	3 942	2 273	3 136	446	404	2 426	20 772
割合（％）										
総数	100.0	26.3	2.9	14.0	8.0	11.0	1.6	1.4	8.6	73.7
腐朽・破損あり	100.0	25.4	2.4	14.4	6.9	9.2	1.4	1.0	8.3	74.6
腐朽・破損なし	100.0	26.4	2.9	14.0	8.1	11.1	1.6	1.4	8.6	73.6

1) 複数回答であるため，内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表2-24 住宅の耐震診断の有無，耐震改修工事の状況別持ち家数－全国（平成20年）

	総数	耐震改修工事をした						耐震改修工事をしていない
		総数 1)	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他	
実数（1000戸）								
総数	30 365	1 069	385	406	443	513	160	29 296
耐震診断をしたことがある	3 138	435	194	204	229	231	66	2 702
耐震性が確保されていた	2 729	288	125	138	175	141	46	2 441
耐震性が確保されていなかった	409	148	69	66	54	90	20	262
耐震診断をしたことはない	27 227	634	192	202	214	282	94	26 594
割合 - 1（％）								
総数	100.0	3.5	1.3	1.3	1.5	1.7	0.5	96.5
耐震診断をしたことがある	100.0	13.9	6.2	6.5	7.3	7.4	2.1	86.1
耐震性が確保されていた	100.0	10.5	4.6	5.1	6.4	5.2	1.7	89.5
耐震性が確保されていなかった	100.0	36.1	16.8	16.1	13.2	21.9	4.9	63.9
耐震診断をしたことはない	100.0	2.3	0.7	0.7	0.8	1.0	0.3	97.7
割合 - 2（％）								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
耐震診断をしたことがある	10.3	40.7	50.3	50.3	51.7	45.0	41.0	9.2
耐震性が確保されていた	9.0	26.9	32.4	34.1	39.6	27.5	28.4	8.3
耐震性が確保されていなかった	1.3	13.8	17.9	16.2	12.2	17.5	12.6	0.9
耐震診断をしたことはない	89.7	59.3	49.7	49.7	48.3	55.0	59.0	90.8

1) 複数回答であるため，内訳の合計とは必ずしも一致しない。

○ 割合－1は，住宅の耐震診断の有無別にみた耐震改修工事の状況が占める割合

○ 割合－2は，住宅の耐震改修工事の状況別にみた耐震診断の有無が占める割合

付表2-25 住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数－全国（平成15年，20年）

	総数	耐震改修工事をした						耐震改修工事をしていない
		総数 1)	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他	
実数（1000戸）								
平成15年	28 666	813	313	224	327	352	126	27 853
20年	30 365	1 069	385	406	443	513	160	29 296
割合（％）								
平成15年	100.0	2.8	1.1	0.8	1.1	1.2	0.4	97.2
20年	100.0	3.5	1.3	1.3	1.5	1.7	0.5	96.5

1) 複数回答であるため，内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表2-26 建築の時期、住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数-全国(平成20年)

	総数	耐震改修工事をした						
		総数 1)	壁の新設・ 補強	筋かい の設置	基礎の補強	金具による 補強	その他	
実数(1000戸)								
総数	2)	30 365	1 069	385	406	443	513	160
昭和35年以前		2 537	94	35	31	30	38	17
36年～45年		2 585	110	42	35	30	51	18
46年～55年		6 171	235	88	72	65	113	34
56年～平成2年		6 199	164	50	45	47	81	22
3年～7年		3 151	82	21	28	30	41	10
8年～12年		3 919	114	30	53	64	54	15
13年～17年		3 660	148	57	77	96	71	22
18年～20年9月		1 591	108	56	62	76	58	19
割合(%)								
総数	2)	100.0	3.5	1.3	1.3	1.5	1.7	0.5
昭和35年以前		100.0	3.7	1.4	1.2	1.2	1.5	0.7
36年～45年		100.0	4.3	1.6	1.4	1.2	2.0	0.7
46年～55年		100.0	3.8	1.4	1.2	1.1	1.8	0.6
56年～平成2年		100.0	2.6	0.8	0.7	0.8	1.3	0.4
3年～7年		100.0	2.6	0.7	0.9	0.9	1.3	0.3
8年～12年		100.0	2.9	0.8	1.3	1.6	1.4	0.4
13年～17年		100.0	4.0	1.6	2.1	2.6	1.9	0.6
18年～20年9月		100.0	6.8	3.5	3.9	4.8	3.6	1.2

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

2) 建築の時期「不詳」を含む。

付表2-27 エレベーターの有無別共同住宅数-全国(昭和63年～平成20年)

	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年
実数(1000戸)					
総数	11 409	14 267	16 601	18 733	20 694
うちエレベータあり	2 287	3 444	4 978	6 731	8 539
割合(%)					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うちエレベータあり	20.0	24.1	30.0	35.9	41.3

付表2-28 オートロックの別、エレベーターの有無別共同住宅数-全国(平成20年)

	総数	エレベーターの有無				
		あり 1)	なし			
			ドアの一部が ガラス張り	防犯カメラ の設置	これらの設備 はない	
実数(1000戸)						
総数	20 694	8 539	5 243	4 583	1 542	12 155
オートロック式	5 456	4 760	3 012	3 031	574	697
オートロック式ではない	15 238	3 780	2 231	1 552	968	11 459
割合-1(%)						
総数	100.0	41.3	25.3	22.1	7.4	58.7
オートロック式	100.0	87.2	55.2	55.6	10.5	12.8
オートロック式ではない	100.0	24.8	14.6	10.2	6.4	75.2
割合-2(%)						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
オートロック式	26.4	55.7	57.4	66.1	37.2	5.7
オートロック式ではない	73.6	44.3	42.6	33.9	62.8	94.3

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

○ 割合-1は、オートロックの別別にみたエレベーターの有無が占める割合

○ 割合-2は、エレベーターの有無別にみたオートロックの別が占める割合

付表3-1 住宅の所有の関係別普通世帯数—全国（昭和53年～平成20年）

	昭和53年	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年
実数（1000世帯）1)							
総数	32 434	34 907	37 563	40 934	44 134	47 083	49 822
持ち家	19 428	21 650	22 948	24 376	26 468	28 666	30 365
借家	12 689	12 951	14 015	15 691	16 730	17 166	17 738
持ち家世帯率（%）	59.9	62.0	61.1	59.6	60.0	60.9	60.9

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表3-2 住宅の所有の関係別普通世帯数—全国，3大都市圏（平成20年）

	全国	3大都市圏			3大都市圏以外	
		関東大都市圏	中京大都市圏	近畿大都市圏		
実数（1000世帯）1)						
総数	49 822	26 317	15 115	3 374	7 828	23 505
持ち家	30 365	14 926	8 305	2 036	4 585	15 439
借家	17 738	10 135	5 991	1 227	2 917	7 603
持ち家世帯率（%）	60.9	56.7	54.9	60.3	58.6	65.7

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表3-3 世帯の年間収入階級，住宅の所有の関係別普通世帯数—全国（平成20年）

	総数 1)	主 世 帯							同居世帯及び 住宅以外の 建物に居住 している世帯	
		総数	持ち家	借 家				給与住宅		
				総数	公営の 借家	都市再生機構 ・公社の借家	民 営 借 家 木 造 非木造			
実数（1000世帯）										
総数 2)	49 822	49 615	30 365	17 738	2 010	900	4 424	9 008	1 396	207
100万円未満	3 057	3 050	1 322	1 727	336	38	509	832	12	8
100～200未満	5 725	5 707	2 819	2 888	600	130	883	1 225	52	18
200～300	7 347	7 317	4 178	3 139	448	177	852	1 511	152	30
300～400	7 051	7 019	4 191	2 829	272	152	721	1 487	197	32
400～500	5 527	5 499	3 505	1 994	136	107	467	1 099	184	28
500～600	4 531	4 508	3 133	1 374	68	81	303	748	174	23
600～700	3 241	3 225	2 402	822	30	48	173	434	137	16
700～800	2 740	2 727	2 131	595	17	33	117	310	119	13
800～900	1 963	1 954	1 597	356	7	22	64	177	86	10
900～1 000	1 754	1 746	1 476	271	4	17	45	133	72	8
1 000～1 500	2 591	2 579	2 228	351	3	19	54	176	98	12
1 500～2 000	545	543	491	52	1	2	8	28	13	2
2 000万円以上	350	349	316	33	0	1	5	17	8	2
割合（%）										
総数 2)	100.0	99.6	60.9	35.6	4.0	1.8	8.9	18.1	2.8	0.4
100万円未満	100.0	99.8	43.3	56.5	11.0	1.3	16.7	27.2	0.4	0.2
100～200未満	100.0	99.7	49.2	50.5	10.5	2.3	15.4	21.4	0.9	0.3
200～300	100.0	99.6	56.9	42.7	6.1	2.4	11.6	20.6	2.1	0.4
300～400	100.0	99.5	59.4	40.1	3.9	2.2	10.2	21.1	2.8	0.5
400～500	100.0	99.5	63.4	36.1	2.5	1.9	8.4	19.9	3.3	0.5
500～600	100.0	99.5	69.2	30.3	1.5	1.8	6.7	16.5	3.8	0.5
600～700	100.0	99.5	74.1	25.4	0.9	1.5	5.3	13.4	4.2	0.5
700～800	100.0	99.5	77.8	21.7	0.6	1.2	4.3	11.3	4.3	0.5
800～900	100.0	99.5	81.4	18.1	0.4	1.1	3.3	9.0	4.4	0.5
900～1 000	100.0	99.5	84.1	15.4	0.2	1.0	2.5	7.6	4.1	0.5
1 000～1 500	100.0	99.5	86.0	13.5	0.1	0.7	2.1	6.8	3.8	0.5
1 500～2 000	100.0	99.6	90.0	9.5	0.1	0.4	1.4	5.2	2.3	0.4
2 000万円以上	100.0	99.6	90.3	9.3	0.1	0.4	1.5	4.9	2.4	0.5

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。 2) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

付表3-4 家計を主に支える者の年齢別持ち家世帯率-全国(昭和53年~平成20年)

	総数 1)	25歳 未満	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75歳 以上
持ち家世帯率(%)													
昭和53年	59.9	9.9	27.9	44.4	58.0	66.8	73.4	77.1	79.0	77.9		75.9	
58年	62.0	7.6	24.8	45.5	59.8	68.2	73.1	77.0	80.1	78.3		76.1	
63年	61.1	4.5	17.9	38.3	56.6	66.0	71.7	75.1	79.3	80.3	77.4		75.5
平成5年	59.6	3.1	13.0	31.6	51.9	64.2	70.1	73.8	77.1	79.9	79.8		77.5
10年	60.0	2.7	12.6	29.0	48.6	62.4	69.7	73.2	76.7	79.2	81.2		79.4
15年	60.9	2.7	12.6	28.9	46.8	60.8	69.1	73.2	76.7	78.9	79.7	80.4	80.3
20年	60.9	2.6	11.6	29.9	46.1	57.7	66.8	72.5	75.9	78.9	79.9	80.2	81.0
男	65.5	3.1	14.1	33.8	50.9	62.3	70.9	75.8	79.1	82.1	83.6	84.0	85.8
女	45.2	1.8	5.0	11.9	21.6	34.4	46.2	54.7	59.8	63.4	64.5	68.4	72.8

1) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

付表3-5 家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数
-全国(昭和53年~平成20年)

	総数 1)	自宅・ 住み込み 2)	15分 未満	15~ 30分 未満	30分~ 1時間 未満	1時間~ 1時間30分 未満	1時間30分 ~2時間 未満	2時間 以上	中位数 (分) 3)
実数(1000世帯)									
昭和53年	21 502	490	6 209	5 691	5 936	2 339	576	209	25.6
58年	23 012	538	5 777	6 155	6 793	2 757	729	208	27.6
63年	23 748	465	6 111	6 621	6 862	2 696	700	157	26.8
平成5年	25 591	421	6 529	7 033	7 337	3 189	736	187	27.3
10年	25 763	424	4 945	6 447	7 732	4 250	1 364	362	33.7
15年	23 806	404	4 568	6 062	7 113	3 773	1 162	325	34.2
20年	23 439	277	5 447	6 820	6 769	2 888	727	183	27.8
割合(%)									
昭和53年	100.0	2.3	28.9	26.5	27.6	10.9	2.7	1.0	...
58年	100.0	2.3	25.1	26.7	29.5	12.0	3.2	0.9	...
63年	100.0	2.0	25.7	27.9	28.9	11.4	2.9	0.7	...
平成5年	100.0	1.6	25.5	27.5	28.7	12.5	2.9	0.7	...
10年	100.0	1.6	19.2	25.0	30.0	16.5	5.3	1.4	...
15年	100.0	1.7	19.2	25.5	29.9	15.9	4.9	1.4	...
20年	100.0	1.2	23.2	29.1	28.9	12.3	3.1	0.8	...

1) 家計を主に支える者の通勤時間「不詳」を含む。 2) 平成10年及び平成15年は「0分」で表章
3) 平成15年は「平均通勤時間」

付表3-6 住宅の所有の関係、家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数-全国(平成20年)

	総数 1)	自宅・ 住み込み	15分 未満	15~ 30分 未満	30分~ 1時間 未満	1時間~ 1時間30分 未満	1時間30分 ~2時間 未満	2時間 以上	中位数 (分)
実数(1000世帯)									
総数	23 439	277	5 447	6 820	6 769	2 888	727	183	27.8
持ち家	14 265	181	2 925	4 080	4 290	2 033	564	146	29.7
持ち家以外	9 174	96	2 522	2 741	2 479	855	163	38	25.0
公営の借家	911	3	259	323	242	64	14	3	23.9
都市再生機構・公社の借家	426	2	59	104	155	83	18	3	38.8
民営借家(木造)	2 218	16	654	724	571	191	40	11	24.0
民営借家(非木造)	4 136	23	1 079	1 299	1 234	399	67	15	26.0
給与住宅	1 349	45	448	257	236	97	18	3	18.4
住宅に同居	128	3	22	34	41	22	6	2	33.9
住宅以外の建物に居住	6	4	1	1	1	0	...	0	0.0
割合(%)									
総数	100.0	1.2	23.2	29.1	28.9	12.3	3.1	0.8	...
持ち家	100.0	1.3	20.5	28.6	30.1	14.3	4.0	1.0	...
持ち家以外	100.0	1.0	27.5	29.9	27.0	9.3	1.8	0.4	...
公営の借家	100.0	0.3	28.4	35.4	26.5	7.1	1.5	0.4	...
都市再生機構・公社の借家	100.0	0.5	13.9	24.5	36.4	19.4	4.2	0.6	...
民営借家(木造)	100.0	0.7	29.5	32.6	25.7	8.6	1.8	0.5	...
民営借家(非木造)	100.0	0.6	26.1	31.4	29.8	9.6	1.6	0.4	...
給与住宅	100.0	3.3	33.2	19.0	17.5	7.2	1.3	0.3	...
住宅に同居	100.0	2.1	16.8	26.4	31.6	16.8	4.5	1.2	...
住宅以外の建物に居住	100.0	65.6	15.6	10.9	7.8	0.0	...	0.0	...

1) 家計を主に支える者の通勤時間「不詳」を含む。

付表3-7 家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数
-全国, 3大都市圏(平成20年)

	総数 1)	自宅・ 住み込み	15分 未満	15~ 30分 未満	30分~ 1時間 未満	1時間~ 1時間30分 未満	1時間30分 ~2時間 未満	2時間 以上	中位数 (分)
実数(1000世帯)									
全国	23 439	277	5 447	6 820	6 769	2 888	727	183	27.8
3大都市圏	12 002	132	1 774	2 694	4 084	2 370	610	113	...
関東大都市圏	6 816	78	829	1 287	2 315	1 618	455	80	45.9
中京大都市圏	1 775	18	388	565	571	172	30	6	27.4
近畿大都市圏	3 411	36	558	842	1 198	580	126	27	36.2
3大都市圏以外	11 436	145	3 672	4 126	2 685	518	117	71	...
割合(%)									
全国	100.0	1.2	23.2	29.1	28.9	12.3	3.1	0.8	...
3大都市圏	100.0	1.1	14.8	22.4	34.0	19.7	5.1	0.9	...
関東大都市圏	100.0	1.1	12.2	18.9	34.0	23.7	6.7	1.2	...
中京大都市圏	100.0	1.0	21.9	31.9	32.1	9.7	1.7	0.3	...
近畿大都市圏	100.0	1.0	16.4	24.7	35.1	17.0	3.7	0.8	...
3大都市圏以外	100.0	1.3	32.1	36.1	23.5	4.5	1.0	0.6	...

1) 家計を主に支える者の通勤時間「不詳」を含む。

付表3-8 家計を主に支える者の現在の居住形態，平成16年以降に現住居に入居した世帯の従前の居住形態別主世帯数-全国(平成15年，20年)

	総 数	うち平成16年以降に現住居に入居した世帯				
		総 数 1)	家計を主に支える者の従前の居住形態			
			親族の家	持 ち 家	借 家	そ の 他 2)
平成20年						
実数						
主世帯	49 615	10 342	2 113	1 577	5 816	579
持ち家	30 365	3 412	407	776	2 078	69
借家	17 738	6 930	1 706	802	3 738	510
割合 - 1 (%)						
主世帯	100.0	20.8	4.3	3.2	11.7	1.2
持ち家	100.0	11.2	1.3	2.6	6.8	0.2
借家	100.0	39.1	9.6	4.5	21.1	2.9
割合 - 2 (%)						
主世帯	...	100.0	20.4	15.3	56.2	5.6
持ち家	...	100.0	11.9	22.7	60.9	2.0
借家	...	100.0	24.6	11.6	53.9	7.4
割合 - 3 (%)						
主世帯	...	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	...	33.0	19.3	49.2	35.7	11.8
借家	...	67.0	80.7	50.8	64.3	88.1
平成15年 注)						
実数						
主世帯	46 863	11 289	2 449	1 739	6 202	712
持ち家	28 666	3 571	435	862	2 145	82
借家	17 166	7 719	2 014	877	4 057	630
割合 - 1 (%)						
主世帯	100.0	24.1	5.2	3.7	13.2	1.5
持ち家	100.0	12.5	1.5	3.0	7.5	0.3
借家	100.0	45.0	11.7	5.1	23.6	3.7
割合 - 2 (%)						
主世帯	...	100.0	21.7	15.4	54.9	6.3
持ち家	...	100.0	12.2	24.2	60.1	2.3
借家	...	100.0	26.1	11.4	52.6	8.2
割合 - 3 (%)						
主世帯	...	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	...	31.6	17.8	49.6	34.6	11.5
借家	...	68.4	82.2	50.4	65.4	88.5

1) 家計を主に支える者の従前の居住形態「不詳」を含む。

2) 家計を主に支える者の従前の居住形態「下宿・間借り又は住み込み」，「寮・寄宿舎」及び「その他」を含む。

注) 平成15年は，平成11年以降に現住居に入居した世帯

○ 割合-1は，家計を主に支える者の現在の居住形態別にみた主世帯総数に占める

平成16年以降に現住居に入居した世帯の割合

○ 割合-2は，家計を主に支える者の現在の居住形態別にみた平成16年以降に現住居に入居した世帯に占める

家計を主に支える者の従前の居住形態の割合

○ 割合-3は，家計を主に支える者の従前の居住形態別にみた主世帯に占める現在の居住形態の割合

付表3-9 住宅の所有の関係別居住密度—全国（昭和53年～平成20年）

	総数 1)	持ち家	借家							給与住宅
			総数	公営の 借家	都市再生機構 ・公社の借家 2)	民営借家				
						木造		非木造		
						専用	共用	専用	共用	
1人当たり居住室の畳数（畳）										
昭和53年	7.78	8.87	5.39	4.63	4.89	5.39	4.97	6.38	4.95	5.94
58年	8.55	9.60	5.99	5.17	5.21	5.97	5.42	7.08	5.50	6.53
63年	9.55	10.72	6.69	5.79	5.68	6.75	5.67	7.67	5.88	6.86
平成5年	10.41	11.69	7.38	6.44	6.17	7.40	5.93	8.04	6.15	7.78
10年	11.24	12.52	8.11	7.24	7.00	8.25	6.24	8.52	6.29	8.32
15年※	12.17	13.51	8.78	8.13	8.07	9.00		8.97		8.80
20年※	12.87	14.23	9.34	8.87	8.87	9.63		9.32		9.55
1室当たり人員（人）										
昭和53年	0.77	0.70	0.99	1.08	1.07	0.98	1.02	0.87	1.03	0.95
58年	0.71	0.65	0.91	0.99	1.01	0.90	0.95	0.81	0.97	0.88
63年	0.66	0.61	0.84	0.92	0.95	0.81	0.90	0.78	0.94	0.86
平成5年	0.62	0.57	0.79	0.84	0.89	0.76	0.87	0.76	0.94	0.79
10年	0.59	0.54	0.75	0.77	0.80	0.72	0.86	0.75	0.95	0.76
15年※	0.56	0.52	0.71	0.70	0.73	0.68		0.74		0.73
20年※	0.54	0.50	0.70	0.66	0.68	0.66		0.73		0.71

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。
 2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章
 ※ 平成15年及び20年の「民営借家」は、「木造」、「非木造」のみ

付表3-10 1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員—全国、3大都市圏（平成20年）

	1人当たり居住室の畳数（畳）	1室当たり人員（人）
全国	12.87	0.54
3大都市圏	12.08	0.58
関東大都市圏	11.61	0.60
中京大都市圏	13.34	0.54
近畿大都市圏	12.34	0.55
3大都市圏以外	13.68	0.52

付表3-11 住宅の種類・専用住宅の所有の関係別1畳当たり家賃—全国（昭和53年～平成20年）

	総数	専用住宅							給与住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅
		総数	公営の 借家	都市再生機構 ・公社の借家 1)	民営借家						
					木造		非木造				
					専用	共用	専用	共用			
実数（円）											
昭和53年	1 241	1 222	537	1 184	1 497	1 890	2 451	2 174	318	406	1 602
58年	1 645	1 624	796	1 800	1 889	2 373	2 974	2 630	464	610	2 137
63年	2 045	2 028	976	2 104	2 149	2 716	3 324		611	641	2 422
平成5年	2 637	2 636	1 187	2 614	2 691	3 109	4 157		969	975	2 700
10年	2 874	2 877	1 178	2 956	2 825	3 441	4 161		1 052	948	2 771
15年※	2 864	2 879	1 127	3 181	2 725		3 960		1 179	…	2 031
20年※	3 002	3 013	1 129	3 360	2 688		3 980		1 407	…	2 071
増減率（％）											
昭和53年～58年	32.6	32.9	48.2	52.0	26.2	25.6	21.3	21.0	45.9	50.2	33.4
58年～63年	24.3	24.9	22.6	16.9	13.8	14.5	12.4		31.7	5.1	13.3
63年～平成5年	28.9	30.0	21.6	24.2	25.2	14.5	25.1		58.6	52.1	11.5
5年～10年	9.0	9.1	△ 0.8	13.1	5.0	10.7	0.1		8.6	△ 2.8	2.6
10年～15年	△ 0.3	0.1	△ 4.3	7.6	△ 4.2		△ 4.8		12.1	…	△ 26.4
15年～20年	4.8	4.7	0.2	5.6	△ 1.4		0.5		19.3	…	2.0

1) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章
 ※ 平成15年及び20年の「民営借家」は、「木造」、「非木造」のみ。「店舗その他の併用住宅」は、「農林漁業併用住宅」を含む。

付表3-12 専用住宅の所有の関係別1畳当たり家賃—全国、3大都市圏（平成20年）

	総数	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営借家（木造）	民営借家（非木造）	給与住宅
実数（円）						
全国	3 013	1 129	3 360	2 688	3 980	1 407
3大都市圏	3 682	1 348	3 545	3 497	4 612	1 756
関東大都市圏	4 263	1 507	3 952	4 106	5 307	1 859
中京大都市圏	2 733	1 127	2 710	2 284	3 404	1 562
近畿大都市圏	3 006	1 265	2 940	2 521	3 926	1 595
3大都市圏以外	2 227	929	2 266	2 081	3 066	1 054
指数（全国 = 100）						
全国	100	100	100	100	100	100
3大都市圏	122	119	106	130	116	125
関東大都市圏	141	133	118	153	133	132
中京大都市圏	91	100	81	85	86	111
近畿大都市圏	100	112	88	94	99	113
3大都市圏以外	74	82	67	77	77	75

付表3-13 最寄りの生活関連施設までの距離、住宅の所有の関係別主世帯数-全国(平成20年)

	実数(1000世帯)			割合(%)		
	総数 1)	持ち家	借家	総数 1)	持ち家	借家
総数	49 615	30 365	17 738	100.0	100.0	100.0
(最寄りの医療機関までの距離)						
250m未満	16 335	8 368	7 264	32.9	27.6	41.0
250～500m未満	13 764	7 852	5 454	27.7	25.9	30.7
500～1000	10 758	6 989	3 515	21.7	23.0	19.8
1000m以上	8 759	7 156	1 505	17.7	23.6	8.5
(最寄りの公園までの距離)						
250m未満	18 167	10 089	7 425	36.6	33.2	41.9
250～500m未満	12 182	7 014	4 732	24.6	23.1	26.7
500～1000	9 748	6 047	3 427	19.6	19.9	19.3
1000m以上	9 518	7 215	2 155	19.2	23.8	12.1
(最寄りの公民館・集会所までの距離)						
250m未満	17 236	10 778	5 974	34.7	35.5	33.7
250～500m未満	16 019	9 555	5 927	32.3	31.5	33.4
500～1000	12 058	7 195	4 479	24.3	23.7	25.3
1000m以上	4 302	2 837	1 357	8.7	9.3	7.7
(最寄りの緊急避難場所までの距離)						
250m未満	16 242	9 359	6 328	32.7	30.8	35.7
250～500m未満	14 987	8 758	5 720	30.2	28.8	32.2
500～1000	12 107	7 596	4 171	24.4	25.0	23.5
1000～2000	4 799	3 422	1 286	9.7	11.3	7.3
2000m以上	1 480	1 229	234	3.0	4.0	1.3
(最寄りの老人サービスセンターまでの距離)						
250m未満	5 980	3 085	2 647	12.1	10.2	14.9
250～500m未満	10 016	5 385	4 226	20.2	17.7	23.8
500～1000	14 966	8 696	5 756	30.2	28.6	32.4
1000～2000	11 265	7 321	3 678	22.7	24.1	20.7
2000m以上	7 389	5 878	1 432	14.9	19.4	8.1
(最寄りの幅員6メートル以上の道路までの距離)						
50m未満	27 736	15 802	11 001	55.9	52.0	62.0
50～100m未満	8 973	5 594	3 107	18.1	18.4	17.5
100～200	6 093	3 970	1 955	12.3	13.1	11.0
200～500	4 740	3 341	1 290	9.6	11.0	7.3
500m以上	2 073	1 659	385	4.2	5.5	2.2
(最寄りの郵便局・銀行までの距離)						
100m未満	4 449	2 340	1 930	9.0	7.7	10.9
100～200m未満	6 418	3 391	2 770	12.9	11.2	15.6
200～500	15 031	8 286	6 188	30.3	27.3	34.9
500～1000	13 244	8 332	4 552	26.7	27.4	25.7
1000m以上	10 473	8 016	2 298	21.1	26.4	13.0

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表3-14 最寄りの交通機関までの距離、住宅の所有の関係別主世帯数-全国(平成20年)

	総数 1)	持ち家	借家				給与住宅
			総数	公営の借家	都市再生機構 ・公社の借家	民営借家	
実数(1000世帯)							
総数	49 615	30 365	17 738	2 010	900	13 432	1 396
駅まで200m未満	3 097	1 472	1 472	82	73	1 219	98
200～500m未満	6 768	3 352	3 102	219	132	2 528	222
500～1000	10 699	5 913	4 371	433	224	3 372	343
1000～2000	11 976	7 378	4 255	533	256	3 129	337
バス停まで100m未満	2 507	1 459	973	124	73	699	78
100～200m未満	2 810	1 657	1 063	140	82	758	83
200～500	3 856	2 372	1 368	160	78	1 022	108
500m以上	2 804	1 890	850	109	23	650	68
2000m以上	17 075	12 251	4 539	744	215	3 185	395
バス停まで100m未満	3 650	2 524	1 064	191	65	710	98
100～200m未満	3 702	2 540	1 097	182	61	760	94
200～500	4 837	3 416	1 335	215	65	949	106
500～1000	2 775	2 041	690	106	17	510	58
1000m以上	2 112	1 730	353	51	7	256	40
割合(%)							
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
駅まで200m未満	6.2	4.8	8.3	4.1	8.1	9.1	7.0
200～500m未満	13.6	11.0	17.5	10.9	14.7	18.8	15.9
500～1000	21.6	19.5	24.6	21.5	24.9	25.1	24.6
1000～2000	24.1	24.3	24.0	26.5	28.5	23.3	24.1
バス停まで100m未満	5.1	4.8	5.5	6.1	8.1	5.2	5.6
100～200m未満	5.7	5.5	6.0	7.0	9.1	5.6	6.0
200～500	7.8	7.8	7.7	7.9	8.7	7.6	7.7
500m以上	5.7	6.2	4.8	5.4	2.5	4.8	4.9
2000m以上	34.4	40.3	25.6	37.0	23.9	23.7	28.3
バス停まで100m未満	7.4	8.3	6.0	9.5	7.2	5.3	7.0
100～200m未満	7.5	8.4	6.2	9.1	6.8	5.7	6.7
200～500	9.7	11.2	7.5	10.7	7.2	7.1	7.6
500～1000	5.6	6.7	3.9	5.3	1.9	3.8	4.1
1000m以上	4.3	5.7	2.0	2.5	0.8	1.9	2.8

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表4-1 最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況，住宅の所有の関係・建て方・世帯人員別主世帯数
-全国（平成20年）

	実数（1000世帯）					割合（％）				
	総数 1)	最低居住面積水準		誘導居住面積水準		総数 1)	最低居住面積水準		誘導居住面積水準	
		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満
総数 2)	49 615	44 860	3 243	27 086	21 017	100.0	90.4	6.5	54.6	42.4
【住宅の所有の関係】										
持ち家	30 365	30 123	242	21 882	8 483	100.0	99.2	0.8	72.1	27.9
借家	17 738	14 738	3 000	5 204	12 534	100.0	83.1	16.9	29.3	70.7
公営の借家	2 010	1 822	188	724	1 287	100.0	90.6	9.4	36.0	64.0
都市再生機構・公社の借家	900	813	87	347	553	100.0	90.4	9.6	38.6	61.4
民営借家	13 432	10 912	2 520	3 626	9 806	100.0	81.2	18.8	27.0	73.0
給与住宅	1 396	1 191	205	508	888	100.0	85.3	14.7	36.4	63.6
【建て方】										
一戸建	27 464	26 856	266	19 161	7 961	100.0	97.8	1.0	69.8	29.0
長屋建	1 326	1 112	125	319	918	100.0	83.9	9.4	24.0	69.3
共同住宅	20 694	16 779	2 847	7 527	12 099	100.0	81.1	13.8	36.4	58.5
その他	130	113	4	79	39	100.0	87.0	3.3	60.4	29.8
【世帯人員】										
1人	14 739	12 053	1 923	7 613	6 363	100.0	81.8	13.0	51.7	43.2
2	13 767	12 980	366	9 583	3 762	100.0	94.3	2.7	69.6	27.3
3	9 234	8 662	339	5 029	3 973	100.0	93.8	3.7	54.5	43.0
4	7 279	6 836	367	2 917	4 286	100.0	93.9	5.0	40.1	58.9
5	2 830	2 648	168	1 145	1 671	100.0	93.6	5.9	40.5	59.0
6人以上	1 765	1 682	80	799	962	100.0	95.3	4.5	45.3	54.5

1) 最低居住面積水準及び誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表4-2 最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況，住宅の所有の関係・建て方別主世帯数
-全国，3大都市圏（平成20年）

	総数 1)	住宅の所有の関係						建て方	
		持ち家	借家					一戸建	共同住宅
			総数	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営借家	給与住宅		
全国 2)	49 615	30 365	17 738	2 010	900	13 432	1 396	27 464	20 694
最低居住面積水準 以上	44 860	30 123	14 738	1 822	813	10 912	1 191	26 856	16 779
未満	3 243	242	3 000	188	87	2 520	205	266	2 847
誘導居住面積水準 以上	27 086	21 882	5 204	724	347	3 626	508	19 161	7 527
未満	21 017	8 483	12 534	1 287	553	9 806	888	7 961	12 099
3大都市圏	26 202	14 926	10 135	994	764	7 636	741	11 809	13 658
最低居住面積水準 以上	22 842	14 752	8 090	884	698	5 896	613	11 430	10 819
未満	2 219	174	2 045	110	66	1 740	128	145	2 004
誘導居住面積水準 以上	12 547	9 788	2 759	349	308	1 869	234	7 423	4 919
未満	12 514	5 138	7 376	645	456	5 767	508	4 153	7 905
関東大都市圏	15 046	8 305	5 991	441	475	4 611	465	6 252	8 491
最低居住面積水準 以上	12 884	8 192	4 692	385	436	3 489	382	6 017	6 625
未満	1 412	113	1 299	56	39	1 121	83	87	1 304
誘導居住面積水準 以上	6 806	5 282	1 525	136	192	1 055	142	3 746	2 960
未満	7 489	3 023	4 466	305	283	3 556	323	2 358	4 968
中京大都市圏	3 357	2 036	1 227	136	65	915	111	1 847	1 414
最低居住面積水準 以上	3 065	2 026	1 038	126	57	766	90	1 818	1 168
未満	198	10	188	10	8	149	21	11	177
誘導居住面積水準 以上	1 910	1 523	386	53	24	274	35	1 359	529
未満	1 353	513	840	83	41	641	76	470	816
近畿大都市圏	7 798	4 585	2 917	418	224	2 110	165	3 710	3 753
最低居住面積水準 以上	6 894	4 534	2 360	373	205	1 641	141	3 595	3 026
未満	609	52	558	45	19	469	24	47	523
誘導居住面積水準 以上	3 831	2 983	848	160	92	540	56	2 318	1 429
未満	3 671	1 602	2 069	258	132	1 570	109	1 324	2 121
3大都市圏以外	23 413	15 439	7 603	1 016	136	5 796	654	15 655	7 036
最低居住面積水準 以上	22 018	15 371	6 647	938	115	5 016	578	15 425	5 960
未満	1 024	68	956	78	21	780	77	121	843
誘導居住面積水準 以上	14 539	12 094	2 445	375	39	1 757	274	11 739	2 609
未満	8 503	3 345	5 158	641	97	4 039	381	3 808	4 194

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 最低居住面積水準及び誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。

付表4-3 最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況，住宅の所有の関係・建て方別主世帯の割合
 -全国，3大都市圏（平成20年）

	総数 1)	住宅の所有の関係						建て方	
		持ち家	借家					一戸建	共同住宅
			総数	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営借家	給与住宅		
全国 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最低居住面積水準 以上	90.4	99.2	83.1	90.6	90.4	81.2	85.3	97.8	81.1
最低居住面積水準 未満	6.5	0.8	16.9	9.4	9.6	18.8	14.7	1.0	13.8
誘導居住面積水準 以上	54.6	72.1	29.3	36.0	38.6	27.0	36.4	69.8	36.4
誘導居住面積水準 未満	42.4	27.9	70.7	64.0	61.4	73.0	63.6	29.0	58.5
3大都市圏	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最低居住面積水準 以上	87.2	98.8	79.8	88.9	91.3	77.2	82.7	96.8	79.2
最低居住面積水準 未満	8.5	1.2	20.2	11.1	8.7	22.8	17.3	1.2	14.7
誘導居住面積水準 以上	47.9	65.6	27.2	35.1	40.3	24.5	31.5	62.9	36.0
誘導居住面積水準 未満	47.8	34.4	72.8	64.9	59.7	75.5	68.5	35.2	57.9
関東大都市圏	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最低居住面積水準 以上	85.6	98.6	78.3	87.4	91.8	75.7	82.2	96.2	78.0
最低居住面積水準 未満	9.4	1.4	21.7	12.6	8.3	24.3	17.8	1.4	15.4
誘導居住面積水準 以上	45.2	63.6	25.4	30.9	40.3	22.9	30.6	59.9	34.9
誘導居住面積水準 未満	49.8	36.4	74.5	69.1	59.7	77.1	69.4	37.7	58.5
中京大都市圏	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最低居住面積水準 以上	91.3	99.5	84.6	92.8	87.8	83.7	80.9	98.5	82.6
最低居住面積水準 未満	5.9	0.5	15.4	7.2	12.2	16.3	19.2	0.6	12.5
誘導居住面積水準 以上	56.9	74.8	31.5	39.0	37.1	29.9	31.8	73.6	37.4
誘導居住面積水準 未満	40.3	25.2	68.5	61.0	62.9	70.1	68.2	25.5	57.7
近畿大都市圏	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最低居住面積水準 以上	88.4	98.9	80.9	89.2	91.5	77.8	85.3	96.9	80.6
最低居住面積水準 未満	7.8	1.1	19.1	10.8	8.5	22.2	14.7	1.3	13.9
誘導居住面積水準 以上	49.1	65.1	29.1	38.3	41.2	25.6	34.0	62.5	38.1
誘導居住面積水準 未満	47.1	34.9	70.9	61.7	58.9	74.4	66.0	35.7	56.5
3大都市圏以外	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最低居住面積水準 以上	94.0	99.6	87.4	92.3	84.9	86.5	88.3	98.5	84.7
最低居住面積水準 未満	4.4	0.4	12.6	7.7	15.1	13.5	11.7	0.8	12.0
誘導居住面積水準 以上	62.1	78.3	32.2	36.9	28.8	30.3	41.8	75.0	37.1
誘導居住面積水準 未満	36.3	21.7	67.8	63.1	71.1	69.7	58.2	24.3	59.6

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 最低居住面積水準及び誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。

付表5-1 世帯の型別主世帯数—全国（昭和58年～平成20年）

	総数	うち高齢者（65歳以上）のいる主世帯				うち75歳以上の世帯員のいる主世帯			
		総数	高齢単身 主世帯 1)	高齢者 のいる 夫婦主世帯 2)	高齢者 のいる その他の 主世帯	総数	高齢単身 主世帯 3)	高齢者 のいる 夫婦主世帯 4)	高齢者 のいる その他の 主世帯
実数（1000世帯）									
昭和58年	34 705	8 659	983	1 450	6 227	…	…	…	…
63年	37 413	9 905	1 346	1 905	6 655	4 375	517	573	3 286
平成5年	40 773	11 764	1 818	2 608	7 338	5 259	764	775	3 720
10年	43 922	13 857	2 425	3 508	7 924	6 305	1 088	1 035	4 182
15年	46 863	16 411	3 381	4 440	8 590	7 960	1 623	1 533	4 803
20年	49 615	18 208	4 139	5 109	8 960	9 337	2 144	2 027	5 166
割合 - 1（％）									
昭和58年	100.0	25.0	2.8	4.2	17.9	…	…	…	…
63年	100.0	26.5	3.6	5.1	17.8	11.7	1.4	1.5	8.8
平成5年	100.0	28.9	4.5	6.4	18.0	12.9	1.9	1.9	9.1
10年	100.0	31.5	5.5	8.0	18.0	14.4	2.5	2.4	9.5
15年	100.0	35.0	7.2	9.5	18.3	17.0	3.5	3.3	10.2
20年	100.0	36.7	8.3	10.3	18.1	18.8	4.3	4.1	10.4
割合 - 2（％）									
昭和58年	…	100.0	11.3	16.7	71.9	…	…	…	…
63年	…	100.0	13.6	19.2	67.2	44.2	5.2	5.8	33.2
平成5年	…	100.0	15.5	22.2	62.4	44.7	6.5	6.6	31.6
10年	…	100.0	17.5	25.3	57.2	45.5	7.8	7.5	30.2
15年	…	100.0	20.6	27.1	52.3	48.5	9.9	9.3	29.3
20年	…	100.0	22.7	28.1	49.2	51.3	11.8	11.1	28.4
増減数（1000世帯）									
昭和58～63年	2 709	1 246	363	456	428	…	…	…	…
63～平成5年	3 360	1 859	472	703	684	884	247	202	435
5～10年	3 149	2 093	607	900	585	1 046	324	261	462
10～15年	2 941	2 554	956	932	666	1 655	536	498	621
15～20年	2 752	1 797	758	669	370	1 377	521	494	363
増減率（％）									
昭和58～63年	7.8	14.4	36.9	31.4	6.9	…	…	…	…
63～平成5年	9.0	18.8	35.1	36.9	10.3	20.2	47.8	35.3	13.2
5～10年	7.7	17.8	33.4	34.5	8.0	19.9	42.4	33.6	12.4
10～15年	6.7	18.4	39.4	26.6	8.4	26.2	49.3	48.1	14.9
15～20年	5.9	10.9	22.4	15.1	4.3	17.3	32.1	32.2	7.6

1) 65歳以上の単身者のみの主世帯

2) 夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの主世帯

3) 75歳以上の単身者のみの主世帯

4) 夫婦とも又はいずれか一方が75歳以上の夫婦一組のみの主世帯

注) 1)～4)の脚注については、以下全表同じ。

付表5-2 世帯の型、住宅の建て方別高齢者のいる主世帯数—全国（平成20年）

	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	うち高齢者のいる主世帯		その他
					うちエレベーターあり	うち高齢者対応型	
実数（1000世帯）							
高齢者のいる主世帯	18 208	14 406	497	3 242	1 568	746	64
高齢単身世帯	4 139	2 480	201	1 445	633	318	14
高齢者のいる夫婦主世帯	5 109	4 092	131	868	459	215	17
高齢者のいるその他の主世帯	8 960	7 833	165	929	476	214	33
割合 - 1（％）							
高齢者のいる主世帯	100.0	79.1	2.7	17.8	8.6	4.1	0.3
高齢単身世帯	100.0	59.9	4.8	34.9	15.3	7.7	0.3
高齢者のいる夫婦主世帯	100.0	80.1	2.6	17.0	9.0	4.2	0.3
高齢者のいるその他の主世帯	100.0	87.4	1.8	10.4	5.3	2.4	0.4
割合 - 2（％）							
高齢者のいる主世帯	100.0	48.4	23.0	...
高齢単身世帯	100.0	43.8	22.0	...
高齢者のいる夫婦主世帯	100.0	52.9	24.7	...
高齢者のいるその他の主世帯	100.0	51.3	23.0	...

付表5-3 世帯の型、住宅の所有の関係別高齢者のいる主世帯数—全国（平成20年）

	総数 1)	持ち家	借家					給与住宅
			総数	公営の借家	都市再生機構 ・公社の借家	民営借家		
						木造	非木造	
実数（1000世帯）								
高齢者のいる主世帯	18 208	15 191	2 922	814	285	1 028	747	49
高齢単身世帯	4 139	2 685	1 410	388	121	481	409	11
高齢者のいる夫婦主世帯	5 109	4 401	691	220	87	228	142	14
高齢者のいるその他の主世帯	8 960	8 105	822	206	77	318	196	24
割合（％）								
高齢者のいる主世帯	100.0	83.4	16.0	4.5	1.6	5.6	4.1	0.3
高齢単身世帯	100.0	64.9	34.1	9.4	2.9	11.6	9.9	0.3
高齢者のいる夫婦主世帯	100.0	86.1	13.5	4.3	1.7	4.5	2.8	0.3
高齢者のいるその他の主世帯	100.0	90.5	9.2	2.3	0.9	3.6	2.2	0.3

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表5-4 世帯の型・住宅の所有の関係、最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況別高齢者のいる主世帯数
-全国(平成20年)

	実数(1000世帯)					割合(%)				
	総数 1)	最低居住面積水準		誘導居住面積水準		総数 1)	最低居住面積水準		誘導居住面積水準	
		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満		水準以上	水準未満	水準以上	水準未満
高齢者のいる主世帯										
総数 2)	18 208	17 588	525	12 733	5 380	100.0	96.6	2.9	69.9	29.5
持ち家	15 191	15 092	99	11 694	3 496	100.0	99.4	0.6	77.0	23.0
借家	2 922	2 496	426	1 039	1 883	100.0	85.4	14.6	35.6	64.4
公営の借家	814	758	56	353	461	100.0	93.1	6.9	43.3	56.7
都市再生機構・公社の借家	285	266	19	120	164	100.0	93.4	6.6	42.3	57.7
民営借家(木造)	1 028	841	187	279	749	100.0	81.8	18.2	27.1	72.9
民営借家(非木造)	747	587	160	259	488	100.0	78.5	21.5	34.7	65.3
給与住宅	49	45	4	28	21	100.0	91.6	8.4	56.9	43.1
高齢単身主世帯										
総数 2)	4 139	3 839	255	3 074	1 020	100.0	92.8	6.2	74.3	24.7
持ち家	2 685	2 670	15	2 450	234	100.0	99.5	0.6	91.3	8.7
借家	1 410	1 170	240	623	786	100.0	83.0	17.0	44.2	55.8
公営の借家	388	376	12	232	156	100.0	96.8	3.2	59.7	40.3
都市再生機構・公社の借家	121	116	4	81	39	100.0	96.3	3.7	67.6	32.4
民営借家(木造)	481	369	112	141	341	100.0	76.7	23.3	29.2	70.8
民営借家(非木造)	409	300	109	163	246	100.0	73.2	26.7	39.9	60.1
給与住宅	11	9	2	6	5	100.0	85.0	15.9	58.9	42.1
高齢者のいる夫婦主世帯										
総数 2)	5 109	5 028	65	4 074	1 018	100.0	98.4	1.3	79.7	19.9
持ち家	4 401	4 391	11	3 839	563	100.0	99.8	0.2	87.2	12.8
借家	691	637	54	236	455	100.0	92.2	7.8	34.1	65.9
公営の借家	220	210	10	80	140	100.0	95.4	4.6	36.4	63.6
都市再生機構・公社の借家	87	83	4	25	62	100.0	95.7	4.4	29.1	71.0
民営借家(木造)	228	205	24	68	161	100.0	89.6	10.4	29.7	70.3
民営借家(非木造)	142	126	16	53	89	100.0	88.6	11.3	37.4	62.6
給与住宅	14	13	1	9	5	100.0	95.7	3.6	66.9	33.1
高齢者のいるその他の主世帯										
総数 2)	8 960	8 721	205	5 585	3 341	100.0	97.3	2.3	62.3	37.3
持ち家	8 105	8 031	73	5 405	2 700	100.0	99.1	0.9	66.7	33.3
借家	822	690	132	180	642	100.0	84.0	16.0	21.9	78.1
公営の借家	206	173	34	41	165	100.0	83.8	16.2	19.9	80.1
都市再生機構・公社の借家	77	67	11	14	64	100.0	86.3	13.6	17.6	82.3
民営借家(木造)	318	267	51	71	248	100.0	84.0	16.0	22.2	77.8
民営借家(非木造)	196	161	35	43	153	100.0	82.2	17.9	21.7	78.3
給与住宅	24	22	2	12	12	100.0	92.1	7.9	50.2	49.4

1) 最低居住面積水準及び誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

付表5-5 平成16年以降高齢者等のための設備工事の状況別持ち家に居住する主世帯数-全国(平成20年)

	総数	高齢者のいる主世帯
実数(1000世帯)		
持ち家に居住する主世帯総数	30 365	15 191
高齢者等のための工事をした 1)	3 030	2 387
階段や廊下の手すりの設置	1 361	1 100
屋内の段差の解消	447	327
浴室の工事	1 248	977
トイレの工事	1 459	1 188
その他	534	416
高齢者等のための工事をしていない	27 336	12 803
割合(%)		
持ち家に居住する主世帯総数	100.0	100.0
高齢者等のための工事をした 1)	10.0	15.7
階段や廊下の手すりの設置	4.5	7.2
屋内の段差の解消	1.5	2.2
浴室の工事	4.1	6.4
トイレの工事	4.8	7.8
その他	1.8	2.7
高齢者等のための工事をしていない	90.0	84.3

1) 複数回答があるので、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表6-1 都道府県の指標I (平成10年~20年)

	総住宅数 ¹⁾									持ち家住宅率 (%)		
	実数 (1000戸)			割合 (%)	増減数 (1000戸)		増減率 (%)		平成10年	平成15年	平成20年	
	平成10年	平成15年	平成20年	平成20年	平成10年 ~15年	平成15年 ~20年	平成10年 ~15年	平成15年 ~20年				
全国	50 246	53 891	57 593	100.0	3 645	3 702	7.3	6.9	60.3	61.2	61.2	
北海道	2 433	2 572	2 732	4.7	139	159	5.7	6.2	55.7	56.7	57.3	
青森県	534	559	581	1.0	25	22	4.7	3.9	70.9	70.9	71.8	
岩手県	503	528	550	1.0	25	22	5.0	4.1	70.7	70.1	71.9	
宮城県	886	942	1 013	1.8	56	70	6.3	7.4	60.4	60.6	60.8	
秋田県	413	429	438	0.8	15	9	3.7	2.1	77.5	77.6	78.4	
山形県	394	415	433	0.8	21	18	5.3	4.2	76.4	75.9	75.6	
福島県	728	782	808	1.4	54	26	7.4	3.3	68.7	68.6	68.9	
茨城県	1 065	1 136	1 229	2.1	71	93	6.7	8.2	70.4	70.1	70.4	
栃木県	725	770	840	1.5	44	70	6.1	9.1	69.1	69.2	68.7	
群馬県	756	799	858	1.5	43	60	5.6	7.5	70.3	70.5	70.5	
埼玉県	2 596	2 827	3 029	5.3	231	202	8.9	7.1	63.1	64.1	65.3	
千葉県	2 321	2 526	2 717	4.7	205	190	8.8	7.5	62.2	64.3	64.5	
東京都	5 670	6 186	6 785	11.8	517	599	9.1	9.7	41.5	44.8	44.9	
神奈川県	3 409	3 752	4 069	7.1	343	317	10.1	8.4	53.9	56.3	57.3	
新潟県	844	888	929	1.6	45	41	5.3	4.6	75.2	74.9	73.9	
富山県	379	408	425	0.7	29	17	7.5	4.1	80.6	79.6	77.6	
石川県	441	471	498	0.9	30	27	6.7	5.8	68.0	68.7	69.2	
福井県	275	293	308	0.5	18	15	6.6	5.3	75.5	76.1	77.5	
山梨県	354	380	398	0.7	27	17	7.5	4.6	67.3	69.6	69.4	
長野県	850	891	942	1.6	40	51	4.8	5.7	71.5	72.2	72.6	
岐阜県	741	783	836	1.5	42	53	5.6	6.8	73.5	73.4	73.9	
静岡県	1 388	1 487	1 599	2.8	99	111	7.1	7.5	64.9	65.6	64.9	
愛知県	2 681	2 899	3 133	5.4	218	234	8.1	8.1	57.9	58.7	57.9	
三重県	687	739	792	1.4	52	53	7.5	7.2	76.4	75.3	73.0	
滋賀県	459	504	567	1.0	45	63	9.9	12.6	73.9	73.0	70.5	
京都府	1 111	1 201	1 270	2.2	90	69	8.1	5.7	59.4	61.0	60.8	
大阪府	3 853	4 131	4 345	7.5	278	214	7.2	5.2	49.6	51.9	53.1	
兵庫県	2 214	2 380	2 521	4.4	166	140	7.5	5.9	60.9	63.4	63.6	
奈良県	526	562	592	1.0	36	30	6.9	5.3	71.0	72.2	72.9	
和歌山県	431	459	468	0.8	28	9	6.4	2.0	72.1	72.9	73.0	
鳥取県	215	231	247	0.4	17	16	7.7	6.9	72.4	70.7	70.3	
島根県	277	284	295	0.5	6	12	2.2	4.1	71.8	72.9	73.0	
岡山県	759	804	867	1.5	45	63	5.9	7.8	67.2	66.0	66.6	
広島県	1 198	1 272	1 356	2.4	74	84	6.1	6.6	60.0	60.5	61.2	
山口県	633	655	692	1.2	22	38	3.4	5.7	65.2	66.1	66.4	
徳島県	320	336	356	0.6	17	20	5.3	5.9	70.1	70.8	69.0	
香川県	405	421	447	0.8	16	26	3.9	6.1	69.0	70.2	70.9	
愛媛県	621	650	682	1.2	29	32	4.6	4.8	65.4	66.6	65.6	
高知県	347	374	378	0.7	26	5	7.6	1.2	67.7	64.7	66.9	
福岡県	2 009	2 195	2 375	4.1	186	180	9.2	8.2	53.9	54.3	53.7	
佐賀県	300	303	323	0.6	4	19	1.2	6.4	69.7	70.9	69.3	
長崎県	586	603	631	1.1	17	28	3.0	4.6	65.5	65.0	65.8	
熊本県	687	730	770	1.3	42	40	6.2	5.5	66.0	63.8	64.3	
大分県	496	517	546	0.9	21	30	4.2	5.8	64.2	63.5	62.6	
宮崎県	474	490	510	0.9	17	20	3.5	4.0	68.3	67.1	66.1	
鹿児島県	782	810	852	1.5	28	42	3.6	5.2	67.7	67.3	65.8	
沖縄県	471	520	567	1.0	49	47	10.5	9.0	55.3	52.3	50.5	

1) 「居住世帯なし」の住宅を含む。

付表6-2 都道府県の指標Ⅱ (平成20年)

	空き家率 (%)		木造率 (防火木造 を含む) (%)	非木造率 (%)	一戸建率 (%)	共同住宅 率 (%)	専用住宅			1人当 り居室 の畳数 (畳)	1室当 り人員 (人)
	平成15年	平成20年					1住宅 当 たり 居室数 (室)	1住宅 当 たり居 住 室の 畳数 (畳)	1住宅 当 たり 延べ 面積 (㎡)		
全国	12.2	13.1	58.9	41.1	55.4	41.7	4.65	32.55	92.71	12.87	0.54
北海道	11.8	13.7	70.4	29.6	53.4	41.1	4.44	33.54	90.33	14.58	0.52
青森県	12.5	14.5	89.7	10.3	76.7	19.4	5.53	41.27	122.22	15.20	0.49
岩手県	11.5	14.0	86.0	14.0	76.0	21.4	5.66	41.67	123.01	14.89	0.50
宮城県	11.3	13.6	67.1	32.9	59.2	38.9	4.76	34.41	98.50	13.03	0.56
秋田県	10.3	12.7	88.6	11.4	82.4	15.4	5.99	45.54	136.42	16.11	0.47
山形県	9.6	11.0	84.5	15.6	78.2	20.0	5.87	43.48	134.56	14.40	0.52
福島県	12.3	13.0	78.7	21.3	73.3	23.7	5.38	38.56	114.52	13.43	0.53
茨城県	12.9	14.5	75.8	24.2	72.9	25.2	5.07	36.24	105.68	12.90	0.56
栃木県	13.5	15.0	75.2	24.8	72.8	25.5	5.02	36.20	105.41	12.99	0.56
群馬県	13.6	14.3	77.9	22.1	75.4	22.3	5.05	36.39	106.30	13.36	0.54
埼玉県	9.7	10.6	61.1	38.9	55.8	42.6	4.43	30.86	85.65	11.80	0.59
千葉県	12.7	13.1	60.1	39.9	54.3	43.6	4.47	31.80	88.43	12.31	0.58
東京都	10.8	11.1	37.1	62.9	28.4	69.6	3.41	23.68	64.56	11.13	0.62
神奈川県	10.4	10.5	50.3	49.7	41.4	56.1	4.02	28.20	76.54	11.52	0.61
新潟県	10.4	12.1	83.6	16.4	76.0	22.0	5.83	43.22	130.77	14.98	0.50
富山県	11.6	12.3	79.0	21.0	78.9	19.7	6.47	47.90	147.23	16.48	0.45
石川県	13.5	14.6	75.2	24.8	70.7	27.8	5.63	42.09	125.06	15.62	0.48
福井県	13.1	15.0	78.8	21.2	80.5	17.8	6.26	44.78	143.47	14.58	0.49
山梨県	19.4	20.2	73.5	26.5	73.8	24.0	5.16	37.62	111.22	13.80	0.53
長野県	16.7	19.0	78.1	21.9	76.0	20.3	5.65	41.88	124.43	15.02	0.49
岐阜県	13.0	14.1	72.0	28.0	75.4	22.2	6.02	43.50	121.02	14.95	0.48
静岡県	13.5	14.2	65.4	34.6	66.0	31.8	4.93	35.65	100.39	13.03	0.56
愛知県	11.5	11.0	49.5	50.5	51.1	45.9	4.76	34.00	93.14	12.96	0.55
三重県	13.7	13.2	71.0	29.0	74.5	23.1	5.67	39.40	113.41	14.52	0.48
滋賀県	12.7	12.9	63.0	37.0	67.4	29.8	5.82	40.14	115.18	14.17	0.49
京都府	12.7	13.1	56.9	43.1	56.3	40.8	4.52	30.15	83.97	12.67	0.53
大阪府	14.6	14.4	42.5	57.5	39.9	54.8	4.09	27.36	74.13	11.59	0.58
兵庫県	13.2	13.3	50.4	49.6	50.3	46.5	4.83	33.12	93.27	13.02	0.53
奈良県	13.5	14.5	67.4	32.6	67.4	27.9	5.62	38.14	109.30	13.83	0.49
和歌山県	17.5	17.9	71.8	28.2	75.2	19.2	5.27	34.19	103.48	13.18	0.49
鳥取県	13.0	15.4	77.3	22.7	73.8	22.7	5.85	39.19	122.11	14.01	0.48
島根県	11.1	14.9	80.9	19.2	76.0	20.3	5.87	37.93	126.06	13.60	0.48
岡山県	13.0	14.8	68.3	31.7	69.4	27.3	5.31	35.49	106.49	13.61	0.49
広島県	13.5	14.6	58.8	41.3	57.8	38.8	4.83	33.02	95.00	13.55	0.51
山口県	12.6	15.1	64.7	35.3	69.2	27.9	5.12	33.66	101.91	13.80	0.48
徳島県	13.7	15.9	65.6	34.4	70.6	25.5	5.32	36.61	107.51	14.13	0.49
香川県	13.9	16.0	69.7	30.3	70.6	26.0	5.59	38.34	112.20	14.60	0.47
愛媛県	13.7	15.1	68.4	31.6	70.4	26.5	5.06	33.56	99.10	13.69	0.49
高知県	14.1	16.5	70.6	29.4	71.6	24.6	4.98	31.77	93.32	13.27	0.48
福岡県	11.1	13.7	50.1	49.9	47.4	49.5	4.33	29.87	85.43	12.21	0.57
佐賀県	9.4	11.1	76.2	23.9	73.5	23.0	5.47	37.35	114.98	12.84	0.53
長崎県	12.3	14.1	71.2	28.8	67.5	28.7	4.90	31.86	97.88	12.39	0.53
熊本県	11.2	13.4	69.7	30.3	66.5	30.1	4.82	32.65	99.82	12.27	0.55
大分県	12.7	14.1	64.4	35.6	64.0	33.3	4.93	33.22	96.20	13.41	0.50
宮崎県	10.9	12.4	71.1	28.9	71.1	26.5	4.67	30.24	93.85	12.20	0.53
鹿児島県	13.1	15.2	70.6	29.4	70.6	26.5	4.49	28.54	87.27	12.29	0.52
沖縄県	10.0	10.2	5.0	95.0	44.5	53.3	4.09	27.78	75.41	10.40	0.65

付表7-1 住宅・土地の所有状況別普通世帯数—全国（平成10年～20年）

	総数 1)	住宅を所有している世帯			土地を所有している世帯				いずれも 所有して いない 世帯
		総数 2)	現住居を所有している世帯	現住居以外の住宅を所有している世帯	総数 2)	現住居の敷地を所有している世帯	現住居の敷地以外の土地を所有している世帯	現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯	
実数（1000世帯）									
平成10年	43 928	25 545	24 764	3 660	23 851	22 867	8 086	3 932	16 406
15年	46 908	26 304	25 643	3 606	25 092	24 047	8 551	4 966	16 765
20年	50 043	26 467	25 829	3 677	25 450	24 517	7 898	4 808	18 051
割合（％）									
平成10年	100.0	58.2	56.4	8.3	54.3	52.1	18.4	9.0	37.3
15年	100.0	56.1	54.7	7.7	53.5	51.3	18.2	10.6	35.7
20年	100.0	52.9	51.6	7.3	50.9	49.0	15.8	9.6	36.1

注) 表中の「世帯」とは、「普通世帯」を示す。以下、全表同じ。

- 1) 現住居の所有の有無「不詳」及び現住居の敷地の所有の有無「不詳」を含む。
2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表7-2 世帯の家計を主に支える者の年齢、住宅・土地の所有状況別普通世帯数—全国（平成20年）

	総数 1)	住宅を所有している世帯			土地を所有している世帯			いずれも 所有して いない 世帯
		総数 2)	現住居を所有している世帯	現住居以外の住宅を所有している世帯	総数 2)	現住居の敷地を所有している世帯	現住居の敷地以外の土地を所有している世帯	
実数（1000世帯）								
総数 3)	50 043	26 467	25 829	3 677	25 450	24 517	7 898	18 051
25歳未満	1 691	25	18	8	26	18	11	1 610
25～29	2 168	182	172	18	175	164	24	1 873
30～34	3 247	778	746	59	726	688	90	2 260
35～39	3 965	1 565	1 514	113	1 456	1 398	183	2 102
40～44	3 902	2 006	1 923	197	1 852	1 776	319	1 584
45～49	3 846	2 317	2 227	271	2 171	2 067	553	1 220
50～54	4 133	2 722	2 626	386	2 599	2 476	847	1 078
55～59	5 289	3 641	3 532	579	3 530	3 379	1 259	1 207
60～64	4 898	3 485	3 423	563	3 407	3 303	1 187	986
65～69	4 382	3 127	3 095	493	3 068	2 988	1 054	874
70～74	3 653	2 600	2 578	390	2 544	2 482	901	725
75歳以上	5 517	3 908	3 867	580	3 782	3 669	1 445	1 057
割合（％）								
総数 3)	100.0	52.9	51.6	7.3	50.9	49.0	15.8	36.1
25歳未満	100.0	1.5	1.1	0.5	1.5	1.1	0.7	95.2
25～29	100.0	8.4	7.9	0.8	8.1	7.6	1.1	86.4
30～34	100.0	24.0	23.0	1.8	22.4	21.2	2.8	69.6
35～39	100.0	39.5	38.2	2.8	36.7	35.3	4.6	53.0
40～44	100.0	51.4	49.3	5.0	47.5	45.5	8.2	40.6
45～49	100.0	60.2	57.9	7.0	56.4	53.7	14.4	31.7
50～54	100.0	65.9	63.5	9.3	62.9	59.9	20.5	26.1
55～59	100.0	68.8	66.8	10.9	66.7	63.9	23.8	22.8
60～64	100.0	71.2	69.9	11.5	69.6	67.4	24.2	20.1
65～69	100.0	71.4	70.6	11.3	70.0	68.2	24.1	19.9
70～74	100.0	71.2	70.6	10.7	69.6	67.9	24.7	19.8
75歳以上	100.0	70.8	70.1	10.5	68.6	66.5	26.2	19.2

1) 現住居の所有の有無「不詳」及び現住居の敷地の所有の有無「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

付表7-3 世帯の家計を主に支える者の従業上の地位、住宅・土地の所有状況別普通世帯数
—全国（平成20年）

	総 数 1)	住宅を所有している世帯			土地を所有している世帯			いずれも 所有して いない 世 帯
		総 数 2)	現住居を 所有して いる世帯	現住居以 外の住宅 を所有し ている 世 帯	総 数 2)	現住居の 敷地を所 有してい る世帯	現住居の 敷地以外 の土地を 所有して いる世帯	
実数（1000世帯）								
総数 3)	50 043	26 467	25 829	3 677	25 450	24 517	7 898	18 051
自営業主	5 958	4 720	4 632	1 039	4 630	4 438	2 319	1 020
農林・漁業業主	1 098	1 036	1 032	164	1 047	1 025	903	31
商工・その他の業主	4 861	3 683	3 600	875	3 583	3 413	1 417	989
雇用者	23 376	13 818	13 351	1 662	13 113	12 582	3 306	8 994
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	19 391	11 382	11 002	1 327	10 795	10 373	2 577	7 543
官公庁の常用雇用者	2 076	1 432	1 357	228	1 337	1 259	433	603
臨時雇	1 908	1 004	992	108	981	950	296	847
無職	11 100	7 701	7 620	941	7 465	7 261	2 233	3 053
学生	625	10	6	5	10	6	6	609
その他	10 474	7 691	7 614	935	7 454	7 255	2 226	2 443
割合（％）								
総数 3)	100.0	52.9	51.6	7.3	50.9	49.0	15.8	36.1
自営業主	100.0	79.2	77.7	17.4	77.7	74.5	38.9	17.1
農林・漁業業主	100.0	94.4	94.0	14.9	95.4	93.4	82.2	2.8
商工・その他の業主	100.0	75.8	74.1	18.0	73.7	70.2	29.2	20.3
雇用者	100.0	59.1	57.1	7.1	56.1	53.8	14.1	38.5
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	100.0	58.7	56.7	6.8	55.7	53.5	13.3	38.9
官公庁の常用雇用者	100.0	69.0	65.4	11.0	64.4	60.6	20.9	29.0
臨時雇	100.0	52.6	52.0	5.7	51.4	49.8	15.5	44.4
無職	100.0	69.4	68.6	8.5	67.3	65.4	20.1	27.5
学生	100.0	1.6	1.0	0.8	1.6	1.0	1.0	97.4
その他	100.0	73.4	72.7	8.9	71.2	69.3	21.3	23.3

1) 現住居の所有の有無「不詳」及び現住居の敷地の所有の有無「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3) 家計を主に支える者の従業上の地位「不詳」を含む。

付表7-4 世帯の年間収入階級、住宅・土地の所有状況別普通世帯数—全国（平成20年）

	総 数 1)	住宅を所有している世帯			土地を所有している世帯			いずれも 所有して いない 世 帯
		総 数 2)	現住居を 所有して いる世帯	現住居以 外の住宅 を所有し ている 世 帯	総 数 2)	現住居の 敷地を所 有してい る世帯	現住居の 敷地以外 の土地を 所有して いる世帯	
実数（1000世帯）								
総数 3)	50 043	26 467	25 829	3 677	25 450	24 517	7 898	18 051
100万円未満	3 002	1 107	1 087	95	1 062	1 012	357	1 783
100～ 200未満	5 715	2 412	2 377	238	2 338	2 247	746	3 006
200～ 300	7 387	3 612	3 554	419	3 508	3 398	1 070	3 280
300～ 400	7 029	3 651	3 594	437	3 552	3 437	1 062	2 839
400～ 500	5 525	3 086	3 028	388	2 959	2 869	863	2 023
500～ 600	4 575	2 775	2 715	353	2 654	2 568	750	1 406
600～ 700	3 243	2 144	2 090	281	2 047	1 978	579	815
700～ 800	2 767	1 954	1 890	273	1 865	1 788	544	566
800～ 900	1 955	1 452	1 403	225	1 374	1 323	417	337
900～1 000	1 744	1 358	1 309	236	1 295	1 243	422	246
1 000～1 500	2 623	2 126	2 021	456	2 017	1 918	719	314
1 500～2 000	531	465	448	142	453	430	205	37
2 000万円以上	339	300	287	131	295	277	158	25
割合（％）								
総数 3)	100.0	52.9	51.6	7.3	50.9	49.0	15.8	36.1
100万円未満	100.0	36.9	36.2	3.2	35.4	33.7	11.9	59.4
100～ 200未満	100.0	42.2	41.6	4.2	40.9	39.3	13.1	52.6
200～ 300	100.0	48.9	48.1	5.7	47.5	46.0	14.5	44.4
300～ 400	100.0	51.9	51.1	6.2	50.5	48.9	15.1	40.4
400～ 500	100.0	55.9	54.8	7.0	53.6	51.9	15.6	36.6
500～ 600	100.0	60.7	59.3	7.7	58.0	56.1	16.4	30.7
600～ 700	100.0	66.1	64.4	8.7	63.1	61.0	17.9	25.1
700～ 800	100.0	70.6	68.3	9.9	67.4	64.6	19.7	20.5
800～ 900	100.0	74.3	71.8	11.5	70.3	67.7	21.3	17.2
900～1 000	100.0	77.9	75.1	13.5	74.3	71.3	24.2	14.1
1 000～1 500	100.0	81.1	77.0	17.4	76.9	73.1	27.4	12.0
1 500～2 000	100.0	87.6	84.4	26.7	85.3	81.0	38.6	7.0
2 000万円以上	100.0	88.5	84.7	38.6	87.0	81.7	46.6	7.4

1) 現住居の所有の有無「不詳」及び現住居の敷地の所有の有無「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

付表8-1 普通世帯が現住居以外に所有する住宅の主な用途別住宅数—全国（平成15年，20年）

	総数	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	その他
実数（1000戸）					
平成15年	7 702	1 571	363	5 205	563
20年	6 924	1 433	363	4 558	570
割合（％）					
平成15年	100.0	20.4	4.7	67.6	7.3
20年	100.0	20.7	5.2	65.8	8.2

付表8-2 家計を主に支える者の従業上の地位，現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数—全国（平成20年）

	総数	現住居以外の住宅を所有している世帯				
		総数 1)2)	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	その他
実数（1000世帯）	50 043	3 677	1 364	340	1 133	504
【 従業上の地位 】						
自営業主	5 958	1 039	340	93	404	163
農林・漁業業主	1 098	164	56	7	51	20
商工・その他の業主	4 861	875	285	87	353	142
雇用者	23 376	1 662	706	147	421	210
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	19 391	1 327	549	116	348	163
官公庁の常用雇用者	2 076	228	120	20	46	31
臨時雇	1 908	108	37	10	27	16
無職	11 100	941	310	98	300	130
学生	625	5	2	1	0	0
その他	10 474	935	309	97	300	130
1世帯当たり所有戸数	…	2.3	1.1	1.1	4.0	1.1
自営業主	…	3.5	1.1	1.2	6.1	1.2
農林・漁業業主	…	4.8	1.1	1.3	9.7	1.2
商工・その他の業主	…	3.3	1.1	1.1	5.6	1.2
雇用者	…	1.7	1.0	1.0	2.9	1.1
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	…	1.7	1.0	1.0	2.9	1.1
官公庁の常用雇用者	…	1.6	1.0	1.0	3.1	1.2
臨時雇	…	1.6	1.0	1.1	2.5	1.0
無職	…	1.8	1.0	1.0	2.7	1.1
学生	…	1.9	2.5	1.0	1.0	1.0
その他	…	1.8	1.0	1.0	2.8	1.1
割合 - 1（％）	100.0	7.3	2.7	0.7	2.3	1.0
自営業主	100.0	17.4	5.7	1.6	6.8	2.7
農林・漁業業主	100.0	14.9	5.1	0.6	4.6	1.8
商工・その他の業主	100.0	18.0	5.9	1.8	7.3	2.9
雇用者	100.0	7.1	3.0	0.6	1.8	0.9
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	100.0	6.8	2.8	0.6	1.8	0.8
官公庁の常用雇用者	100.0	11.0	5.8	1.0	2.2	1.5
臨時雇	100.0	5.7	1.9	0.5	1.4	0.8
無職	100.0	8.5	2.8	0.9	2.7	1.2
学生	100.0	0.8	0.3	0.2	0.0	0.0
その他	100.0	8.9	3.0	0.9	2.9	1.2
割合 - 2（％）	…	100.0	37.1	9.2	30.8	13.7
自営業主	…	100.0	32.7	9.0	38.9	15.7
農林・漁業業主	…	100.0	34.1	4.3	31.1	12.2
商工・その他の業主	…	100.0	32.6	9.9	40.3	16.2
雇用者	…	100.0	42.5	8.8	25.3	12.6
会社・団体・公社又は個人に雇われている者	…	100.0	41.4	8.7	26.2	12.3
官公庁の常用雇用者	…	100.0	52.6	8.8	20.2	13.6
臨時雇	…	100.0	34.3	9.3	25.0	14.8
無職	…	100.0	32.9	10.4	31.9	13.8
学生	…	100.0	40.0	20.0	0.0	0.0
その他	…	100.0	33.0	10.4	32.1	13.9

1) 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。

2) 複数の住宅を所有する場合があるため，内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

3) 家計を主に支える者の従業上の地位「不詳」を含む。

○ 割合 - 1 は，従業上の地位別にみた普通世帯全体に占める各現住居以外に所有する住宅の主な用途の割合

○ 割合 - 2 は，従業上の地位別にみた現住居以外の住宅を所有している世帯全体に占める各現住居以外に所有する住宅の主な用途の割合

付表8-3 世帯の年間収入階級、現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数—全国（平成20年）

	総 数	現住居以外の住宅を所有している世帯				
		総 数 1)2)	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	その他
実数（1000世帯） 3)	50 043	3 677	1 364	340	1 133	504
【世帯の年間収入階級】						
100万円未満	3 002	95	33	6	16	17
100～ 200未満	5 715	238	79	15	54	37
200～ 300	7 387	419	149	32	102	58
300～ 400	7 029	437	152	36	127	63
400～ 500	5 525	388	139	31	117	56
500～ 600	4 575	353	136	32	104	48
600～ 700	3 243	281	113	20	86	39
700～ 800	2 767	273	112	24	84	38
800～ 900	1 955	225	93	21	69	29
900～1 000	1 744	236	88	23	81	31
1 000～1 500	2 623	456	178	52	172	53
1 500～2 000	531	142	48	21	63	17
2 000万円以上	339	131	41	25	59	16
1世帯当たり所有戸数	…	2.3	1.1	1.1	4.0	1.1
100万円未満	…	1.6	1.2	1.1	2.9	1.1
100～ 200未満	…	1.5	1.0	1.1	2.5	1.1
200～ 300	…	1.9	1.0	1.0	3.5	1.1
300～ 400	…	1.8	1.0	1.1	2.8	1.1
400～ 500	…	1.9	1.0	1.0	3.0	1.1
500～ 600	…	2.0	1.1	1.0	3.6	1.1
600～ 700	…	2.0	1.1	1.1	3.4	1.1
700～ 800	…	2.1	1.0	1.0	3.7	1.2
800～ 900	…	2.3	1.0	1.1	4.3	1.2
900～1 000	…	2.2	1.0	1.0	3.8	1.2
1 000～1 500	…	2.6	1.1	1.1	4.5	1.1
1 500～2 000	…	4.0	1.1	1.0	6.6	1.2
2 000万円以上	…	5.4	1.2	1.2	9.1	1.3
割合 - 1（％） 3)	100.0	7.3	2.7	0.7	2.3	1.0
100万円未満	100.0	3.2	1.1	0.2	0.5	0.6
100～ 200未満	100.0	4.2	1.4	0.3	0.9	0.6
200～ 300	100.0	5.7	2.0	0.4	1.4	0.8
300～ 400	100.0	6.2	2.2	0.5	1.8	0.9
400～ 500	100.0	7.0	2.5	0.6	2.1	1.0
500～ 600	100.0	7.7	3.0	0.7	2.3	1.0
600～ 700	100.0	8.7	3.5	0.6	2.7	1.2
700～ 800	100.0	9.9	4.0	0.9	3.0	1.4
800～ 900	100.0	11.5	4.8	1.1	3.5	1.5
900～1 000	100.0	13.5	5.0	1.3	4.6	1.8
1 000～1 500	100.0	17.4	6.8	2.0	6.6	2.0
1 500～2 000	100.0	26.7	9.0	4.0	11.9	3.2
2 000万円以上	100.0	38.6	12.1	7.4	17.4	4.7
割合 - 2（％） 3)	…	100.0	37.1	9.2	30.8	13.7
100万円未満	…	100.0	34.7	6.3	16.8	17.9
100～ 200未満	…	100.0	33.2	6.3	22.7	15.5
200～ 300	…	100.0	35.6	7.6	24.3	13.8
300～ 400	…	100.0	34.8	8.2	29.1	14.4
400～ 500	…	100.0	35.8	8.0	30.2	14.4
500～ 600	…	100.0	38.5	9.1	29.5	13.6
600～ 700	…	100.0	40.2	7.1	30.6	13.9
700～ 800	…	100.0	41.0	8.8	30.8	13.9
800～ 900	…	100.0	41.3	9.3	30.7	12.9
900～1 000	…	100.0	37.3	9.7	34.3	13.1
1 000～1 500	…	100.0	39.0	11.4	37.7	11.6
1 500～2 000	…	100.0	33.8	14.8	44.4	12.0
2 000万円以上	…	100.0	31.3	19.1	45.0	12.2

1) 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。

2) 複数の住宅を所有する場合があるため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

3) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

○ 割合-1は、世帯の年間収入階級別にみた普通世帯全体に占める各現住居以外に所有する住宅の主な用途の割合

○ 割合-2は、世帯の年間収入階級別にみた現住居以外の住宅を所有している世帯全体に占める各現住居以外に所有する住宅の主な用途の割合

付表8-4 家計を主に支える者の年齢、現住居以外に所有する住宅の主な用途別現住居以外の住宅を所有する普通世帯数—全国（平成20年）

	総数	現住居以外の住宅を所有している世帯				
		総数 1)2)	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	その他
実数（1000世帯） ³⁾	50 043	3 677	1 364	340	1 133	504
【家計を主に支える者の年齢】						
25歳未満	1 691	8	4	1	1	…
25～29	2 168	18	6	1	3	1
30～34	3 247	59	25	3	9	5
35～39	3 965	113	43	6	25	13
40～44	3 902	197	88	13	50	26
45～49	3 846	271	115	23	79	38
50～54	4 133	386	167	28	108	56
55～59	5 289	579	236	59	170	84
60～64	4 898	563	209	64	175	81
65～69	4 382	493	171	51	158	71
70～74	3 653	390	120	40	128	53
75歳以上	5 517	580	175	49	223	73
1世帯当たり所有戸数	…	2.3	1.1	1.1	4.0	1.1
25歳未満	…	1.6	1.8	1.0	1.0	…
25～29	…	1.7	0.9	1.0	3.3	1.0
30～34	…	1.6	1.1	1.4	2.8	1.2
35～39	…	1.6	1.0	1.0	2.7	1.1
40～44	…	1.6	1.0	0.9	2.9	1.1
45～49	…	1.9	1.0	1.1	3.5	1.1
50～54	…	2.0	1.0	1.1	3.9	1.1
55～59	…	2.0	1.1	1.1	3.6	1.1
60～64	…	2.1	1.1	1.0	3.6	1.1
65～69	…	2.3	1.1	1.1	3.9	1.1
70～74	…	2.6	1.1	1.1	4.6	1.1
75歳以上	…	3.1	1.1	1.1	5.2	1.2
割合 - 1（％） ³⁾	100.0	7.3	2.7	0.7	2.3	1.0
25歳未満	100.0	0.5	0.2	0.1	0.1	…
25～29	100.0	0.8	0.3	0.0	0.1	0.0
30～34	100.0	1.8	0.8	0.1	0.3	0.2
35～39	100.0	2.8	1.1	0.2	0.6	0.3
40～44	100.0	5.0	2.3	0.3	1.3	0.7
45～49	100.0	7.0	3.0	0.6	2.1	1.0
50～54	100.0	9.3	4.0	0.7	2.6	1.4
55～59	100.0	10.9	4.5	1.1	3.2	1.6
60～64	100.0	11.5	4.3	1.3	3.6	1.7
65～69	100.0	11.3	3.9	1.2	3.6	1.6
70～74	100.0	10.7	3.3	1.1	3.5	1.5
75歳以上	100.0	10.5	3.2	0.9	4.0	1.3
割合 - 2（％） ³⁾	…	100.0	37.1	9.2	30.8	13.7
25歳未満	…	100.0	50.0	12.5	12.5	…
25～29	…	100.0	33.3	5.6	16.7	5.6
30～34	…	100.0	42.4	5.1	15.3	8.5
35～39	…	100.0	38.1	5.3	22.1	11.5
40～44	…	100.0	44.7	6.6	25.4	13.2
45～49	…	100.0	42.4	8.5	29.2	14.0
50～54	…	100.0	43.3	7.3	28.0	14.5
55～59	…	100.0	40.8	10.2	29.4	14.5
60～64	…	100.0	37.1	11.4	31.1	14.4
65～69	…	100.0	34.7	10.3	32.0	14.4
70～74	…	100.0	30.8	10.3	32.8	13.6
75歳以上	…	100.0	30.2	8.4	38.4	12.6

1) 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。

2) 複数の住宅を所有する場合があるため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

3) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

○ 割合-1は、家計を主に支える者の年齢別にみた普通世帯全体に占める各現住居以外に所有する住宅の主な用途の割合

○ 割合-2は、家計を主に支える者の年齢別にみた現住居以外の住宅を所有している世帯全体に占める各現住居以外に所有する住宅の主な用途の割合

付表9-1 世帯の年間収入階級別現住居の敷地以外の宅地などを所有する普通世帯数及び所有件数
-全国(平成15年, 20年)

	総数 1)	世帯の年間収入階級								
		200万円 未満	200～ 300 未満	300～ 400 未満	400～ 500 未満	500～ 700 未満	700～ 1000 未満	1000～ 1500 未満	1500～ 2000 未満	2000万円 以上
敷地以外の宅地などを所有する 普通世帯数(1000世帯)										
平成15年	4 966	458	516	585	559	863	967	640	196	177
20年	4 808	527	601	630	516	810	890	518	164	145
所有率(%)										
平成15年	10.6	5.4	7.7	9.0	10.0	11.5	15.2	22.1	30.6	44.1
20年	9.6	6.0	8.1	9.0	9.3	10.4	13.8	19.7	30.9	42.8
普通世帯が現住居の敷地以外に 所有する宅地などの所有件数										
平成15年	6 486	556	644	724	704	1 098	1 262	872	299	319
20年	6 516	706	800	832	677	1 068	1 186	723	257	255
普通世帯が現住居の敷地以外に所有 する宅地などの1世帯当たり所有件数										
平成15年	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.4	1.5	1.8
20年	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.6	1.8

1) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

付表9-2 普通世帯が現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況・取得時期・
取得方法別所有件数-全国(平成20年)

	実数(1000件)	割合(%)
総数 1)	6 516	100.0
【現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況】		
主に建物の敷地として利用	3 927	60.3
一戸建専用住宅	2 174	33.4
一戸建店舗等併用住宅	150	2.3
共同住宅・長屋建住宅	673	10.3
事務所・店舗	331	5.1
工場・倉庫	345	5.3
ビル型駐車場	33	0.5
その他の建物	220	3.4
主に建物の敷地以外に利用	931	14.3
屋外駐車場	532	8.2
資材置場	107	1.6
スポーツ・レジャー用地	14	0.2
その他に利用	278	4.3
利用していない(空き地・原野など)	992	15.2
【現住居の敷地以外に所有する宅地などの取得時期】		
昭和25年以前	636	9.8
26年～ 35年	261	4.0
36年～ 45年	560	8.6
46年～ 55年	883	13.6
56年～平成2年	973	14.9
3年～ 7年	540	8.3
8年～ 12年	622	9.5
13年～ 17年	769	11.8
18年～20年9月	529	8.1
【現住居の敷地以外に所有する宅地などの取得方法】		
国・都道府県・市区町村から購入	147	2.3
都市再生機構・公社などから購入	51	0.8
会社などの法人から購入	804	12.3
個人から購入	1 605	24.6
相続・贈与で取得	2 924	44.9
その他	192	2.9

1) 現住居の敷地以外に所有する宅地などの利用現況・取得時期・取得方法「不詳」を含む。

付表10-1 都道府県の指標Ⅲ (平成20年)

(1000世帯)

	総数	住宅を所有している世帯	土地を所有している世帯	いずれも所有していない世帯	現住居を所有している世帯	現住居以外の住宅を所有している世帯	現住居の敷地を所有している世帯	現住居の敷地以外の土地を所有している世帯	現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯
全国	50 043	26 467	25 450	18 051	25 829	3 677	24 517	7 898	4 808
北海道	2 317	1 156	1 113	945	1 129	138	1 068	261	198
青森県	504	331	329	147	325	36	318	132	61
岩手県	480	323	317	131	315	43	303	147	65
宮城県	875	475	472	337	465	58	458	159	79
秋田県	389	283	276	88	277	28	265	121	49
山形県	394	269	266	106	265	27	259	123	48
福島県	689	441	419	208	433	52	405	176	80
茨城県	1 064	689	665	294	676	90	641	259	131
栃木県	715	452	429	206	445	53	412	155	78
群馬県	734	470	447	213	464	55	430	159	90
埼玉県	2 731	1 522	1 470	868	1 490	197	1 428	321	245
千葉県	2 367	1 307	1 268	755	1 282	167	1 233	317	212
東京都	6 008	2 015	1 845	2 895	1 928	398	1 739	388	370
神奈川県	3 672	1 755	1 663	1 373	1 706	252	1 611	286	251
新潟県	814	573	561	182	560	68	541	239	121
富山県	374	267	261	87	264	28	254	102	51
石川県	423	269	261	125	262	35	254	96	56
福井県	257	182	168	51	180	24	161	70	42
山梨県	323	200	191	106	196	27	184	79	38
長野県	753	512	487	196	505	71	474	224	110
岐阜県	715	486	461	185	474	60	444	185	96
静岡県	1 376	799	760	466	782	107	730	256	159
愛知県	2 831	1 411	1 350	1 126	1 380	189	1 306	381	278
三重県	674	439	428	158	428	69	414	148	90
滋賀県	493	312	305	135	306	46	296	112	65
京都府	1 097	510	492	396	495	84	476	125	89
大阪府	3 732	1 598	1 535	1 619	1 556	215	1 482	267	238
兵庫県	2 173	1 220	1 181	692	1 196	148	1 149	298	192
奈良県	506	311	306	132	307	40	298	85	54
和歌山県	385	239	234	111	236	37	225	86	51
鳥取県	209	134	131	59	132	18	128	58	26
島根県	252	172	170	65	168	23	162	93	38
岡山県	746	441	431	235	432	66	414	184	96
広島県	1 142	612	601	423	596	102	576	215	129
山口県	577	338	327	190	330	50	316	121	72
徳島県	299	182	179	92	178	29	173	75	40
香川県	375	241	231	106	235	40	222	100	50
愛媛県	573	329	319	193	316	56	303	120	69
高知県	309	175	172	108	172	29	165	71	37
福岡県	2 011	957	938	853	933	127	906	252	170
佐賀県	291	190	188	89	187	23	183	83	35
長崎県	560	318	300	203	308	47	284	110	60
熊本県	677	386	376	246	376	51	360	166	67
大分県	490	273	269	190	266	39	260	111	53
宮崎県	442	254	248	162	248	33	237	105	46
鹿児島県	728	426	417	257	412	68	393	208	85
沖縄県	497	216	196	248	208	32	180	74	44

付表10-2 都道府県の指標Ⅳ（平成20年）

（％）

	住宅所有率	土地所有率	現住居の住宅 所有率	現住居以外の 住宅所有率	現住居の敷地 所有率	現住居の敷地 以外の土地 所有率	現住居の敷地 以外の宅地な どの所有率
全国	52.9	50.9	51.6	7.3	49.0	15.8	9.6
北海道	49.9	48.0	48.7	6.0	46.1	11.3	8.5
青森県	65.7	65.3	64.5	7.1	63.1	26.2	12.1
岩手県	67.3	66.0	65.6	9.0	63.1	30.6	13.5
宮城県	54.3	53.9	53.1	6.6	52.3	18.2	9.0
秋田県	72.8	71.0	71.2	7.2	68.1	31.1	12.6
山形県	68.3	67.5	67.3	6.9	65.7	31.2	12.2
福島県	64.0	60.8	62.8	7.5	58.8	25.5	11.6
茨城県	64.8	62.5	63.5	8.5	60.2	24.3	12.3
栃木県	63.2	60.0	62.2	7.4	57.6	21.7	10.9
群馬県	64.0	60.9	63.2	7.5	58.6	21.7	12.3
埼玉県	55.7	53.8	54.6	7.2	52.3	11.8	9.0
千葉県	55.2	53.6	54.2	7.1	52.1	13.4	9.0
東京都	33.5	30.7	32.1	6.6	28.9	6.5	6.2
神奈川県	47.8	45.3	46.5	6.9	43.9	7.8	6.8
新潟県	70.4	68.9	68.8	8.4	66.5	29.4	14.9
富山県	71.4	69.8	70.6	7.5	67.9	27.3	13.6
石川県	63.6	61.7	61.9	8.3	60.0	22.7	13.2
福井県	70.8	65.4	70.0	9.3	62.6	27.2	16.3
山梨県	61.9	59.1	60.7	8.4	57.0	24.5	11.8
長野県	68.0	64.7	67.1	9.4	62.9	29.7	14.6
岐阜県	68.0	64.5	66.3	8.4	62.1	25.9	13.4
静岡県	58.1	55.2	56.8	7.8	53.1	18.6	11.6
愛知県	49.8	47.7	48.7	6.7	46.1	13.5	9.8
三重県	65.1	63.5	63.5	10.2	61.4	22.0	13.4
滋賀県	63.3	61.9	62.1	9.3	60.0	22.7	13.2
京都府	46.5	44.8	45.1	7.7	43.4	11.4	8.1
大阪府	42.8	41.1	41.7	5.8	39.7	7.2	6.4
兵庫県	56.1	54.3	55.0	6.8	52.9	13.7	8.8
奈良県	61.5	60.5	60.7	7.9	58.9	16.8	10.7
和歌山県	62.1	60.8	61.3	9.6	58.4	22.3	13.2
鳥取県	64.1	62.7	63.2	8.6	61.2	27.8	12.4
島根県	68.3	67.5	66.7	9.1	64.3	36.9	15.1
岡山県	59.1	57.8	57.9	8.8	55.5	24.7	12.9
広島県	53.6	52.6	52.2	8.9	50.4	18.8	11.3
山口県	58.6	56.7	57.2	8.7	54.8	21.0	12.5
徳島県	60.9	59.9	59.5	9.7	57.9	25.1	13.4
香川県	64.3	61.6	62.7	10.7	59.2	26.7	13.3
愛媛県	57.4	55.7	55.1	9.8	52.9	20.9	12.0
高知県	56.6	55.7	55.7	9.4	53.4	23.0	12.0
福岡県	47.6	46.6	46.4	6.3	45.1	12.5	8.5
佐賀県	65.3	64.6	64.3	7.9	62.9	28.5	12.0
長崎県	56.8	53.6	55.0	8.4	50.7	19.6	10.7
熊本県	57.0	55.5	55.5	7.5	53.2	24.5	9.9
大分県	55.7	54.9	54.3	8.0	53.1	22.7	10.8
宮崎県	57.5	56.1	56.1	7.5	53.6	23.8	10.4
鹿児島県	58.5	57.3	56.6	9.3	54.0	28.6	11.7
沖縄県	43.5	39.4	41.9	6.4	36.2	14.9	8.9

調査の概要

1 調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

昭和23年以来5年ごとに実施しており、平成20年調査はその13回目に当たる。

2 調査の時期

調査は、平成20年10月1日現在で実施した。

3 調査の地域

全国の平成17年国勢調査調査区の中から全国平均約5分の1の調査区を抽出し、これらの調査区において平成20年2月1日現在により設定した単位区のうち、約21万単位区について調査した。

4 調査の対象

調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯を対象とした。

5 調査事項

世帯に配布する調査票甲及び乙並びに調査員が記入する建物調査票により、次に掲げる事項を調査した。

[全調査単位区共通の調査事項]

- (1) 住宅等に関する事項
 - ア 居室の数及び広さ
 - イ 所有関係に関する事項
 - ウ 敷地面積
 - エ 敷地の所有関係に関する事項
- (2) 住宅に関する事項

- ア 構造
- イ 腐朽・破損の有無
- ウ 階数
- エ 建て方
- オ 種類
- カ 家賃又は間代に関する事項
- キ 建築時期
- ク 床面積
- ケ 建築面積
- コ 設備に関する事項
- サ 増改築及び改修工事に関する事項
- シ 世帯の存しない住宅の種別

(3) 世帯に関する事項

- ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名
- イ 種類
- ウ 構成
- エ 年間収入

(4) 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項

- ア 従業上の地位
- イ 通勤時間
- ウ 現住居に入居した時期
- エ 前住居に関する事項
- オ 別世帯の子に関する事項

(5) 住環境に関する事項

[調査票乙対象調査単位区のみ調査事項]

(6) 現住居以外の住宅及び土地に関する事項

- ア 所有関係に関する事項
- イ 所在地
- ウ 面積に関する事項
- エ 利用に関する事項

6 調査の方法

調査は、都道府県知事が任命した調査員が各調査対象を訪問して調査票を配布し、後日収集する方法により行った。

7 結果の公表

(1) 集計及び公表

結果は、速報集計及び確報集計から成り、インターネットへの掲載、報告書の刊行などにより公表する。

この速報集計による結果は速報値であり、確報集計による結果とは、必ずしも一致しない。

なお、結果には、調査票甲、乙及び建物調査票を用いて集計したものと、調査票乙及び建物調査票を用いて集計したものがあり、後者を用いて集計した結果については、統計表にその旨を表示した。

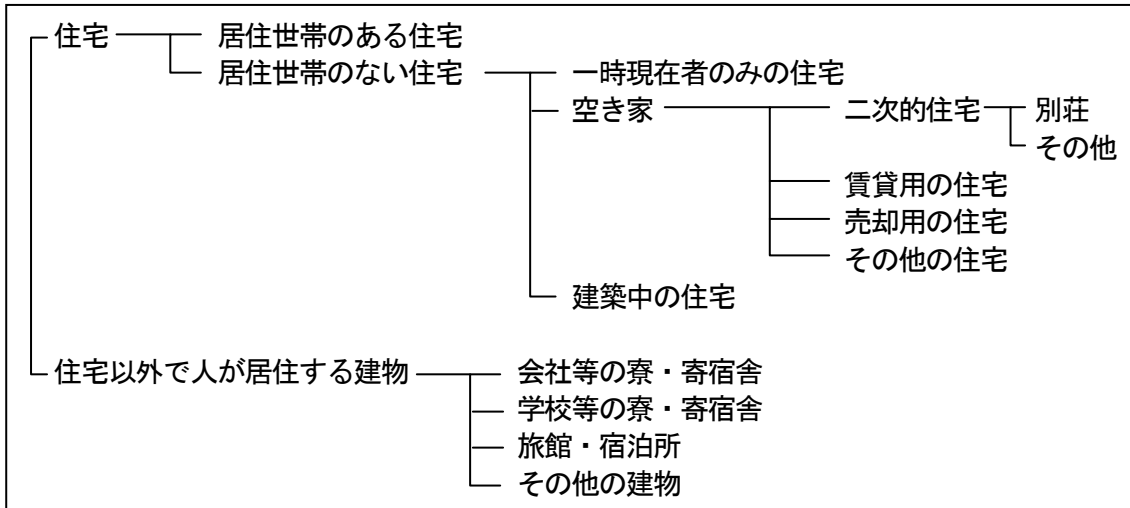
(2) 報告書

報告書は、速報集計結果について「速報集計結果」を刊行する。

また、確報集計結果について「第1巻 全国編」、「第2巻 都道府県編」及び「第3巻 大都市圏・都市圏・距離帯編」を刊行する。

用語の解説

《住宅》



住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。

ここで、「完全に区画された」とは、コンクリート壁や板壁などの固定的な仕切りで、同じ建物の他の部分と完全に遮断されている状態をいう。

また、「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、次の四つの設備要件を満たしていることをいう。

- | | |
|---------------|---|
| ①一つ以上の居室 | } 共用であっても、他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも使用できる状態のものを含む。 |
| ②専用の炊事用流し(台所) | |
| ③専用のトイレ | |
| ④専用の出入口 | |

(屋外に面している出入口又は居住者やその世帯への訪問者がいつでも通れる共用の廊下などに面している出入口)

したがって、上記の要件を満たしていれば、ふだん人が居住していなくても、ここでいう「住宅」となる。

また、ふだん人が居住していない住宅を「居住世帯のない住宅」として、次のとおり区分した。

一時現在者のみの住宅

昼間だけ使用しているとか、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅

空き家

二次的住宅

別荘……週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅

その他……ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

賃貸用の住宅

新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅

売却用の住宅

新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅

その他の住宅

上記以外の人に住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

建築中の住宅

住宅として建築中のもので、棟上げは終わっているが、戸締まりができるまでにはなっていないもの（鉄筋コンクリートの場合は、外壁が出来上がったもの）。

なお、戸締まりができる程度になっている場合は、内装が完了していなくても、「空き家」とした。

また、建築中の住宅でも、ふだん人が居住している場合には、建築中とはせずに人が居住する一般の住宅とした。

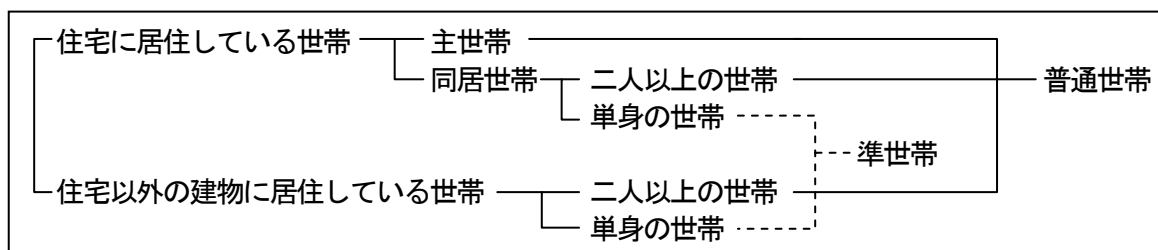
住宅以外で人が居住する建物

住宅以外の建物でも、ふだん人が居住していれば調査の対象とした。この住宅以外の建物には、次のものが含まれる。

- ① 会社・官公庁・団体の独身寮などのように、生計を共にしない単身の従業員をまとめて居住させる「会社等の寮・寄宿舍」
- ② 学校の寄宿舍などのように、生計を共にしない単身の学生・生徒をまとめて居住させる「学校等の寮・寄宿舍」
- ③ 旅館や宿泊所・保養所などのように、旅行者など一時滞在者の宿泊のための「旅館・宿泊所」
- ④ 下宿屋、社会施設・病院・工場・作業場・事務所などや建設従業者宿舎のように臨時応急的に建てられた建物で、住宅に改造されていない「その他の建物」

なお、この調査で、「人が居住している」、「居住している世帯」などという場合の「居住している」とは、ふだん住んでいるということで、調査日現在当該住居に既に3か月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている場合をいう。

《世帯》



主世帯，同居世帯

1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とし、他の世帯を「同居世帯」とした。

なお、単身者が友人と共同でアパートの1室を借りて住んでいる場合など、1住宅に二人以上の単身者が住んでいる場合は、便宜、そのうちの一人を「主世帯」とし、他の人は一人一人を「同居世帯」とした。

普通世帯，準世帯

「普通世帯」とは、住居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とした。主世帯は、すべて「普通世帯」である。住宅に住む同居世帯や住宅以外の建物に住む世帯の場合は、家族と一緒に住んでいたりと、寮・寄宿舎の管理人の世帯であれば「普通世帯」とした。

「準世帯」とは、単身の下宿人・間借り人、雇主と同居している単身の住み込みの従業員や、寄宿舎・旅館など住宅以外の建物に住んでいる単身者又はそれらの人々の集まりの世帯をいう。

《住宅及び土地の所有等》（調査票乙に関する集計）

統計表に<乙>印のある結果の「住宅又は土地を所有している」とは、その世帯の世帯員（世帯主を含む。）が名義人となっているものをいう（共有名義の場合を含む。）。

住宅・土地の所有状況

世帯における住宅・土地の所有状況を次のとおり区分した。

- 1 現住居の敷地を所有している
 - (1) 現住居を所有している
 - ア 現住居以外の住宅を所有
 - イ 現住居の敷地以外の宅地などを所有
 - ウ 農地・山林を所有
 - エ 現住居以外の住宅・現住居の敷地以外の宅地などを所有
 - オ 現住居以外の住宅・農地・山林を所有
 - カ 現住居の敷地以外の宅地など・農地・山林を所有
 - キ 現住居以外の住宅・現住居の敷地以外の宅地など・農地・山林を所有
 - ク いずれも所有していない
 - (2) 現住居を所有していない
 - ア 現住居以外の住宅を所有
 - イ 現住居の敷地以外の土地を所有
 - ウ いずれも所有していない
- 2 現住居の敷地を所有していない
 - (1) 現住居を所有している
 - ア 現住居以外の住宅を所有
 - イ 現住居の敷地以外の土地を所有
 - ウ いずれも所有していない
 - (2) 現住居を所有していない
 - ア 現住居以外の住宅を所有
 - イ 現住居の敷地以外の土地を所有
 - ウ いずれも所有していない

その世帯の世帯員が住宅・土地などの一部でも所有していれば「所有している」とした。また、最近取得した住宅・土地で、登記がまだ済んでいない場合やローンなどの支払が完了していない場合も「所有している」とした。

現住居以外に所有する住宅・土地

現住居以外に所有している住宅とは、その世帯が現在居住している住宅又は住宅以外の建物以外に所有している住宅をいう。

現住居以外に所有する土地とは、その世帯が現在居住している住宅又は住宅以外の建物の敷地以外に所有している土地（農地、山林、住宅用地、事業用地、原野、荒地、池沼など）をいう。

3 大都市圏の地域範囲

大都市圏は、「中心市」及び「周辺市町村」によって構成されている。
中心市と周辺市町村の設定基準は以下のとおりである。

(1) 「中心市」は、東京都特別区部及び政令指定都市とする。

ただし、「中心市」が互いに近接している場合は、それぞれについて「大都市圏」を統合して一つの「大都市圏」とする。

(2) 「周辺市町村」は、「中心市」への通勤・通学者数の割合が、各市町村の人口の1.5%以上であり、かつ「中心市」と接続している市町村とする。

ただし、「中心市」への通勤・通学者数の割合が1.5%未満の市町村であっても、その周辺が「周辺市町村」の基準に適合した市町村によって囲まれている場合は、「周辺市町村」とする。

なお、この速報集計では、次の三つの大都市圏について集計した。

・ **関東大都市圏**

中心市：さいたま市，千葉市，東京都特別区部，横浜市及び川崎市

・ **中京大都市圏**

中心市：名古屋市

・ **近畿大都市圏**

中心市：京都市，大阪市，堺市及び神戸市

平成 20 年住宅・土地統計調査 集計結果公表予定

速報集計結果		平成 21 年 7 月 28 日
確報集計結果	都道府県編	平成 21 年 10 月～平成 22 年 2 月ごろ (都道府県ごとに順次公表)
	全国編	平成 22 年 2 月ごろ
	大都市圏・都市圏・距離帯編	平成 22 年 3 月ごろ

- ◆「住宅・土地統計調査」の詳しい結果を御覧になる場合は、次の URL を参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>

- ◆この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/10.htm>

- ◆この資料に掲載されている解説文、図等の情報を引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。

(例)「平成 20 年住宅・土地統計調査速報集計」(総務省統計局)

【問い合わせ先】

総務省統計局 統計調査部 国勢統計課 住宅・土地調査第二係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

担 当 : 河野企画官, 高石係長

電 話 : 03 (5273) 1005

FAX : 03 (5273) 1552

Eメール : c-jyuuchou2@soumu.go.jp

統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL <http://www.e-stat.go.jp/>

※結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。

メールニュースのお申込みは、統計局のホームページから。